

令和 7 年度

郡山市各会計歳入歳出決算及び
定額資金運用基金の審査意見書

(公営企業会計を除く)

令和 8 (2026) 年 8 月 28 日提出

郡 山 市 監 査 委 員

郡山市長

郡山市監査委員	相 樂 靖 久
郡山市監査委員	三 部 夕 貴
郡山市監査委員	廣 田 耕 一
郡山市監査委員	山 根 悟

令和7年度郡山市各会計（公営企業会計を除く）歳入歳出決算及び定額資金
運用基金の審査意見について

地方自治法第233条第2項の規定に基づき、審査に付された令和7年度郡山市各会計（公営企業会計を除く。）歳入歳出決算及び証書類その他政令で定める書類並びに同法第241条第5項の規定に基づき、審査に付された定額の資金を運用するための各基金の運用状況を示す書類を審査したので、次のとおり意見を提出する。

目 次

第 1	準拠基準	1
第 2	審査の概要	1
1	審査の種類	1
2	審査の対象	1
3	審査の着眼点	2
4	審査の主な実施内容	2
5	審査の日程及び実施場所	2
第 3	審査の結果	2
第 4	監査委員の除斥	2
第 5	審査意見	3
第 6	決算の概要	8
1	各会計決算の総括	9
2	一般会計	19
(1)	歳入	22
(2)	歳出	46
(3)	一般会計と他会計間との繰出金・繰入金	60
3	特別会計	63
(1)	国民健康保険特別会計	64
(2)	後期高齢者医療特別会計	70
(3)	介護保険特別会計	72
(4)	公共用地先行取得事業特別会計	75
(5)	県中都市計画荒井北井土地区画整理事業特別会計	76
(6)	県中都市計画富田第二土地区画整理事業特別会計	77
(7)	県中都市計画伊賀河原土地区画整理事業特別会計	78
(8)	県中都市計画徳定土地区画整理事業特別会計	79
(9)	県中都市計画大町土地区画整理事業特別会計	80
(10)	駐車場事業特別会計	81
(11)	県中都市計画郡山駅西口市街地再開発事業特別会計	82
(12)	総合地方卸売市場特別会計	83
(13)	工業団地開発事業特別会計	84
(14)	熱海温泉事業特別会計	85
(15)	母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計	86
(16)	多田野財産区特別会計	87
(17)	河内財産区特別会計	88
(18)	月形財産区特別会計	89
(19)	舟津財産区特別会計	90

(20) 舘財産区特別会計	91
(21) 浜路財産区特別会計	92
(22) 横沢財産区特別会計	93
(23) 中野財産区特別会計	94
(24) 後田財産区特別会計	95
4 財産に関する調書	97
(1) 公有財産	98
(2) 物品	99
(3) 債権	99
(4) 基金	100
(5) 財産区	102
5 定額の資金を運用するための各基金運用状況	103
(1) 土地開発基金	104
(2) 国民健康保険高額療養費貸付基金	104
決算審査資料	105
1 一般会計歳出目的別・性質別決算一覧表	106
2 一般会計歳出目的別・節別決算一覧表	108
3 特別会計歳出節別決算一覧表	110
4 会計別地方債の償還状況一覧表	116
5 中核市（本市と人口規模が同程度）の財政状況指数	118

凡 例

- 1 本意見書中の数値、比率は、表示単位未満を四捨五入し、単位未満の数値を調整した。
なお、各会計の歳入歳出総額については、実質収支に関する調書に合わせた。
- 2 構成比（％）は、合計が 100.0 となるよう一部調整した。
- 3 文中で用いている「ポイント」とは、パーセンテージ間又は指数間の単純差引数値である。
- 4 各表中の符号の用法は、次のとおりである。

(0.0)	該当数値はあるが表示単位未満のもの
(－)	該当数値がないか、又は算出不能
(△)	減少又は損失（マイナス）
(皆増)	前年度に数値がなく全額増加したもの
(皆減)	当年度に数値がなく全額減少したもの

令和 7 年度郡山市各会計（公営企業会計を除く） 歳入歳出決算及び定額資金運用基金の審査意見

第 1 準拠基準

郡山市監査基準

第 2 審査の概要

1 審査の種類

地方自治法第 233 条第 2 項に基づく決算審査及び第 241 条第 5 項の規定に基づく定額資金運用基金の審査

2 審査の対象

(1) 令和 7 年度各会計（公営企業会計を除く）歳入歳出決算

ア 郡山市一般会計歳入歳出決算

イ 郡山市国民健康保険特別会計歳入歳出決算

ウ 郡山市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

エ 郡山市介護保険特別会計歳入歳出決算

オ 郡山市公共用地先行取得事業特別会計歳入歳出決算

カ 郡山市県中都市計画荒井北井土地地区画整理事業特別会計歳入歳出決算

キ 郡山市県中都市計画富田第二土地地区画整理事業特別会計歳入歳出決算

ク 郡山市県中都市計画伊賀河原土地地区画整理事業特別会計歳入歳出決算

ケ 郡山市県中都市計画徳定土地地区画整理事業特別会計歳入歳出決算

コ 郡山市県中都市計画大町土地地区画整理事業特別会計歳入歳出決算

サ 郡山市駐車場事業特別会計歳入歳出決算

シ 郡山市県中都市計画郡山駅西口市街地再開発事業特別会計歳入歳出決算

ス 郡山市総合地方卸売市場特別会計歳入歳出決算

セ 郡山市工業団地開発事業特別会計歳入歳出決算

ソ 郡山市熱海温泉事業特別会計歳入歳出決算

タ 郡山市母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計歳入歳出決算

チ 郡山市多田野財産区特別会計歳入歳出決算

ツ 郡山市河内財産区特別会計歳入歳出決算

テ 郡山市月形財産区特別会計歳入歳出決算

ト 郡山市舟津財産区特別会計歳入歳出決算

ナ 郡山市舘財産区特別会計歳入歳出決算

ニ 郡山市浜路財産区特別会計歳入歳出決算

ヌ 郡山市横沢財産区特別会計歳入歳出決算

ネ 郡山市中野財産区特別会計歳入歳出決算

ノ 郡山市後田財産区特別会計歳入歳出決算

- (2) 定額の資金を運用するための各基金運用状況
 - ア 令和 7 年度郡山市土地開発基金
 - イ 令和 7 年度郡山市国民健康保険高額療養費貸付基金

3 審査の着眼点

各会計歳入歳出決算書等について、関係法令に準拠して調製されているか、計数は正確か、財政運営は健全か、財産の管理は適正か、さらに予算が適正かつ効率的に執行されているか等を主眼とした。

4 審査の主な実施内容

各会計歳入歳出決算書、各会計歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書、定額の資金を運用するための各基金運用状況調書及びこれらに関する書類の試査

- (1) 帳簿突合、計算突合、分析的手続

5 審査の日程及び実施場所

- (1) 日程

- ア 審査の期間 令和 8 年 7 月 21 日から令和 8 年 8 月 28 日まで
- イ 実査 令和 8 年 7 月 27 日

- (2) 実施場所

- ア 審査 監査委員室
- イ 実査 桜小児童クラブ第 3 教室

- (3) 講評に対する弁明又は見解の聴取

令和 8 年 8 月 28 日

第 3 審査の結果

各会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書については、関係法令に適合し、計数は正確であると認めた。

財務に関する事務の執行については、留意すべき事項はあるものの、おおむね適正に処理されていた。

定額の資金を運用するための各基金の運用状況については、法令及びその設置目的に沿って適正であると認めた。

第 4 監査委員の除斥

令和 7 年度郡山市各会計（公営企業会計を除く）歳入歳出決算及び定額資金運用基金の決算審査に当たり、文化スポーツ観光部のうちスポーツ振興課所管に係る決算審査について、地方自治法第 199 条の 2 の規定に基づき、相樂靖久監査委員を除斥した。

第5 審査意見

本市は市制施行100年を経過し、次の100年に向けて『『ウェルビーイング都市実現型』課題発見・解決先進都市の創生』を基本方針とし、市民が誰一人取り残されことなく心身ともに健康で幸福を感じられる「ウェルビーイング都市」を目指し、各種施策を継続的に推進した。

また、本市の最上位計画である「郡山市まちづくり基本指針」の最終年度であったことから、これからの人口減少・少子高齢化、産業構造の変化、気候変動、社会の多様化などの大きな変化に対応しながら、持続可能で活力ある都市づくりを進めるために、3つの基本方針「選ばれるまち」、「暮らしの充実・笑顔になれるまち」、「経済の活性化」を基盤とする次期総合計画の策定に着手している。

令和7年度の主な取組としては、農商工の融合、6次化、更には後継者問題解決のためのM&Aの必要性が高まっていることから、農商工部を新設し、新産業創出や海外マーケット開拓を一体的に推進する体制を整えた。子育て支援においては、新たに1か月児健康診査を受診した際の費用の助成や放課後児童クラブの充実、教育環境の整備においては、テストの採点に係る時間短縮のためデジタル採点ソフトと高速プリンタを導入するとともに、中学校に学習系ネットワーク用アクセスポイントを増設し、校舎内のWi-Fi環境の整備に要する経費を計上した。持続可能な資源循環型社会の実現に向けては、クリーンセンターで発電した電力売却により税外収入を得る県内初のグリーン電力証書事業やリユース・リサイクルによるサーキュラーエコノミー・ごみ減量等の推進がなされた。また、郡山駅西口の渋滞緩和を目指し、西口ロータリーにおける交通社会実験も進められた。

なお、令和7年度も引き続きデジタル技術を活用した利便性の向上と行政事務の効率化に向け、WEB予約・QRコード※入場システムの導入や生成AIの活用などに取り組んでいる。

令和7年度一般会計及び公営企業会計を除く24の特別会計の決算額を合計した額は、歳入が2,224億1,501万円で、対前年度比 67億30万円（2.9%）の減、歳出が 2,137億9,480万円で、対前年度比 63億3,172万円（2.9%）の減である。

普通会計（参照：16頁）における決算額は、歳入が 1,568億7,265万円で、対前年度比 54億3,206万円（3.3%）の減、歳出が 1,499億4,848万円で、対前年度比 51億7,705万円（3.3%）の減である。

このうち、歳入においては、市税、地方交付税、地方消費税交付金等が増加し、市債、国庫支出金、地方特例交付金等が減少している。

一方、歳出においては、土木費、民生費、総務費等が増加し、教育費、農林水産業費、労働費等が減少している。

普通会計の決算による主な財政指標のうち、財政基盤の強さを示す財政力指数は 0.792となり、対前年度比 0.02ポイントの減、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は 88.7%となり、対前年度比 2.3ポイントの減である。

なお、公債費による財政負担の程度を示す実質公債費比率は前年度と変わらず 1.3%であり、また将来負担すべき実質的な負債額の程度を指標化した将来負担比率は、前年度に引き続き生じていない。

※ 「QRコード」は株式会社デンソーウェーブの登録商標です。

本市の財政状況については、決算収支や各指標から健全な状態にあるものと認められる。

しかし、今後を見通すと、個人市民税を中心に税収の回復が見られるものの、米国の関税措置や中東情勢の展開、それらに伴う物価の高騰などが市民生活や企業活動に及ぼす影響について、引き続き注視していく必要がある。

今後も人口減少と少子高齢化の進展が予想される中、行政に対する市民ニーズは年々複雑化しており、幅広い行政分野について多角的な視点による対応と細やかな配慮による行政運営の推進が望まれる。そうした中、物価上昇や人件費の高騰などによる先行き不透明な経済状況の変動により、市政運営については予断を許さない財政状況が想定される。

本市をとりまく環境が複雑な状況であることを十分に踏まえながら、次世代に負担を残さず次の100年に引き継ぐことができるよう、未来を見据えたサステナブル(持続可能)な市政運営に努めること。

歳入について、雇用・所得環境の改善による給与収入の増加や企業収益の改善傾向により、個人市民税は対前年度比で約 12.5%、法人市民税は対前年度比で約 8.6%それぞれ増加しており、また固定資産税や都市計画税においても近年は堅調な増収傾向が見受けられる。

その一方で、今後の国際情勢の緊迫化に伴う原材料価格の高騰などが及ぼす企業収益の低下など、様々なリスク要因の発生が想定されることから、持続的な自主財源の確保のためにも、安定的な税収の確保に努めるとともに、土地や建物等の公有資産の有効活用による税外収入の確保についても引き続き努めること。

さらに、東京電力ホールディングス株式会社に対しての原子力災害対策に要した費用等に係る損害賠償請求については、今後も早期の賠償に向けて交渉の迅速化を図ること。

歳出については、限られた予算と人員のもと、事務事業の最適化を図り、適宜適切な執行を望むものである。

また、DXの更なる推進による行政サービスのデジタル化と利便性の向上に努め、市民へのサービス向上と行政事務の効率化を図ること。

1 一般会計（参照：21 頁）

決算額は、歳入が 1,549億6,415万円、歳出が 1,481億3,031万円で、歳入歳出差引額は 68億3,384万円となり、翌年度へ繰越すべき財源 3億7,358万円を控除した実質収支額は 64億6,026万円で、前年度の実質収支額を控除した単年度収支額は 2億9,807万円である。

(1) 歳入（参照：22頁）

収入済額は 1,549億6,415万円で、対前年度比 58億2,403万円（3.6%）の減である。

不納欠損額は 1億3,577万円で、対前年度比 3,869万円（39.9%）の増、収入未済額は 20億6,089万円で、対前年度比 2,786万円（1.4%）の増である。

収入率（調定額に対する収入済額の比率）は 98.6%であり、対前年度比 0.1ポイントの減である。

今後も継続的な収入の安定確保と市民負担の公平性を維持し、郡山市債権管理条例に基づく適正な債権管理及び積極的な滞納債権の回収を図り、引き続き収入未済額の縮減に努めること。

また、各種申請手続きのオンライン化とともにQRコードなどのキャッシュレス収納を活用したDX推進によって利便性を高め、市民が利用しやすい環境整備及びその周知による活用促進に努めること。なお、不納欠損額及び収入未済額の多い科目については、次のとおりである。

ア 市税（参照：25頁）

不納欠損額は 1億1,591万円で、対前年度比 3,592万円（44.9%）の増である。この内訳は主に、市民税 6,642万円、固定資産税 3,636万円である。収入未済額は 15億2,862万円で、対前年度比 6,054万円（4.1%）の増である。収入率は 97.1%で、前年度からの増減はない。

地域経済を取り巻く情勢や国内外の景気動向等に十分留意するとともに、引き続き現年課税分の良好な収納率を維持し、滞納繰越分の収納率向上に努めること。また公平で公正な市民負担の確保を図るため、滞納処分の早期着手と適切な執行停止により、消滅時効による不納欠損額の圧縮に努めること。

イ 住宅使用料（参照：36 頁）

不納欠損額は 334 万円で、対前年度比 369 万円（52.5%）の減、収入未済額は 1 億 7,218 万円で、対前年度比 242 万円（1.4%）の増である。収入率は 81.0%で、対前年度比 0.2 ポイントの減である。

収入未済額が増加し、収入率も減少していることから、市営住宅の使用に伴う受益者負担の公正性と公平性を確保するため、指定管理者との連携による督促・催告の強化を図るとともに、入居者の事情に応じた納付指導・相談等の早期対応を行うなど、効果的な滞納整理の実施により収入率の向上と収入未済額の縮減に努めること。

(2) 歳出（参照：46 頁）

支出済額は 1,481億3,031万円で、対前年度比 62億2,463万円（4.0%）の減である。

予算執行率は 91.4%で、対前年度比 2.0ポイントの減である。未執行額は 138億6,892万円で、対前年度比 29億9,357万円 (27.5%) の増である。

性質別経費において、義務的経費の支出済額は 649億3,647万円で、対前年度比 15億1,063万円 (2.4%) の増であり、構成比率は 2.7ポイントの増である。そのうち扶助費は 369億2,345万円で、対前年度比 7億6,634万円 (2.1%) の増であり、構成比率は 1.5ポイントの増である。

投資的経費の支出済額は 137億9,504万円で、対前年度比 108億683万円 (43.9%) の減であり、構成比率は 6.6ポイントの減である。そのうち災害復旧事業費は 8,450万円で、対前年度比 1,861万円 (28.2%) の増であり、構成比率は 0.1ポイントの増である。

その他の経費の支出済額は 693億9,880万円で、対前年度比 30億7,156万円 (4.6%) の増であり、構成比率は 3.9ポイントの増である。そのうち物件費は 242億5,685万円で、対前年度比 16億9,644万円 (7.5%) の増となり、構成比率は 1.8ポイントの増である。

未執行額のうち、翌年度繰越額は 77億5,761万円で、対前年度比 37億4,245万円 (93.2%) の増、不用額は 61億1,131万円で、対前年度比 7億4,888万円 (10.9%) の減である。

予備費の充用は、土木費や教育費等の 24件 1億6,163万円で、対前年度比 6件の増 3,269万円 (16.8%) の減である。

予算の流用は 88件 9,633万円で、対前年度比 21件の増 15万円 (0.2%) の増である。

翌年度繰越額は主に小学校長寿命化改修事業や準用河川改修事業、物価高騰対応生活困窮世帯緊急支援事業に伴うものであるが、予算財源配分等に影響を及ぼすことから、引き続き計画的で効率的な予算執行を図り、事業効果の早期発揮に努めること。

2 国民健康保険特別会計（参照：64 頁）

決算額は、歳入 281 億 468 万円、歳出 278 億 6,592 万円で、歳入歳出差引額は 2 億 3,876 万円であり、対前年度比、歳入 1 億 1,557 万円 (0.4%)、歳出 3 億 6,315 万円 (1.3%) の増である。

保険税の不納欠損額は 1 億 8,397 万円で、対前年度比 3,405 万円 (22.7%) の増、収入未済額は 19 億 4,891 万円で、対前年度比 6,808 万円 (3.4%) の減である。

保険税の収入率は 71.5%で、対前年度比 0.7ポイントの増である。

収入未済額は滞納整理対策事業等により減少し、収入率も前年度を上回っているが、公平で公正な税負担の原則のもと、引き続き徹底した滞納整理対策を実施し、更なる収入率の向上と収入未済額の縮減に努めること。

3 後期高齢者医療特別会計（参照：70 頁）

決算額は、歳入 47億2,502万円、歳出 47億666万円で、歳入歳出差引額は 1,836万円であり、対前年度比、歳入 4億3,965万円 (10.3%)、歳出 4億3,050万円 (10.1%) の増である。

保険料の不納欠損額は 737万円で、対前年度比 20万円 (2.6%) の減、収入未済額は 4,122万円で、対前年度比 791万円 (23.8%) の増である。

保険料の収入率は 99.0%で、対前年度比 0.1ポイントの減である。

不納欠損額は減少しているが、収入未済額が増加している。保険料負担の公平性を確保するため、適正な債権管理を行い、収入率の向上と収入未済額の縮減を図ること。

4 介護保険特別会計（参照：72 頁）

決算額は、歳入 282億6,298万円、歳出 274億4,665万円で、歳入歳出差引額は 8億1,633万円であり、対前年度比、歳入 2億9,925万円(1.1%)、歳出 1億4,929万円(0.5%)の増である。

保険料の不納欠損額は 2,268万円で、対前年度比 31万円(1.3%)、収入未済額は 1億3,194万円で、対前年度比 647万円(4.7%)の減である。

保険料の収入率は 97.9%で、対前年度比 0.1ポイントの増である。

前年度に引き続き不納欠損額及び収入未済額は減少し、収入率も若干向上している。保険料は消滅時効が2年と短いことから、期限内納付の徹底及び滞納者への催告等による更なる収入未済額の縮減を図り、不納欠損処分についても引き続き適正かつ厳密な取扱いを実施すること。

5 総合地方卸売市場特別会計（参照：83 頁）

決算額は、歳入歳出ともに 9億346万円で、対前年度比 9,178万円（9.2%）の減である。

使用料及び手数料の収入済額は 2億7,407万円で、対前年度比 409万円(1.5%)の増である。

また、使用料及び手数料に不納欠損額と収入未済額は生じていない。

使用料及び手数料の収入率は100.0%で、前年度からの増減はない。

使用料及び手数料の収入率は高い水準を維持している。

今後の市場における青果、水産物及び花きの取引実績等の動向に留意するとともに、市場の施設整備に係る市債とその償還に充当する一般会計からの繰入が続くことから、市場の持続可能な運営を確保するため、引き続き「郡山市総合地方卸売市場用地活用事業」等による収入の確保に努めること。

6 熱海温泉事業特別会計（参照：85 頁）

決算額は、歳入 5億4,639万円、歳出 1億996万円で、歳入歳出差引額は 4億3,643万円であり、対前年度比、歳入 1,981万円(3.5%)、歳出 1,989万円(15.3%)の減である。

使用料及び手数料の収入済額は 1億712万円で、対前年度比 700万円(6.1%)の減である。

使用料及び手数料の不納欠損額はなく、収入未済額は 472万円で、対前年度比 42万円(9.8%)の増である。

使用料及び手数料の収入率は 95.8%で、対前年度比 0.6ポイントの減である。

収入未済額が増加し、収入率も減少していることから、厳正な債権管理に努め、早期解消を図ること。また、配湯管及び設備の維持管理に係る経費等の計画的・効率的な執行により、将来にわたり持続可能な経営管理に努めること。

7 母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計（参照：86 頁）

決算額は、歳入 1,787万円、歳出 905万円で、歳入歳出差引額は 882万円であり、対前年度比、歳入 32万円(1.8%)の減、歳出 63万円(7.5%)の増である。

貸付金元利収入、違約金を内容とする諸収入の不納欠損額は、前年度の未発生から 64万円へ増加している。収入未済額は 271万円で、対前年度比 67万円(19.9%)の減である。

諸収入の収入率は 70.4%で、対前年度比 1.0ポイントの減である。

借受人に対しての母子・父子自立支援員による償還指導をはじめ、連帯借受人及び連帯保証人への催告並びに納付相談の実施、税務部への債権移管による納付交渉等により、収入未済額は減少している。しかしながら収入率が減少していることから、滞納対策事業の継続とともに、収入率の増加に向けた取組を実施していくこと。

8 財産管理について（参照：98 頁）

個々の公共施設等の最適化に向けて、令和 8 年 3 月には「郡山市公共施設等総合管理計画」の改訂と「第二期郡山市公共施設個別施設計画」を策定し、個別の公共施設についてより詳細な現状分析を行い、具体的な対策、概算事業費及び事業スケジュールを明確にすることで、効率的かつ効果的な維持管理と施設の最適化を計画的に推進しているところである。

令和 7 年度においては、普通財産であった土地の売却手続きを進め、管理コストの縮減を図るとともに収入の確保に努めている。

公共施設に係るネーミングライツについては、新たに 4 件 6 施設の契約を締結し、財源を確保するとともに、その収入を対象施設の維持管理費等に充当することにより、施設の運営資金として有効活用している。

このような取組を進めている中、本市公共施設に対しては、一層の経営的な視点により計画的に管理し、活用していくためにも緻密な施設マネジメントが求められる。引き続き公共施設の安全・安心の確保や長寿命化・最適化の実現に努めること。

なお、土地開発基金については、引き続き活用方法及び保有する土地の処分も含めた有効活用を検討していくこと。

9 定額資金運用基金について（参照：104 頁）

令和 7 年度においては、土地開発基金を利用して施設整備に必要とされる用地の購入や主要市道の物件移転補償にかかる費用について、円滑な事業実施のための運用が行われた。

今後も土地開発基金においては、事業に係る綿密な検討と将来の見通しのもとに用地を取得し、有効利用が図られるよう努めること。

第 6 決算の概要

決算の概要は次のとおりである。

決 算 の 概 要

1 各 会 計 決 算 の 総 括

1 各会計決算の総括

(1) 決算の規模

会 計 別 決

区 分 会 計		歳入総額 (A)	歳出総額 (B)	歳入歳出差引額 (A)－(B) (C)
一	般 会 計	154,964,146,352	148,130,311,212	6,833,835,140
特	別 会 計	67,450,859,816	65,664,485,334	1,786,374,482
内 訳 （ 24 会 計 ）	国 民 健 康 保 険	28,104,675,332	27,865,922,967	238,752,365
	後 期 高 齢 者 医 療	4,725,021,313	4,706,664,457	18,356,856
	介 護 保 険	28,262,983,134	27,446,647,795	816,335,339
	公 共 用 地 先 行 取 得 事 業	3,111,370	3,111,370	0
	県中都市計画荒井北井土地地区画整理事業	2,310	2,310	0
	県中都市計画富田第二土地地区画整理事業	156,048,316	156,048,316	0
	県中都市計画伊賀河原土地地区画整理事業	1,013,185,851	912,991,507	100,194,344
	県中都市計画徳定土地地区画整理事業	551,211,476	503,211,476	48,000,000
	県中都市計画大町土地地区画整理事業	811,240,016	773,976,159	37,263,857
	駐 車 場 事 業	178,691,693	178,691,693	0
	県中都市計画郡山駅西口市街地再開発事業	25,797,414	25,797,414	0
	総 合 地 方 卸 売 市 場	903,459,047	903,459,047	0
	工 業 団 地 開 発 事 業	2,040,220,710	2,040,220,710	0
	熱 海 温 泉 事 業	546,386,852	109,963,646	436,423,206
	母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 金	17,872,258	9,047,569	8,824,689
	多 田 野 財 産 区	12,463,081	5,376,498	7,086,583
	河 内 財 産 区	22,218,264	5,307,260	16,911,004
	月 形 財 産 区	1,045,569	75,000	970,569
	舟 津 財 産 区	27,433,761	4,069,166	23,364,595
	館 財 産 区	25,980,108	8,101,902	17,878,206
	浜 路 財 産 区	880,243	10,000	870,243
	横 沢 財 産 区	13,100,180	5,430,700	7,669,480
	中 野 財 産 区	5,345,923	265,500	5,080,423
	後 田 財 産 区	2,485,595	92,872	2,392,723
合 計		222,415,006,168	213,794,796,546	8,620,209,622

算 総 括 表

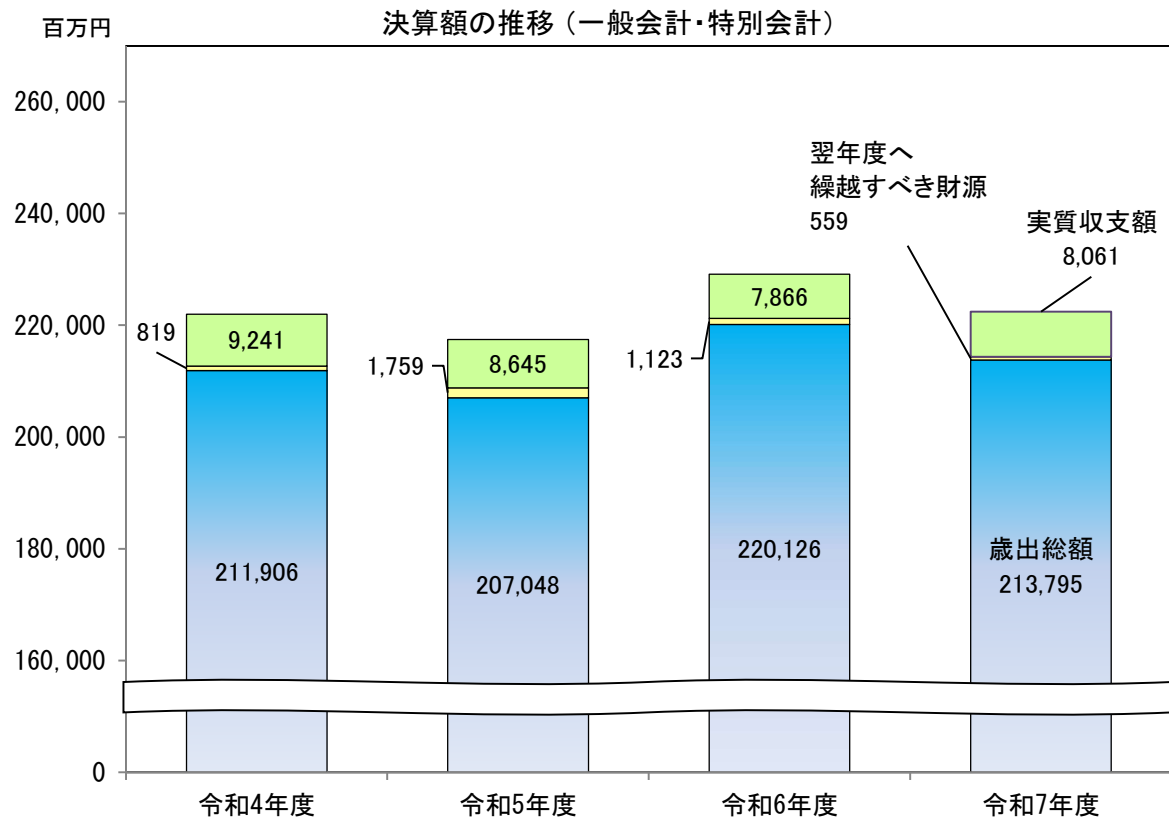
(単位 円)

翌年度へ繰越すべき財源 (D)				実質収支額 (C) - (D) (E)	前 年 度 実質収支額 (F)	単年度収支額 (E) - (F)
継 続 費 通次繰越額	繰越明許費 繰 越 額	事故繰越し 繰 越 額	計			
38,119,000	283,252,269	52,205,667	373,576,936	6,460,258,204	6,162,191,831	298,066,373
1,160,000	184,298,201	0	185,458,201	1,600,916,281	1,703,741,809	△102,825,528
				238,752,365	486,330,657	△247,578,292
				18,356,856	9,207,036	9,149,820
				816,335,339	666,380,792	149,954,547
				0	0	0
				0	0	0
				0	0	0
	100,194,344		100,194,344	0	0	0
	48,000,000		48,000,000	0	0	0
1,160,000	36,103,857		37,263,857	0	0	0
				0	0	0
				0	0	0
				0	0	0
				0	0	0
				436,423,206	436,343,775	79,431
				8,824,689	9,778,531	△953,842
				7,086,583	5,658,616	1,427,967
				16,911,004	19,184,964	△2,273,960
				970,569	1,027,349	△56,780
				23,364,595	25,800,506	△2,435,911
				17,878,206	24,051,680	△6,173,474
				870,243	871,845	△1,602
				7,669,480	11,853,114	△4,183,634
				5,080,423	4,797,463	282,960
				2,392,723	2,455,481	△62,758
39,279,000	467,550,470	52,205,667	559,035,137	8,061,174,485	7,865,933,640	195,240,845

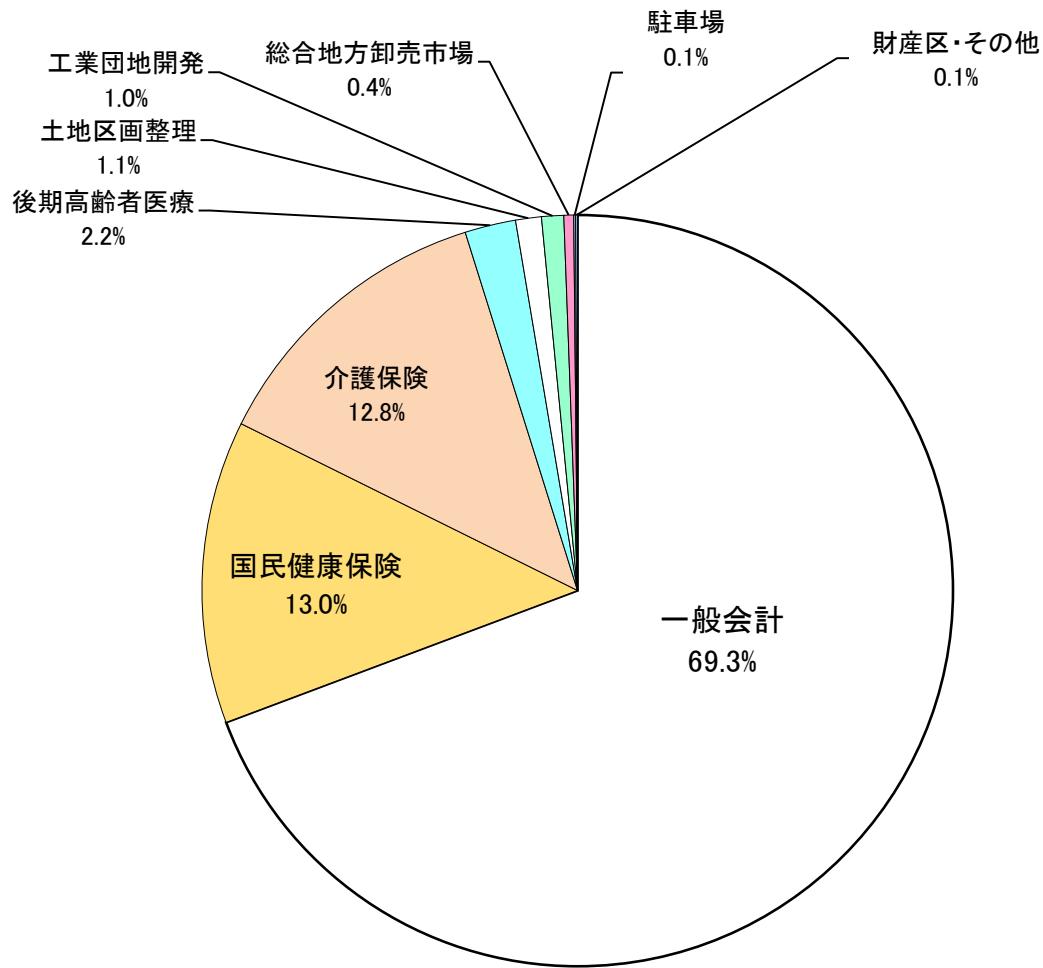
決算収支の状況(一般会計・特別会計)

(単位 円)

区 分	年 度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
		一般・25特別会計	一般・25特別会計	一般・24特別会計	一般会計・24特別会計	
		金 額	金 額	金 額	金 額	対前年度増減額
歳 入 総 額 A		221,966,376,749	217,452,349,011	229,115,302,158	222,415,006,168	△6,700,295,990
歳 出 総 額 B		211,906,355,677	207,048,456,581	220,126,514,931	213,794,796,546	△6,331,718,385
歳入歳出差引額 C (A-B)		10,060,021,072	10,403,892,430	8,988,787,227	8,620,209,622	△368,577,605
翌 年 度 へ 繰越すべき財源 D		819,310,356	1,758,984,509	1,122,853,587	559,035,137	△563,818,450
実 質 収 支 額 E (C-D)		9,240,710,716	8,644,907,921	7,865,933,640	8,061,174,485	195,240,845
単年度収支額 F		△53,612,973	△595,802,795	△778,974,281	195,240,845	974,215,126



会計別歳出決算額構成率



(2) 実質収支額

各会計を合わせた歳入歳出差引額(形式収支額)は 86億2,021万円であるが、このなかには、翌年度へ繰越すべき財源 5億5,904万円(継続費通次繰越額 3,928万円、繰越明許費繰越額 4億6,755万円、事故繰越し繰越額 5,221万円)が含まれているので、この額を控除した実質収支額は 80億6,117万円で、対前年度比 1億9,524万円(2.5%)の増である。

(3) 純計決算額

決算額のなかには、各会計間の繰入繰出額が含まれているので、この重複分を控除した純計決算額は、次のとおりである。

純計

区 分 会 計		歳 入		
		総 額 (A)	繰 入 額 (B)	純 計 歳 入 額 (A)-(B) (C)
一	般 会 計	154,964,146,352	361,421,954	154,602,724,398
特	別 会 計	67,450,859,816	9,877,779,359	57,573,080,457
内 訳 (24 会 計)	国 民 健 康 保 険	28,104,675,332	2,629,254,037	25,475,421,295
	後 期 高 齢 者 医 療	4,725,021,313	998,179,813	3,726,841,500
	介 護 保 険	28,262,983,134	4,220,843,497	24,042,139,637
	公 共 用 地 先 行 取 得 事 業	3,111,370		3,111,370
	県中都市計画荒井北井土地区画整理事業	2,310	2,310	0
	県中都市計画富田第二土地区画整理事業	156,048,316		156,048,316
	県中都市計画伊賀河原土地区画整理事業	1,013,185,851	480,190,835	532,995,016
	県中都市計画徳定土地区画整理事業	551,211,476	244,865,264	306,346,212
	県中都市計画大町土地区画整理事業	811,240,016	198,820,233	612,419,783
	駐 車 場 事 業	178,691,693		178,691,693
	県中都市計画郡山駅西口市街地再開発事業	25,797,414		25,797,414
	総 合 地 方 卸 売 市 場	903,459,047	506,428,222	397,030,825
	工 業 団 地 開 発 事 業	2,040,220,710	599,059,387	1,441,161,323
	熱 海 温 泉 事 業	546,386,852		546,386,852
	母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 金	17,872,258	135,761	17,736,497
	多 田 野 財 産 区	12,463,081		12,463,081
	河 内 財 産 区	22,218,264		22,218,264
	月 形 財 産 区	1,045,569		1,045,569
	舟 津 財 産 区	27,433,761		27,433,761
	舘 財 産 区	25,980,108		25,980,108
	浜 路 財 産 区	880,243		880,243
	横 沢 財 産 区	13,100,180		13,100,180
	中 野 財 産 区	5,345,923		5,345,923
	後 田 財 産 区	2,485,595		2,485,595
合 計		222,415,006,168	10,239,201,313	212,175,804,855

決 算 額

(単位 円)

歳 出			差 引 額 (△不足額)	
総 額 (D)	繰 出 額 (E)	純 計 歳 出 額 (D)-(E) (F)	総 額 (A)-(D)	純 計 差 引 額 (C)-(F)
148,130,311,212	9,877,779,359	138,252,531,853	6,833,835,140	16,350,192,545
65,664,485,334	361,421,954	65,303,063,380	1,786,374,482	△7,729,982,923
27,865,922,967	18,278,400	27,847,644,567	238,752,365	△2,372,223,272
4,706,664,457		4,706,664,457	18,356,856	△979,822,957
27,446,647,795	105,964,965	27,340,682,830	816,335,339	△3,298,543,193
3,111,370	2,078,816	1,032,554	0	2,078,816
2,310		2,310	0	△2,310
156,048,316	106,407,974	49,640,342	0	106,407,974
912,991,507		912,991,507	100,194,344	△379,996,491
503,211,476		503,211,476	48,000,000	△196,865,264
773,976,159		773,976,159	37,263,857	△161,556,376
178,691,693	102,715,835	75,975,858	0	102,715,835
25,797,414	18,693,964	7,103,450	0	18,693,964
903,459,047		903,459,047	0	△506,428,222
2,040,220,710		2,040,220,710	0	△599,059,387
109,963,646		109,963,646	436,423,206	436,423,206
9,047,569		9,047,569	8,824,689	8,688,928
5,376,498	3,540,000	1,836,498	7,086,583	10,626,583
5,307,260	3,540,000	1,767,260	16,911,004	20,451,004
75,000		75,000	970,569	970,569
4,069,166	61,000	4,008,166	23,364,595	23,425,595
8,101,902	72,000	8,029,902	17,878,206	17,950,206
10,000		10,000	870,243	870,243
5,430,700	69,000	5,361,700	7,669,480	7,738,480
265,500		265,500	5,080,423	5,080,423
92,872		92,872	2,392,723	2,392,723
213,794,796,546	10,239,201,313	203,555,595,233	8,620,209,622	8,620,209,622

(4) 普通会計財政分析

普通会計とは、各地方公共団体の財政状況の把握、地方財政全体の分析等に用いるため、総務省の定める基準をもって統一的に比較できるようにした統計上の会計区分である。

ア 決算の規模

決算額は、歳入が 1,568億7,265万円で、対前年度比 54億3,206万円 (3.3%) の減、歳出が 1,499億4,848万円で、対前年度比 51億7,705万円 (3.3%) の減である。

イ 実質収支額

歳入歳出差引額(形式収支)は 69億2,418万円であるが、このなかには、翌年度へ繰越すべき財源 4億7,831万円(継続費通次繰越額 3,928万円、繰越明許費繰越額 3億6,361万円、事故繰越し繰越額 5,221万円及び事業繰越額 2,321万円)が含まれているので、この額を控除した実質収支額は 64億4,587万円となる。

ウ 実質単年度収支額

実質収支額から前年度実質収支額を控除した単年度収支額は 3億1,990万円であり、本年度の積立金 72億4,775万円を加え、積立金取りくずし額 83億3,000万円を控除した実質単年度収支額は マイナス7億6,235万円である。

普通会計決算収支の状況

(単位 千円)

区 分 \ 年 度	令和4年度 金 額	令和5年度 金 額	令和6年度 金 額	令和7年度 金 額	対前年度増減額
歳 入 総 額 A	156,163,710	150,377,955	162,304,707	156,872,651	△5,432,056
歳 出 総 額 B	148,796,156	142,036,623	155,125,522	149,948,476	△5,177,046
歳入歳出差引額 (A-B) C	7,367,554	8,341,332	7,179,185	6,924,175	△255,010
翌 年 度 へ 繰 越 す べ き 財 源 D	714,228	1,590,176	1,053,219	478,305	△574,914
実 質 収 支 額 (C-D) E	6,653,326	6,751,156	6,125,966	6,445,870	319,904
前年度実質収支額 F	6,900,985	6,653,326	6,751,156	6,125,966	△625,190
単 年 度 収 支 額 (E-F) G	△247,659	97,830	△625,190	319,904	945,094
積 立 金 H	6,796,131	5,020,140	5,982,147	7,247,745	1,265,598
繰 上 償 還 金 I	0	0	0	0	0
積立金取りくずし額 J	6,200,000	4,920,000	8,970,000	8,330,000	△640,000
実質単年度収支額 (G+H+I-J)	348,472	197,970	△3,613,043	△762,351	2,850,692

エ 財政指標等

財政指標等の推移は、次のとおりである。

区 分 \ 年 度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	算 式
財政力指数	0.835	0.821	0.812	0.792	$\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}}$ 過去3年度間の平均値
経常収支比率 (%) (臨時財政対策債等を経常一般財源等から除いた率)	87.6 (91.0)	88.8 (90.9)	91.0 (92.0)	88.7 (88.7)	$\frac{\text{経常的経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源等}} \times 100$
実質公債費比率 (%)	1.9	1.6	1.3	1.3	$\frac{(A + B) - (C + D)}{E - D} \times 100$ 過去3年度間の平均値
将来負担比率 (%)	-	-	-	-	$\frac{F - (G + H + I)}{E - D} \times 100$

A：地方債の元利償還金

B：準元利償還金

C：特定財源

D：基準財政需要額に算入された地方債の元利償還金額

E：標準財政規模

F：将来負担額

G：充当可能基金額

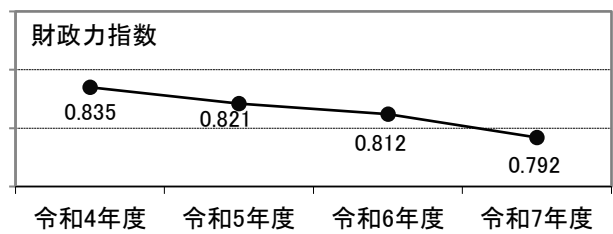
H：特定財源見込額

I：地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額

(ア) 財政力指数

財政力を判断する指標として用いられ、普通交付税交付団体においては、この数値が「1」に近いほど財政力が強いとみることができる。

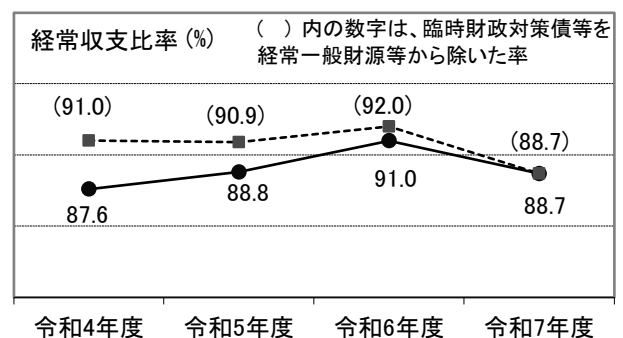
本年度は 0.792 で、対前年度比 0.02 ポイントの減である。



(イ) 経常収支比率

財政構造の弾力性を判断する指標として用いられ、比率が高いほど経常剰余財源が少なく、財政構造の硬直化が進んでいることを表す。

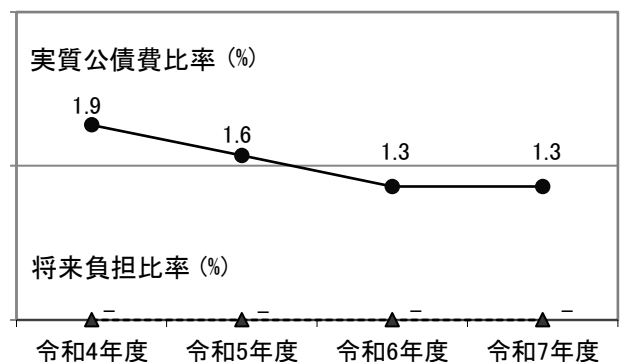
本年度は 88.7% で、対前年度比 2.3 ポイントの減である。なお、臨時財政対策債等を経常一般財源等から除いた率は 88.7% で、対前年度比 3.3 ポイントの減である。



(ウ) 実質公債費比率

公債費による財政負担の程度を示す指標であり、この中には公営企業会計分も含まれる。比率が高いほど財政硬直化が進んでいることを表す。

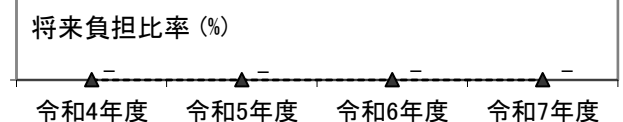
本年度は 1.3% で、前年度からの増減はない。

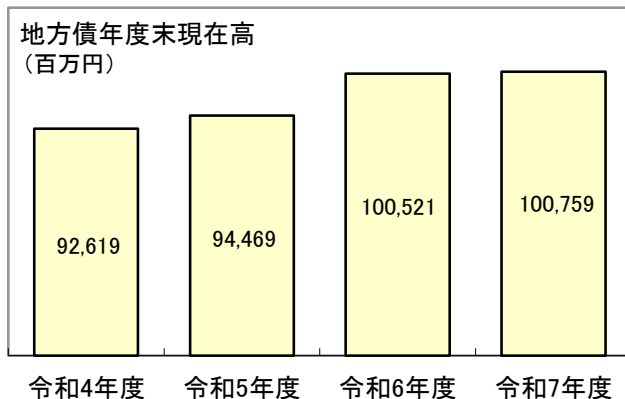


(エ) 将来負担比率

将来負担すべき実質的な負債額の程度を指標化したもので、比率が高いほど将来財政を圧迫する可能性が高いことを表す。

本年度は将来負担すべき実質的な負債額は生じず、前年度と同様、将来負担比率は算出されない。





(オ) 地方債年度末現在高

本年度は 1,007億5,928万円で、対前年度比 2 億3,781万円(0.2%)の増である。

本年度末の市民 1人当たりの地方債現在高は 32万6,612円で、対前年度末比 3,340円(1.0%)の増である。

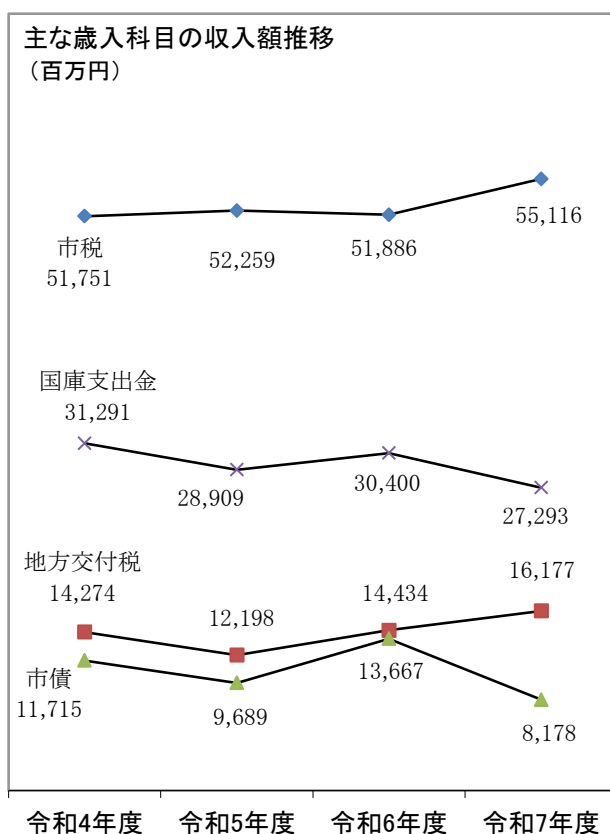
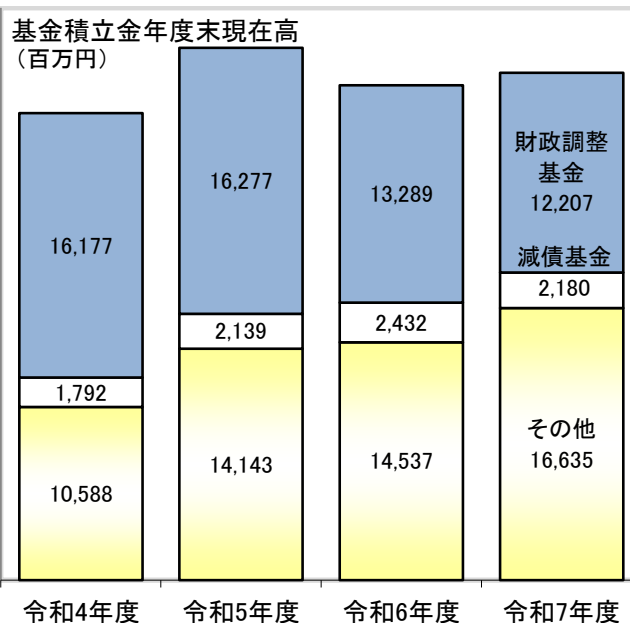
(注) 人口 6年度末 31万950人 7年度末 30万8,498人

(カ) 基金積立金年度末現在高

本年度は 310億2,205万円で、対前年度比 7 億6,380万円(2.5%)の増である。

普通会計の基金積立金 (参照:100頁)

消防力整備基金、地方創生応援基金、
公共施設等総合管理基金、財政調整基金、減債基金、
きずな基金、環境基金、東山霊園管理基金、
農業水利施設等保全再生事業基金、市有林基金、
森林環境譲与税基金、農林水産業振興基金、
水と緑のまちづくり基金、福祉基金、高齢化社会対策基金、
すこやか子育て基金、学校施設整備基金、
小学校特別支援教育設備充実基金、
篤志奨学資金給与基金、音楽堂整備基金、
文化スポーツ振興基金、美術品取得基金の22基金



(キ) 主な歳入科目収入額

a 市 税

本年度は 551億1,570万円で、対前年度比 32 億3,000万円(6.2%)の増である。

b 国庫支出金

本年度は 272億9,285万円で、対前年度比 31 億741万円(10.2%)の減である。

c 地方交付税

本年度は 161億7,667万円で、対前年度比 17 億4,224万円(12.1%)の増である。

d 市 債

本年度は 81億7,780万円で、対前年度比 54億 8,950万円(40.2%)の減である。

決 算 の 概 要

2 一 般 会 計

２ 一 般 会 計

本年度における決算額は、歳入 1,549億6,415万円、歳出 1,481億3,031万円で、対前年度比、歳入 58億2,403万円(3.6%)、歳出 62億2,463万円(4.0%)の減である。

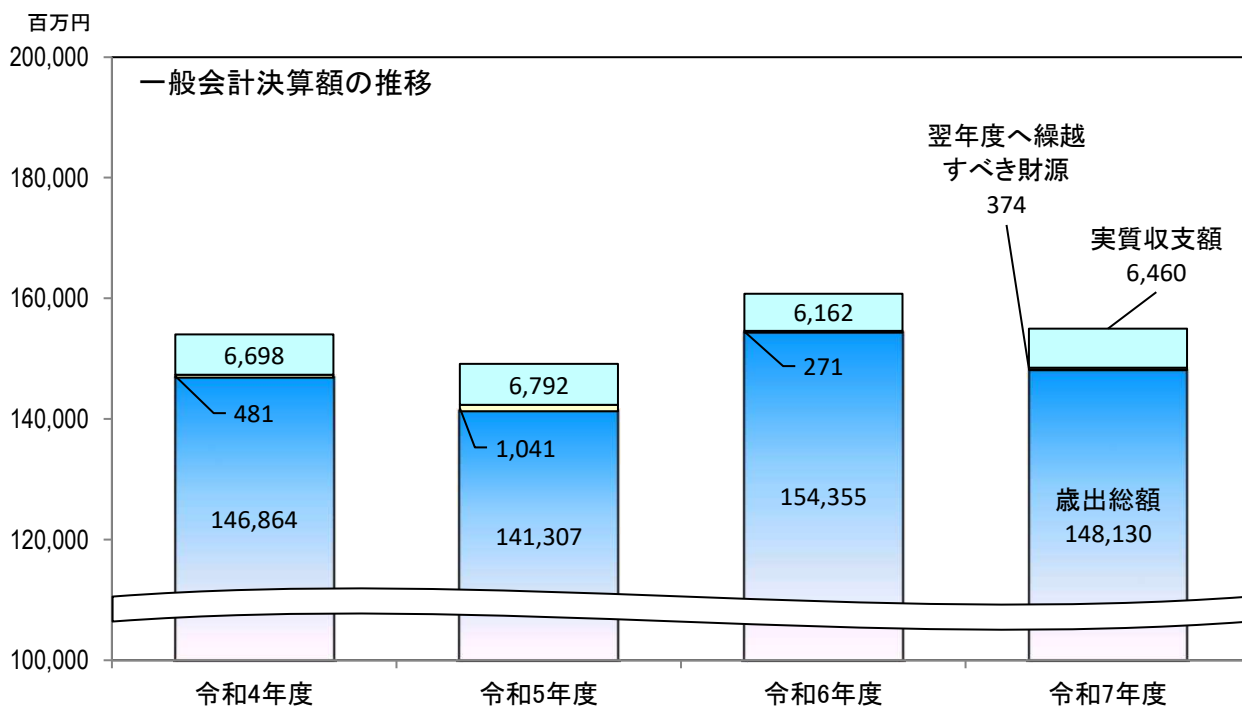
歳入歳出差引額は 68億3,384万円となっているが、このなかには、翌年度へ繰越すべき財源 3億7,358万円(継続費通次繰越額 3,812万円、繰越明許費繰越額 2億8,325万円、事故繰越し繰越額 5,221万円)が含まれているので、この額を控除した実質収支額は 64億6,026万円である。

実質収支額から前年度実質収支額を控除した単年度収支額は 2億9,807万円である。

決算額の年度別収支状況は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		
	金 額	対前年度比率	金 額	対前年度比率	金 額	対前年度比率	金 額	対前年度増減額	対前年度比率
歳入総額 A	154,042,790,981	94.9	149,140,230,246	96.8	160,788,173,369	107.8	154,964,146,352	△5,824,027,017	96.4
歳出総額 B	146,864,101,807	95.5	141,307,146,973	96.2	154,354,939,781	109.2	148,130,311,212	△6,224,628,569	96.0
歳入歳出 差 引 額 C(A-B)	7,178,689,174	84.2	7,833,083,273	109.1	6,433,233,588	82.1	6,833,835,140	400,601,552	106.2
翌年度へ 繰越す べき財源 D	481,171,635	30.9	1,041,430,657	216.4	271,041,757	26.0	373,576,936	102,535,179	137.8
実 質 収 支 額 E(C-D)	6,697,517,539	96.1	6,791,652,616	101.4	6,162,191,831	90.7	6,460,258,204	298,066,373	104.8
単 年 度 収 支 額 F	△272,940,833	-	94,135,077	-	△629,460,785	-	298,066,373	927,527,158	-



(1) 歳 入

ア 総 括

収入済額は 1,549億6,415万円で、対前年度比 58億2,403万円(3.6%)の減である。

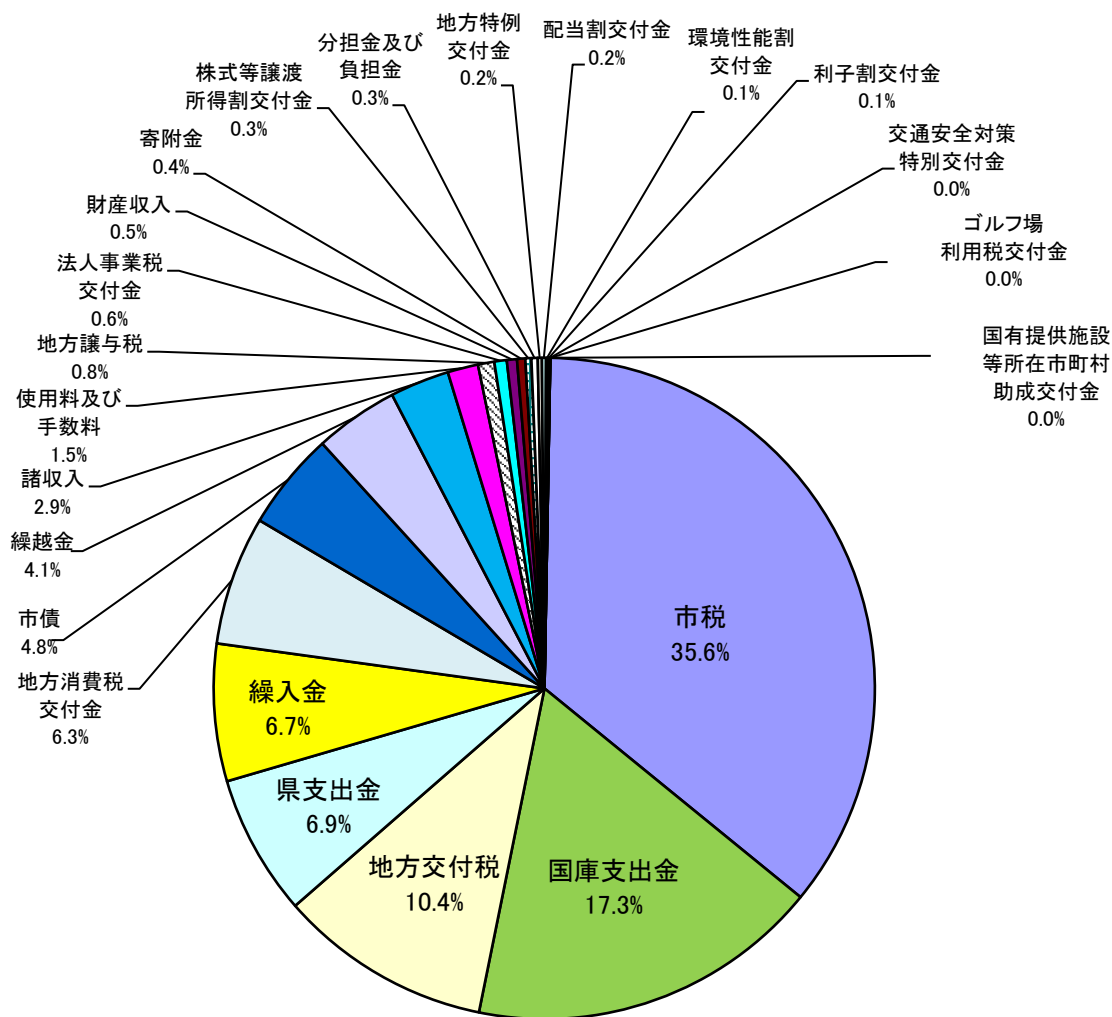
増減の内訳は主に、市税 32億3,000万円(6.2%)及び地方交付税 17億4,224万円(12.1%)の増と市債 56億6,970万円(43.2%)及び国庫支出金 31億7,438万円(10.6%)の減である。

収入済額に占める割合は、市税が 35.6%で、対前年度比 3.3ポイントの増であり、以下、国庫支出金 17.3%、地方交付税 10.4%、県支出金 6.9%、繰入金 6.7%、地方消費税交付金 6.3%等である。

不納欠損額は 1億3,577万円で、対前年度比 3,869万円(39.9%)の増である。この内訳は、市税 1億1,591万円、諸収入 1,632万円、使用料及び手数料 344万円、分担金及び負担金 10万円である。

収入未済額は 20億6,089万円で、対前年度比 2,786万円(1.4%)の増である。この内訳は、市税 15億2,862万円、諸収入 3億3,661万円、使用料及び手数料 1億8,141万円、分担金及び負担金 1,425万円である。

一般会計款別収入済額構成率



歳入款別決算状況

(単位 円・%)

区分 款	予算現額	調定額	収入済額	前年度からの 繰越金	不納欠損額	収入未済額	収入率		収入済額の構 成比率
							対予算	対調定	
1 市 税	53,770,839,000	56,757,671,290	55,115,703,356	0	115,906,227	1,528,618,032	102.5	97.1	35.6
2 地 方 譲 与 税	1,263,745,000	1,263,745,000	1,263,745,000	0	0	0	100.0	100.0	0.8
3 利子割交付金	90,043,000	90,043,000	90,043,000	0	0	0	100.0	100.0	0.1
4 配当割交付金	286,092,000	286,092,000	286,092,000	0	0	0	100.0	100.0	0.2
5 株 式 等 譲 渡 所得割交付金	441,369,000	441,369,000	441,369,000	0	0	0	100.0	100.0	0.3
6 法 人 事 業 税 金 交 付 金	933,190,000	933,190,000	933,190,000	0	0	0	100.0	100.0	0.6
7 地 方 消 費 税 金 交 付 金	9,684,358,000	9,684,358,000	9,684,358,000	0	0	0	100.0	100.0	6.3
8 ゴ ル フ 場 利用税交付金	17,403,000	17,403,947	17,403,947	0	0	0	100.0	100.0	0.0
9 特 別 地 方 消費税交付金	0	0	0	0	0	0	-	-	-
10 環 境 性 能 割 交 付 金	106,312,000	106,312,748	106,312,748	0	0	0	100.0	100.0	0.1
11 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	3,455,000	3,455,000	3,455,000	0	0	0	100.0	100.0	0.0
12 地 方 特 例 交 付 金	343,905,000	343,905,000	343,905,000	0	0	0	100.0	100.0	0.2
13 地 方 交 付 税	16,176,667,000	16,176,667,000	16,176,667,000	0	0	0	100.0	100.0	10.4
14 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	39,776,000	39,776,000	39,776,000	0	0	0	100.0	100.0	0.0
15 分 担 金 及 び 負 担 金	414,952,000	432,817,459	418,468,520	0	96,874	14,252,065	100.8	96.7	0.3
16 使 用 料 及 び 手 数 料	2,460,821,000	2,478,881,996	2,294,134,665	0	3,444,766	181,408,065	93.2	92.5	1.5
17 国 庫 支 出 金	30,101,098,487	26,773,670,715	26,773,670,715	1,117,537,487	0	0	88.9	100.0	17.3
18 県 支 出 金	11,103,856,000	10,707,161,718	10,707,161,718	136,180,000	0	0	96.4	100.0	6.9
19 財 産 収 入	768,606,000	821,498,881	821,498,881	0	0	0	106.9	100.0	0.5
20 寄 附 金	625,901,000	626,870,460	626,870,460	0	0	0	100.2	100.0	0.4
21 繰 入 金	10,442,115,000	10,434,882,999	10,434,882,999	0	0	0	99.9	100.0	6.7
22 繰 越 金	6,433,232,757	6,433,233,588	6,433,233,588	271,041,757	0	0	100.0	100.0	4.1
23 諸 収 入	4,170,190,000	4,852,730,539	4,499,804,755	0	16,318,783	336,607,001	107.9	92.7	2.9
24 市 債	12,321,300,000	7,452,400,000	7,452,400,000	2,490,400,000	0	0	60.5	100.0	4.8
合 計	161,999,226,244	157,158,136,340	154,964,146,352	4,015,159,244	135,766,650	2,060,885,163	95.7	98.6	100.0
前 年 度	165,230,285,864	162,915,686,404	160,788,173,369	9,660,717,864	97,071,877	2,033,026,958	97.3	98.7	-
増 減	△3,231,059,620	△5,757,550,064	△5,824,027,017	△5,645,558,620	38,694,773	27,858,205	△1.6	△0.1	-

(注) 収入済額の中には、還付未済額 2,661,825円(市税 2,556,325円、使用料及び手数料 105,500円)が含まれている。

イ 財源別状況

自主財源は 806億4,460万円で、対前年度比 13億4,199万円(1.7%)の増であり、歳入に占める構成比率は 52.0%で、対前年度比 2.7ポイントの増である。

依存財源は 743億1,955万円で、対前年度比 71億6,601万円(8.8%)の減であり、歳入に占める構成比率は 48.0%で、対前年度比 2.7ポイントの減である。

財 源 別 対 前 年 度 比 較

(単位 円)

財源別	年度 科目	令和7年度		令和6年度		比 較 増 減		
		金 額	構成 比率 %	金 額	構成 比率 %	増 減 額	増減率 %	構成比 率の差 ポイント
自主財源	1 市 税	55,115,703,356	35.6	51,885,703,962	32.3	3,229,999,394	6.2	3.3
	15 分 担 金 及 び 負 担 金	418,468,520	0.3	375,066,174	0.2	43,402,346	11.6	0.1
	16 使 用 料 及 び 手 数 料	2,294,134,665	1.5	2,274,374,242	1.4	19,760,423	0.9	0.1
	19 財 産 収 入	821,498,881	0.5	223,048,852	0.1	598,450,029	268.3	0.4
	20 寄 附 金	626,870,460	0.4	283,275,335	0.2	343,595,125	121.3	0.2
	21 繰 入 金	10,434,882,999	6.7	11,040,366,935	6.9	△605,483,936	△5.5	△0.2
	22 繰 越 金	6,433,233,588	4.1	7,833,083,273	4.9	△1,399,849,685	△17.9	△0.8
	23 諸 収 入	4,499,804,755	2.9	5,387,690,788	3.3	△887,886,033	△16.5	△0.4
	計	80,644,597,224	52.0	79,302,609,561	49.3	1,341,987,663	1.7	2.7
依存財源	2 地 方 譲 与 税	1,263,745,000	0.8	1,243,123,000	0.8	20,622,000	1.7	0.0
	3 利 子 割 交 付 金	90,043,000	0.1	17,933,000	0.0	72,110,000	402.1	0.1
	4 配 当 割 交 付 金	286,092,000	0.2	285,009,000	0.2	1,083,000	0.4	0.0
	5 株式等譲渡所得割交付金	441,369,000	0.3	367,794,000	0.2	73,575,000	20.0	0.1
	6 法 人 事 業 税 交 付 金	933,190,000	0.6	931,405,000	0.6	1,785,000	0.2	0.0
	7 地 方 消 費 税 交 付 金	9,684,358,000	6.3	8,967,734,000	5.6	716,624,000	8.0	0.7
	8 ゴルフ場利用税交付金	17,403,947	0.0	18,230,141	0.0	△826,194	△4.5	0.0
	9 特別地方消費税交付金	0	-	0	-	0	-	-
	10 環 境 性 能 割 交 付 金	106,312,748	0.1	107,623,000	0.1	△1,310,252	△1.2	0.0
	11 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	3,455,000	0.0	3,216,000	0.0	239,000	7.4	0.0
	12 地 方 特 例 交 付 金	343,905,000	0.2	1,781,912,000	1.1	△1,438,007,000	△80.7	△0.9
	13 地 方 交 付 税	16,176,667,000	10.4	14,434,426,000	9.0	1,742,241,000	12.1	1.4
	14 交通安全対策特別交付金	39,776,000	0.0	40,492,000	0.0	△716,000	△1.8	0.0
	17 国 庫 支 出 金	26,773,670,715	17.3	29,948,055,498	18.6	△3,174,384,783	△10.6	△1.3
	18 県 支 出 金	10,707,161,718	6.9	10,216,511,169	6.3	490,650,549	4.8	0.6
	24 市 債	7,452,400,000	4.8	13,122,100,000	8.2	△5,669,700,000	△43.2	△3.4
	計	74,319,549,128	48.0	81,485,563,808	50.7	△7,166,014,680	△8.8	△2.7
合 計		154,964,146,352	100.0	160,788,173,369	100.0	△5,824,027,017	△ 3.6	0.0

(注) 収入済額の中には、令和7年度 2,661,825円(市税 2,556,325円、使用料及び手数料 105,500円)、令和6年度 2,585,800円(市税 2,585,800円)の還付未済額が含まれている。

ウ 各科目別決算

第1款 市 税

(単位 円)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収入率(%・ポイント)	
						対 予 算	対 調 定
令和7年度	53,770,839,000	56,757,671,290	55,115,703,356	115,906,227	1,528,618,032	102.5	97.1
令和6年度	51,178,824,000	53,431,180,543	51,885,703,962	79,982,035	1,468,080,346	101.4	97.1
比較増減	2,592,015,000	3,326,490,747	3,229,999,394	35,924,192	60,537,686	1.1	0.0

(注) 収入済額の中には、令和7年度 2,556,325円、令和6年度 2,585,800円の還付未済額が含まれている。

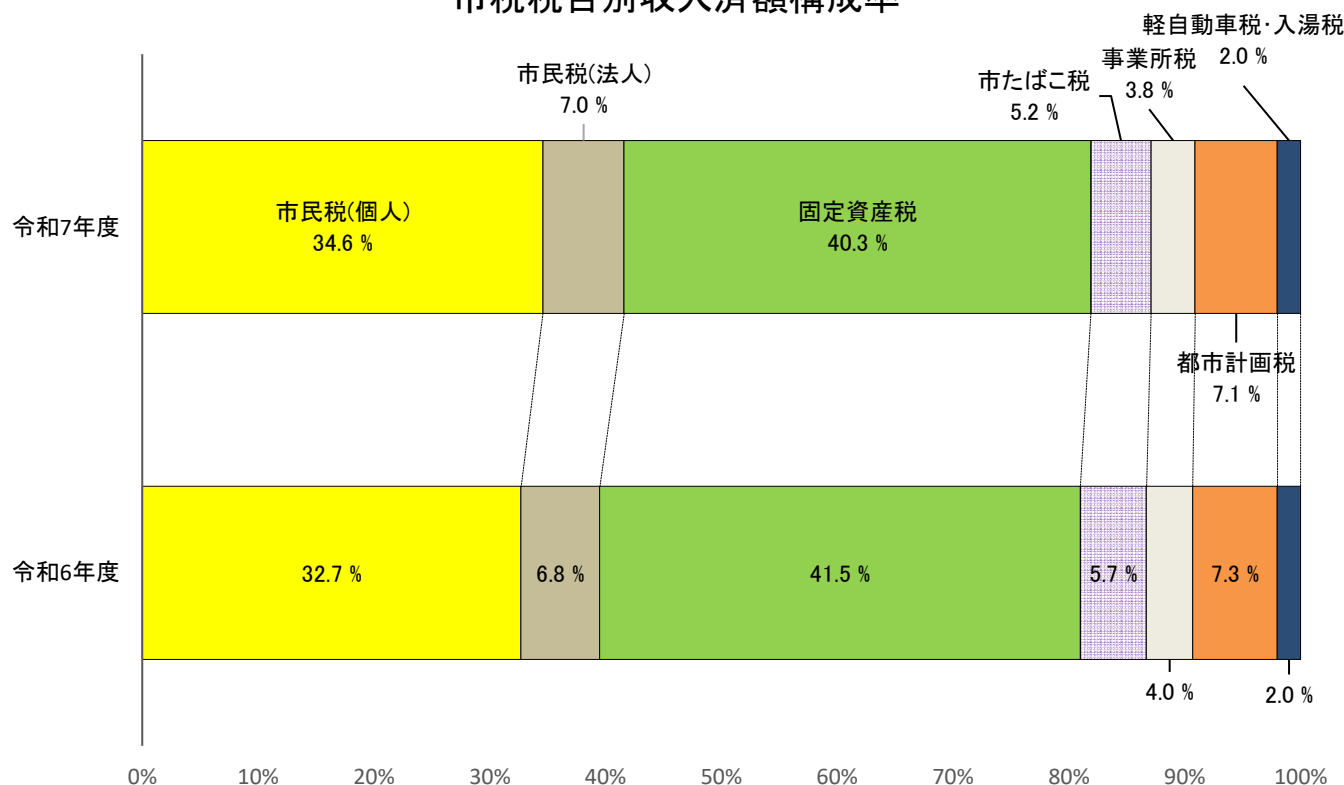
収入済額は 551億1,570万円で、対前年度比 32億3,000万円(6.2%)の増である。

増減の内訳は主に、個人市民税 21億1,724万円(12.5%)、固定資産税 7億2,403万円(3.4%)及び法人市民税 3億713万円(8.6%)の増と市たばこ税 7,412万円(2.5%)の減である。

また、収入率(対調定)は、現年課税分が 99.1%で対前年度比 0.1ポイント、滞納繰越分が 20.5%で対前年度比 1.3ポイントの減であり、全体では 97.1%で対前年度比増減なしであった。(参照:27頁)

市税に占める構成比率は対前年度比、市民税が 2.1ポイント増の 41.6%に、固定資産税が 1.2ポイント減の 40.3%となった。

市税税目別収入済額構成率



税 目 別 対 前 年 度 比 較

(単位 円)

年 度 税 目	令和7年度		令和6年度		比 較 増 減		
	金 額	構 成 率 %	金 額	構 成 率 %	増 減 額	増減率 %	構成比 率の差 ポイント
市 民 税	22,894,236,860	41.6	20,469,862,841	39.5	2,424,374,019	11.8	2.1
個 人	19,028,514,206	34.6	16,911,270,965	32.7	2,117,243,241	12.5	1.9
現年課税分	18,876,157,461	34.3	16,739,602,643	32.3	2,136,554,818	12.8	2.0
滞納繰越分	152,356,745	0.3	171,668,322	0.4	△19,311,577	△11.2	△0.1
法 人	3,865,722,654	7.0	3,558,591,876	6.8	307,130,778	8.6	0.2
現年課税分	3,859,612,128	7.0	3,551,999,024	6.8	307,613,104	8.7	0.2
滞納繰越分	6,110,526	0.0	6,592,852	0.0	△482,326	△7.3	0.0
固 定 資 産 税	22,233,952,521	40.3	21,509,922,897	41.5	724,029,624	3.4	△1.2
現年課税分	22,126,941,924	40.1	21,403,783,255	41.3	723,158,669	3.4	△1.2
滞納繰越分	107,010,597	0.2	106,139,642	0.2	870,955	0.8	0.0
軽 自 動 車 税	1,039,166,408	1.9	1,006,934,974	1.9	32,231,434	3.2	0.0
現年課税分	1,029,012,659	1.9	996,119,899	1.9	32,892,760	3.3	0.0
滞納繰越分	10,153,749	0.0	10,815,075	0.0	△661,326	△6.1	0.0
市 た ば こ 税	2,889,394,966	5.2	2,963,512,614	5.7	△74,117,648	△2.5	△0.5
現年課税分	2,889,394,966	5.2	2,963,512,614	5.7	△74,117,648	△2.5	△0.5
滞納繰越分	0	-	0	-	0	-	-
入 湯 税	50,030,743	0.1	50,951,707	0.1	△920,964	△1.8	0.0
現年課税分	49,511,850	0.1	50,402,250	0.1	△890,400	△1.8	0.0
滞納繰越分	518,893	0.0	549,457	0.0	△30,564	△5.6	0.0
事 業 所 税	2,099,219,633	3.8	2,057,982,300	4.0	41,237,333	2.0	△0.2
現年課税分	2,094,756,100	3.8	2,056,140,800	4.0	38,615,300	1.9	△0.2
滞納繰越分	4,463,533	0.0	1,841,500	0.0	2,622,033	142.4	0.0
都 市 計 画 税	3,909,702,225	7.1	3,826,536,629	7.3	83,165,596	2.2	△0.2
現年課税分	3,890,353,945	7.1	3,807,515,881	7.3	82,838,064	2.2	△0.2
滞納繰越分	19,348,280	0.0	19,020,748	0.0	327,532	1.7	0.0
合 計	55,115,703,356	100.0	51,885,703,962	100.0	3,229,999,394	6.2	0.0
現年課税分	54,815,741,033	99.5	51,569,076,366	99.4	3,246,664,667	6.3	0.1
滞納繰越分	299,962,323	0.5	316,627,596	0.6	△16,665,273	△5.3	△0.1

市 税 に 関 す る 調

(単位 円・%)

税 目 \ 区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
現 年 課 税 分							
市民税(個人)	18,281,619,000	19,141,052,547	18,876,157,461	0	264,895,086	103.3	98.6 (98.7)
市民税(法人)	3,553,432,000	3,869,385,400	3,859,612,128	50,000	11,332,672	108.6	99.7 (99.7)
固定資産税	21,761,475,000	22,277,221,100	22,126,941,924	939,900	150,150,105	101.7	99.3 (99.4)
軽自動車税	1,014,682,000	1,047,122,700	1,029,012,659	26,000	18,184,741	101.4	98.3 (98.4)
市たばこ税	2,890,080,000	2,889,394,966	2,889,394,966	0	0	100.0	100.0 (100.0)
入 湯 税	56,865,000	50,224,950	49,511,850	0	713,100	87.1	98.6 (99.3)
事業所税	2,064,203,000	2,100,297,900	2,094,756,100	0	5,552,600	101.5	99.7 (99.7)
都市計画税	3,820,556,000	3,916,894,100	3,890,353,945	0	26,540,155	101.8	99.3 (99.4)
計	53,442,912,000	55,291,593,663	54,815,741,033	1,015,900	477,368,459	102.6	99.1 (99.2)
滞 納 繰 越 分							
市民税(個人)	158,847,000	751,014,125	152,356,745	60,326,100	538,331,280	95.9	20.3 (23.1)
市民税(法人)	8,535,000	39,610,794	6,110,526	6,043,990	27,456,278	71.6	15.4 (16.9)
固定資産税	120,537,000	512,798,918	107,010,597	35,422,888	370,373,433	88.8	20.9 (20.8)
軽自動車税	12,739,000	52,545,457	10,153,749	5,323,044	37,085,260	79.7	19.3 (20.8)
市たばこ税	0	0	0	0	0	-	- (-)
入 湯 税	416,000	1,724,793	518,893	815,850	390,050	124.7	30.1 (28.4)
事業所税	4,655,000	14,532,611	4,463,533	1,362,700	8,706,378	95.9	30.7 (15.4)
都市計画税	22,198,000	93,850,929	19,348,280	5,595,755	68,906,894	87.2	20.6 (20.7)
計	327,927,000	1,466,077,627	299,962,323	114,890,327	1,051,249,573	91.5	20.5 (21.8)
合 計	53,770,839,000	56,757,671,290	55,115,703,356	115,906,227	1,528,618,032	102.5	97.1 (97.1)

(注1) 収入済額の中には、還付未済額 2,556,325円(法人市民税現年課税分 1,609,400円、固定資産税現年課税分 810,829円、固定資産税滞納繰越分 8,000円、軽自動車税現年課税分 100,700円、軽自動車税滞納繰越分 16,596円、事業所税現年課税分 10,800円)が含まれている。

(注2) 収入率対調定の()内の数字は、前年度の率である。

・不納欠損

不納欠損処分は 7,201件 1億1,591万円で、対前年度比 624件の増、金額は 3,592万円(44.9%)の増である。

不納欠損処分の主な税目は、個人市民税 3,588件 6,033万円、固定資産税 1,958件 3,636万円、法人市民税 78件 609万円である。

課税年度・税目別不納欠損

課税年度 税目	平成30年度以前		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
市民税(個人)	577	10,860,936	719	10,879,971	1,720	25,437,775	269	4,123,195	195	6,147,829
市民税(法人)	6	634,481	16	1,008,403	23	1,325,100	6	322,600	4	811,800
固定資産税	211	3,004,835	376	4,071,098	1,182	16,669,547	81	4,584,031	57	4,531,541
軽自動車税	60	404,411	35	238,728	517	3,795,605	49	425,900	45	387,900
市たばこ税										
入湯税			6	714,650	2	101,200				
事業所税			1	1,362,700						
都市計画税	115	389,998	147	502,104	499	2,364,769	37	929,241	27	923,768
合 計	969	15,294,661	1,300	18,777,654	3,943	49,693,996	442	10,384,967	328	12,802,838

(注) 件数は、納期毎の件数である。

税目・事由別不納欠損

税目 不納欠損処分手由	市民税(個人)		市民税(法人)		固定資産税		軽自動車税		入湯税	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
A 地方税法第15条の7第4項(滞納処分の執行の停止が3年間継続したことによる納入義務の消滅)										
財産なし	241	3,472,378			107	756,277	78	601,200		
生活窮迫	241	3,691,859			51	375,482	39	324,500		
所在・財産不明	79	1,099,115					2	25,800		
計	561	8,263,352	0	0	158	1,131,759	119	951,500	0	0
B 地方税法第15条の7第5項(明らかな徴収不能による納入義務の消滅)										
財産なし	312	11,238,219	38	3,456,006	170	17,336,060	26	197,000	8	815,850
生活窮迫										
所在・財産不明										
計	312	11,238,219	38	3,456,006	170	17,336,060	26	197,000	8	815,850
C 地方税法第18条(時効(5年)による徴収権の消滅)										
時効	2,715	40,824,529	40	2,637,984	1,630	17,894,969	573	4,200,544		
計	2,715	40,824,529	40	2,637,984	1,630	17,894,969	573	4,200,544	0	0
A+B+C 合計										
財産なし	553	14,710,597	38	3,456,006	277	18,092,337	104	798,200	8	815,850
生活窮迫	241	3,691,859			51	375,482	39	324,500		
所在・財産不明	79	1,099,115					2	25,800		
時効	2,715	40,824,529	40	2,637,984	1,630	17,894,969	573	4,200,544		
合 計	3,588	60,326,100	78	6,093,990	1,958	36,362,788	718	5,349,044	8	815,850

(注) 件数は、納期毎の件数である。

不納欠損処分を事由別に見ると、時効 5,610件 6,763万円、財産なし 1,166件 4,273万円、生活窮迫 344件 442万円、所在・財産不明 81件 112万円である。

処分に関する調

(単位 件・円)

令和5年度		令和6年度		令和7年度		合 計		前年度合計		対前年度増減	
件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
69	2,268,037	39	608,357			3,588	60,326,100	2,676	37,515,961	912	22,810,139
11	990,026	11	951,580	1	50,000	78	6,093,990	59	5,328,203	19	765,787
13	924,083	26	1,637,753	12	939,900	1,958	36,362,788	2,215	27,818,552	△257	8,544,236
7	51,700	2	18,800	3	26,000	718	5,349,044	656	4,971,022	62	378,022
						0	0	0	0	-	-
						8	815,850	0	0	8	815,850
						1	1,362,700	2	1,244,900	△1	117,800
7	185,917	18	299,958			850	5,595,755	969	3,103,397	△119	2,492,358
107	4,419,763	96	3,516,448	16	1,015,900	7,201	115,906,227	6,577	79,982,035	624	35,924,192

処分に関する調

(単位 件・円)

事業所税		都市計画税		合 計		前年度合計		対前年度増減	
件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
		61	116,595	487	4,946,450	346	3,385,702	141	1,560,748
		13	31,218	344	4,423,059	275	2,511,206	69	1,911,853
				81	1,124,915	87	1,150,089	△6	△25,174
0	0	74	147,813	912	10,494,424	708	7,046,997	204	3,447,427
1	1,362,700	124	3,379,932	679	37,785,767	610	13,991,122	69	23,794,645
				0	0	0	0	-	-
				0	0	0	0	-	-
1	1,362,700	124	3,379,932	679	37,785,767	610	13,991,122	69	23,794,645
		652	2,068,010	5,610	67,626,036	5,259	58,943,916	351	8,682,120
0	0	652	2,068,010	5,610	67,626,036	5,259	58,943,916	351	8,682,120
1	1,362,700	185	3,496,527	1,166	42,732,217	956	17,376,824	210	25,355,393
		13	31,218	344	4,423,059	275	2,511,206	69	1,911,853
				81	1,124,915	87	1,150,089	△6	△25,174
		652	2,068,010	5,610	67,626,036	5,259	58,943,916	351	8,682,120
1	1,362,700	850	5,595,755	7,201	115,906,227	6,577	79,982,035	624	35,924,192

・ 収 入 未 済

収入未済額は15億2,862万円で、対前年度比6,054万円(4.1%)の増である。

課税年度・税目別収入未済額

課税年度 税 目	平成30年度以前		令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
市 民 税 (個 人)	3,565	136,139,427	1,046	15,955,302	1,647	7,552,490	3,669	54,002,367
市 民 税 (法 人)	58	4,316,827	8	641,300	26	1,408,302	38	2,276,958
固 定 資 産 税	3,661	105,490,175	724	19,011,042	1,206	25,660,481	2,623	41,959,055
軽 自 動 車 税	436	2,651,576	171	1,312,377	178	1,373,916	734	5,650,481
市 た ば こ 税								
入 湯 税							2	27,100
事 業 所 税	2	957,811	1	893,900	1	893,900	1	893,900
都 市 計 画 税	681	20,136,190	135	4,087,438	224	5,257,342	488	7,488,333
合 計	8,403	269,692,006	2,085	41,901,359	3,282	42,146,431	7,555	112,298,194

(注) 件数は、納期毎の件数である。

税目別収入未済額の推移

(単位 円・%)

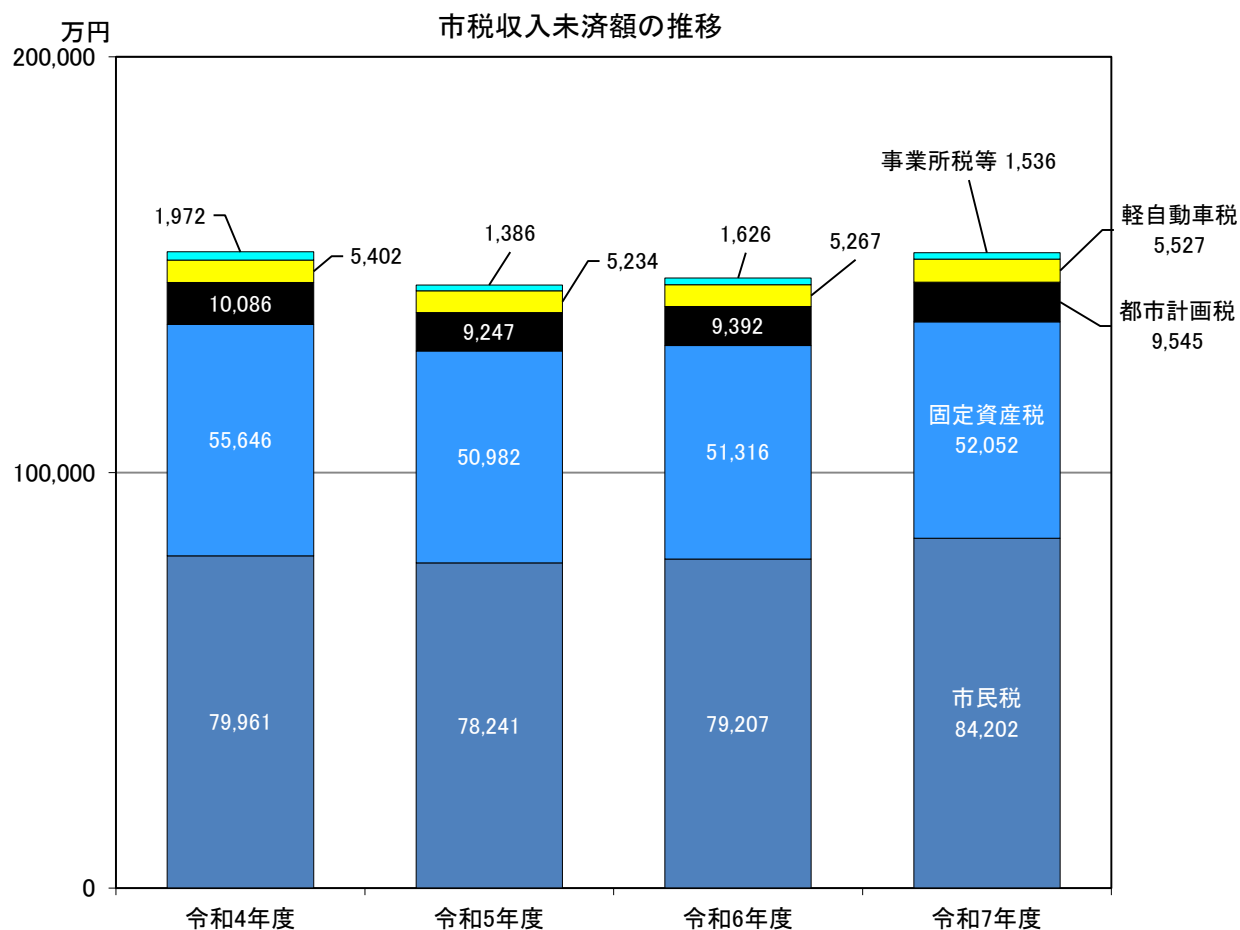
年度 税 目	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	対前年度比較	
					金 額	増減率
市 民 税 (個 人)	758,570,841	743,056,223	752,388,986	803,226,366	50,837,380	6.8
市 民 税 (法 人)	41,043,599	39,353,773	39,679,194	38,788,950	△890,244	△2.2
固 定 資 産 税	556,456,199	509,817,285	513,166,018	520,523,538	7,357,520	1.4
軽 自 動 車 税	54,024,893	52,335,111	52,672,415	55,270,001	2,597,586	4.9
市 た ば こ 税					0	-
入 湯 税	1,287,600	1,932,750	1,724,793	1,103,150	△621,643	△36.0
事 業 所 税	18,427,467	11,930,411	14,532,611	14,258,978	△273,633	△1.9
都 市 計 画 税	100,863,661	92,471,137	93,916,329	95,447,049	1,530,720	1.6
合 計	1,530,674,260	1,450,896,690	1,468,080,346	1,528,618,032	60,537,686	4.1

収入未済額の主な税目は、個人市民税 8億323万円(対前年度比 5,084万円、6.8%増)、固定資産税 5億2,052万円(対前年度比 736万円、1.4%増)及び都市計画税 9,545万円(対前年度比 153万円、1.6%増)である。

に関する調

(単位 件・円)

令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		合 計	
件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
4,541	70,165,466	5,919	109,780,566	7,233	144,735,662	12,173	264,895,086	39,793	803,226,366
69	4,263,631	96	7,782,964	122	6,766,296	216	11,332,672	633	38,788,950
2,735	48,144,121	3,260	54,234,998	4,133	75,873,561	6,863	150,150,105	25,205	520,523,538
902	7,205,112	1,086	8,166,281	1,329	10,725,517	2,246	18,184,741	7,082	55,270,001
								0	0
10	207,900	12	110,650	6	44,400	31	713,100	61	1,103,150
1	893,900	1	893,900	4	3,279,067	8	5,552,600	19	14,258,978
509	8,642,470	607	9,779,957	769	13,515,164	1,213	26,540,155	4,626	95,447,049
8,767	139,522,600	10,981	190,749,316	13,596	254,939,667	22,750	477,368,459	77,419	1,528,618,032



第2款 地方譲与税

(単位 円)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収入率(%・ポイント)	
						対 予 算	対 調 定
令和7年度	1,263,745,000	1,263,745,000	1,263,745,000	0	0	100.0	100.0
令和6年度	1,243,123,000	1,243,123,000	1,243,123,000	0	0	100.0	100.0
比較増減	20,622,000	20,622,000	20,622,000	0	0	0.0	0.0

収入済額は12億6,375万円で、対前年度比2,062万円(1.7%)の増である。

増減の内訳は主に、自動車重量譲与税2,938万円(3.4%)の増と地方揮発油譲与税1,359万円(4.8%)の減である。

第3款 利子割交付金

(単位 円)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収入率(%・ポイント)	
						対 予 算	対 調 定
令和7年度	90,043,000	90,043,000	90,043,000	0	0	100.0	100.0
令和6年度	17,933,000	17,933,000	17,933,000	0	0	100.0	100.0
比較増減	72,110,000	72,110,000	72,110,000	0	0	0.0	0.0

収入済額は9,004万円で、対前年度比7,211万円(402.1%)の増である。

第4款 配当割交付金

(単位 円)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収入率(%・ポイント)	
						対 予 算	対 調 定
令和7年度	286,092,000	286,092,000	286,092,000	0	0	100.0	100.0
令和6年度	285,009,000	285,009,000	285,009,000	0	0	100.0	100.0
比較増減	1,083,000	1,083,000	1,083,000	0	0	0.0	0.0

収入済額は2億8,609万円で、対前年度比108万円(0.4%)の増である。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位 円)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収入率(%・ポイント)	
						対 予 算	対 調 定
令和7年度	441,369,000	441,369,000	441,369,000	0	0	100.0	100.0
令和6年度	367,794,000	367,794,000	367,794,000	0	0	100.0	100.0
比較増減	73,575,000	73,575,000	73,575,000	0	0	0.0	0.0

収入済額は4億4,137万円で、対前年度比7,358万円(20.0%)の増である。

第6款 法人事業税交付金

(単位 円)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収入率(%・ポイント)	
						対 予 算	対 調 定
令和7年度	933,190,000	933,190,000	933,190,000	0	0	100.0	100.0
令和6年度	931,405,000	931,405,000	931,405,000	0	0	100.0	100.0
比較増減	1,785,000	1,785,000	1,785,000	0	0	0.0	0.0

収入済額は9億3,319万円で、対前年度比179万円(0.2%)の増である。

第7款 地方消費税交付金

(単位 円)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収入率(%・ポイント)	
						対 予 算	対 調 定
令和7年度	9,684,358,000	9,684,358,000	9,684,358,000	0	0	100.0	100.0
令和6年度	8,967,734,000	8,967,734,000	8,967,734,000	0	0	100.0	100.0
比較増減	716,624,000	716,624,000	716,624,000	0	0	0.0	0.0

収入済額は96億8,436万円で、対前年度比7億1,662万円(8.0%)の増である。

第8款 ゴルフ場利用税交付金

(単位 円)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収入率(%・ポイント)	
						対 予 算	対 調 定
令和7年度	17,403,000	17,403,947	17,403,947	0	0	100.0	100.0
令和6年度	18,230,000	18,230,141	18,230,141	0	0	100.0	100.0
比較増減	△827,000	△826,194	△826,194	0	0	0.0	0.0

収入済額は1,740万円で、対前年度比83万円(4.5%)の減である。

第9款 特別地方消費税交付金

(単位 円)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収入率(%・ポイント)	
						対 予 算	対 調 定
令和7年度	0	0	0	0	0	-	-
令和6年度	0	0	0	0	0	-	-
比較増減	0	0	0	0	0	-	-

特別地方消費税交付金は、平成11年度をもって廃止された。ただし、滞納分等が納付される可能性があるため款を設けている。

第10款 環境性能割交付金

(単位 円)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収入率(%・ポイント)	
						対 予 算	対 調 定
令和7年度	106,312,000	106,312,748	106,312,748	0	0	100.0	100.0
令和6年度	107,623,000	107,623,000	107,623,000	0	0	100.0	100.0
比較増減	△1,311,000	△1,310,252	△1,310,252	0	0	0.0	0.0

収入済額は1億631万円で、対前年度比131万円(1.2%)の減である。

第11款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

(単位 円)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収入率(%・ポイント)	
						対 予 算	対 調 定
令和7年度	3,455,000	3,455,000	3,455,000	0	0	100.0	100.0
令和6年度	3,216,000	3,216,000	3,216,000	0	0	100.0	100.0
比較増減	239,000	239,000	239,000	0	0	0.0	0.0

収入済額は346万円で、対前年度比24万円(7.4%)の増である。

第12款 地方特例交付金

(単位 円)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収入率(%・ポイント)	
						対 予 算	対 調 定
令和7年度	343,905,000	343,905,000	343,905,000	0	0	100.0	100.0
令和6年度	1,781,912,000	1,781,912,000	1,781,912,000	0	0	100.0	100.0
比較増減	△1,438,007,000	△1,438,007,000	△1,438,007,000	0	0	0.0	0.0

収入済額は3億4391万円で、対前年度比14億3,801万円(80.7%)の減である。

第13款 地方交付税

(単位 円)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額			収入率(%・ポイント)	
			普通交付税	特別交付税	合 計	対 予 算	対 調 定
令和7年度	16,176,667,000	16,176,667,000	14,828,551,000	1,348,116,000	16,176,667,000	100.0	100.0
令和6年度	14,434,426,000	14,434,426,000	13,009,017,000	1,425,409,000	14,434,426,000	100.0	100.0
比較増減	1,742,241,000	1,742,241,000	1,819,534,000	△77,293,000	1,742,241,000	0.0	0.0

収入済額は161億7,667万円で、対前年度比17億4,224万円(12.1%)の増である。

普通交付税の収入済額は148億2,855万円で、対前年度比18億1,953万円(14.0%)の増であり、特別交付税の収入済額は13億4,812万円で、対前年度比7,729万円(5.4%)の減である。

第14款 交通安全対策特別交付金

(単位 円)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収入率(%・ポイント)	
						対 予 算	対 調 定
令和7年度	39,776,000	39,776,000	39,776,000	0	0	100.0	100.0
令和6年度	40,492,000	40,492,000	40,492,000	0	0	100.0	100.0
比較増減	△716,000	△716,000	△716,000	0	0	0.0	0.0

収入済額は3,978万円で、対前年度比72万円(1.8%)の減である。

第15款 分担金及び負担金

(単位 円)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収入率(%・ポイント)	
						対予算	対調定
令和7年度	414,952,000	432,817,459	418,468,520	96,874	14,252,065	100.8	96.7
令和6年度	380,263,000	390,096,520	375,066,174	494,640	14,535,706	98.6	96.1
比較増減	34,689,000	42,720,939	43,402,346	△397,766	△283,641	2.2	0.6

収入済額は4億1,847万円で、対前年度比4,340万円(11.6%)の増である。

分担金の収入済額は15万円で、対前年度比15万円の増である。

増減の内訳は、全て農林水産業施設災害復旧費分担金である。

負担金の収入済額は4億1,832万円で、対前年度比4,325万円(11.5%)の増である。

増減の内訳は主に、児童福祉費負担金4,442万円(14.9%)及び老人福祉費負担金229万円(4.8%)の増と農業費負担金226万円(93.1%)及び保健衛生費負担金91万円(33.9%)の減である。

不納欠損額は負担金からのみ発生しており、その額は10万円で、対前年度比40万円(80.4%)の減である。この内訳は、農業費負担金であり、不納欠損の事由は、時効による徴収権の消滅によるものである。

収入未済額は負担金からのみ発生しており、その額は1,425万円で、対前年度比28万円(2.0%)の減である。この内訳は主に、児童福祉費負担金1,153万円及び農業費負担金163万円である。

分担金及び負担金の収入状況

(単位 円・%)

科目 区分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対予算	対調定
分 担 金	0	147,862	147,862	0	0	-	100.0
計	0	147,862	147,862	0	0	-	100.0
負 担 金	24,004,000	22,406,476	22,406,476	0	0	93.3	100.0
徴 税 費 負 担 金	1,297,000	1,297,000	1,297,000	0	0	100.0	100.0
老 人 福 祉 費 負 担 金	46,299,000	51,213,325	50,121,571	0	1,091,754	108.3	97.9
児 童 福 祉 費 負 担 金	340,351,000	354,086,606	342,557,760	0	11,528,846	100.6	96.7
保 健 衛 生 費 負 担 金	3,000,000	1,770,210	1,770,210	0	0	59.0	100.0
農 業 費 負 担 金	1,000	1,895,980	167,641	96,874	1,631,465	16,764.1	8.8
計	414,952,000	432,669,597	418,320,658	96,874	14,252,065	100.8	96.7
合 計	414,952,000	432,817,459	418,468,520	96,874	14,252,065	100.8	96.7

収入未済額の発生年度別内訳

(単位 件・円)

区 分 発生年度	老 人 福 祉 費 金 負 担		児 童 福 祉 費 金 負 担		農 業 費 負 担 金		合 計	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
平成30年度以前			2	36,000	10	726,822	12	762,822
令和元年度			1	7,000	1	29,474	2	36,474
令和2年度					1	29,480	1	29,480
令和3年度			8	188,866	3	126,377	11	315,243
令和4年度			22	1,326,950	4	174,402	26	1,501,352
令和5年度			27	1,798,450	4	270,041	31	2,068,491
令和6年度	5	573,006	38	3,443,190	5	274,869	48	4,291,065
令和7年度	8	518,748	124	4,728,390			132	5,247,138
合 計	13	1,091,754	222	11,528,846	28	1,631,465	263	14,252,065

第16款 使用料及び手数料

(単位 円)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収入率(%・ポイント)	
						対 予 算	対 調 定
令 和 7 年 度	2,460,821,000	2,478,881,996	2,294,134,665	3,444,766	181,408,065	93.2	92.5
令 和 6 年 度	2,261,021,000	2,460,092,880	2,274,374,242	7,309,746	178,408,892	100.6	92.5
比 較 増 減	199,800,000	18,789,116	19,760,423	△3,864,980	2,999,173	△7.4	0.0

(注) 収入済額の中には、還付未済額 105,500円が含まれている。

収入済額は 22億9,413万円で、対前年度比 1,976万円(0.9%)の増である。

使用料の収入済額は 14億680万円で、対前年度比 572万円(0.4%)の増である。

増減の内訳は主に、社会教育使用料 2,688万円(63.5%)及び総務管理使用料 494万円(16.0%)の増と住宅使用料 1,860万円(2.4%)及び労働使用料 497万円(99.8%)の減である。

手数料の収入済額は 8億8,734万円で、対前年度比 1,404万円(1.6%)の増である。

増減の内訳は主に、清掃手数料 2,915万円(5.1%)及び土木管理手数料 234万円(23.2%)の増と戸籍住民基本台帳手数料 1,144万円(9.5%)及び保健衛生手数料 758万円(6.3%)の減である。

不納欠損額は使用料からのみ発生しており、その額は 344万円で、対前年度比 386万円(52.9%)の減である。この内訳は、住宅使用料 334万円及び児童福祉使用料 10万円であり、不納欠損の主な事由は、時効の援用による徴収権の消滅によるものである。

収入未済額は 1億8,141万円で、対前年度比 300万円(1.7%)の増である。この内訳は主に、住宅使用料 1億7,218万円、児童福祉使用料 855万円及び保健衛生手数料 68万円である。

使用料及び手数料対前年度比較

(単位 円・%)

科目 年度	令和7年度	令和6年度	比 較 増 減	
			金 額	増減率
使 用 料	1,406,796,825	1,401,075,812	5,721,013	0.4
現 年 度 分	1,387,813,765	1,381,607,676	6,206,089	0.4
滞 納 繰 越 分	18,983,060	19,468,136	△485,076	△2.5
手 数 料	887,337,840	873,298,430	14,039,410	1.6
現 年 度 分	887,337,840	873,281,790	14,056,050	1.6
滞 納 繰 越 分	0	16,640	△16,640	皆減
合 計	2,294,134,665	2,274,374,242	19,760,423	0.9
現 年 度 分	2,275,151,605	2,254,889,466	20,262,139	0.9
滞 納 繰 越 分	18,983,060	19,484,776	△501,716	△2.6

収入未済額の発生年度別内訳

発生年度 区分		平成30年度 以前	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	合計
児童福祉 使用料	件数	2	1	1	5	14	98	25	27	173
	金額	54,000	127,000	21,000	133,000	919,278	3,584,150	1,808,850	1,901,250	8,548,528
道路橋りょう 使用料	件数						1			1
	金額						3,200			3,200
住宅 使用料	件数	3,343	959	490	604	622	655	600	985	8,258
	金額	64,005,124	18,098,474	11,698,371	13,733,575	12,948,162	14,560,820	13,740,532	23,392,039	172,177,097
社会教育 使用料	件数					1				1
	金額					660				660
保健衛生 手数料	件数	38	4	3	2	8	8	15	21	99
	金額	269,000	35,380	16,630	13,860	55,430	60,980	94,250	133,050	678,580
合計	件数	3,383	964	494	611	645	762	640	1,033	8,532
	金額	64,328,124	18,260,854	11,736,001	13,880,435	13,923,530	18,209,150	15,643,632	25,426,339	181,408,065

使用料及び手数料の収入状況

(単位 円・%)

区 分 科 目		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率		
							対 予 算	対 調 定	
現 年 度 分									
使 用 料	総 務 管 理 使 用 料	31,058,000	35,850,325	35,850,325	0	0	115.4	100.0	
	社 会 福 祉 使 用 料	4,011,000	4,011,700	4,011,700	0	0	100.0	100.0	
	心 身 障 害 者 福 祉 使 用 料	25,000	25,500	25,500	0	0	102.0	100.0	
	老 人 福 祉 使 用 料	28,000	43,502	43,502	0	0	155.4	100.0	
	児 童 福 祉 使 用 料	200,721,000	179,089,947	177,188,697	0	1,901,250	88.3	98.9	
	保 健 衛 生 使 用 料	183,435,000	177,829,816	177,829,816	0	0	96.9	100.0	
	清 掃 使 用 料	15,000	15,000	15,000	0	0	100.0	100.0	
	労 働 使 用 料	9,000	9,000	9,000	0	0	100.0	100.0	
	農 業 使 用 料	1,251,000	1,414,550	1,414,550	0	0	113.1	100.0	
	林 業 使 用 料	124,000	124,798	124,798	0	0	100.6	100.0	
	商 工 使 用 料	118,000	136,495	136,495	0	0	115.7	100.0	
	道 路 橋 りょう 使 用 料	124,423,000	116,568,437	116,568,437	0	0	93.7	100.0	
	河 川 使 用 料	1,044,000	1,030,307	1,030,307	0	0	98.7	100.0	
	都 市 計 画 使 用 料	50,883,000	61,960,141	61,960,141	0	0	121.8	100.0	
	住 宅 使 用 料	747,475,000	751,355,604	728,069,065	0	23,392,039	97.4	96.9	
	消 防 使 用 料	93,000	88,440	88,440	0	0	95.1	100.0	
	小 中 学 校 使 用 料	2,345,000	2,752,859	2,752,859	0	0	117.4	100.0	
	社 会 教 育 使 用 料	73,800,000	69,227,135	69,227,135	0	0	93.8	100.0	
	保 健 体 育 使 用 料	9,984,000	11,467,998	11,467,998	0	0	114.9	100.0	
計		1,430,842,000	1,413,001,554	1,387,813,765	0	25,293,289	97.0	98.2	
手 数 料	総 務 管 理 手 数 料	87,000	95,820	95,820	0	0	110.1	100.0	
	徴 税 手 数 料	14,002,000	14,270,000	14,270,000	0	0	101.9	100.0	
	戸 籍 住 民 基 本 台 帳 手 数 料	95,845,000	109,232,400	109,232,400	0	0	114.0	100.0	
	児 童 福 祉 手 数 料	1,000	40,650	40,650	0	0	4,065.0	100.0	
	心 身 障 害 者 福 祉 手 数 料	0	250	250	0	0	-	100.0	
	保 健 衛 生 手 数 料	113,132,000	112,488,200	112,355,150	0	133,050	99.3	99.9	
	清 掃 手 数 料	750,932,000	605,793,870	605,793,870	0	0	80.7	100.0	
	農 業 手 数 料	65,000	84,150	84,150	0	0	129.5	100.0	
	林 業 手 数 料	1,000	0	0	0	0	-	-	
	商 工 手 数 料	2,471,000	2,634,500	2,634,500	0	0	106.6	100.0	
	土 木 管 理 手 数 料	11,027,000	12,441,500	12,441,500	0	0	112.8	100.0	
	道 路 橋 りょう 手 数 料	1,291,000	1,165,900	1,165,900	0	0	90.3	100.0	
	河 川 手 数 料	11,000	8,250	8,250	0	0	75.0	100.0	
	都 市 計 画 手 数 料	23,222,000	29,185,050	29,185,050	0	0	125.7	100.0	
	住 宅 手 数 料	26,000	29,250	29,250	0	0	112.5	100.0	
	小 中 学 校 手 数 料	1,000	500	500	0	0	50.0	100.0	
	社 会 教 育 手 数 料	0	300	300	0	0	-	100.0	
	消 防 手 数 料	0	300	300	0	0	-	100.0	
	計		1,012,114,000	887,470,890	887,337,840	0	133,050	87.7	100.0
現 年 度 分 計		2,442,956,000	2,300,472,444	2,275,151,605	0	25,426,339	93.1	98.9	
滞 納 繰 越 分									
使 用 料	児 童 福 祉 使 用 料	2,000	8,101,418	1,353,140	101,000	6,647,278	67,657.0	16.7	
	道 路 橋 りょう 使 用 料	0	3,200	0	0	3,200	-	-	
	住 宅 使 用 料	17,861,000	169,758,744	17,629,920	3,343,766	148,785,058	98.7	10.4	
	社 会 教 育 使 用 料	0	660	0	0	660	-	-	
	計		17,863,000	177,864,022	18,983,060	3,444,766	155,436,196	106.3	10.7
	手 数 料	保 健 衛 生 手 数 料	2,000	545,530	0	0	545,530	-	-
計		2,000	545,530	0	0	545,530	-	-	
滞 納 繰 越 分 計		17,865,000	178,409,552	18,983,060	3,444,766	155,981,726	106.3	10.6	
合 計		2,460,821,000	2,478,881,996	2,294,134,665	3,444,766	181,408,065	93.2	92.5	

(注) 収入済額の中には、還付未済額 105,500円(住宅使用料)が含まれている。

第17款 国庫支出金

(単位 円)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収入率(%・ポイント)	
						対 予 算	対 調 定
令和7年度	30,101,098,487	26,773,670,715	26,773,670,715	0	0	88.9	100.0
令和6年度	32,153,572,207	29,948,055,498	29,948,055,498	0	0	93.1	100.0
比較増減	△2,052,473,720	△3,174,384,783	△3,174,384,783	0	0	△4.2	0.0

収入済額は 267億7,367万円で、対前年度比 31億7,438万円(10.6%)の減である。

国庫負担金の収入済額は 190億2,435万円で、対前年度比 19億4,202万円(11.4%)の増である。

増減の内訳は主に、児童福祉費国庫負担金 16億259万円(16.8%)、心身障害者福祉費国庫負担金 2億3,227万円(7.6%)及び生活保護費国庫負担金 1億4,054万円(3.6%)の増と保健衛生費国庫負担金 3,785万円(37.0%)の減である。

国庫補助金の収入済額は 76億4,281万円で、対前年度比 51億2,074万円(40.1%)の減である。

増減の内訳は主に、児童福祉費国庫補助金 11億4,683万円(108.3%)及び都市計画費国庫補助金 4億998万円(35.8%)の増と保健体育費国庫補助金 31億7,248万円(99.3%)及び社会福祉費国庫補助金 18億2,912万円(90.4%)の減である。

委託金の収入済額は 1億651万円で、対前年度比 434万円(4.2%)の増である。

増減の内訳は主に、社会福祉費委託金 591万円(12.3%)及び戸籍住民基本台帳費委託金 462万円(406.0%)の増と総務管理費委託金 552万円(17.0%)の減である。

第18款 県 支 出 金

(単位 円)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収入率(%・ポイント)	
						対 予 算	対 調 定
令和7年度	11,103,856,000	10,707,161,718	10,707,161,718	0	0	96.4	100.0
令和6年度	10,562,042,000	10,216,511,169	10,216,511,169	0	0	96.7	100.0
比較増減	541,814,000	490,650,549	490,650,549	0	0	△0.3	0.0

収入済額は107億716万円で、対前年度比 4億9,065万円(4.8%)の増である。

県負担金の収入済額は61億4,120万円で、対前年度比 8,726万円(1.4%)の増である。

増減の内訳は主に、心身障害者福祉費県負担金 1億1,438万円(7.8%)及び保健衛生費県負担金 943万円(279.3%)の増と社会福祉費県負担金 3,646万円(4.1%)の減である。

県補助金の収入済額は35億4,770万円で、対前年度比 1億949万円(3.2%)の増である。

増減の内訳は主に、都市計画費県補助金 1億8,426万円(51.9%)及び児童福祉費県補助金 1億824万円(6.9%)の増と林業費県補助金 1億7,212万円(78.8%)及び農業費県補助金 9,165万円(15.1%)の減である。

委託金の収入済額は10億1,826万円で、対前年度比 2億9,390万円(40.6%)の増である。

増減の内訳は主に、統計調査費委託金 1億4,624万円(878.5%)及び選挙費委託金 1億4,265万円(126.9%)の増と農業費委託金 53万円(9.1%)の減である。

第19款 財 産 収 入

(単位 円)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収入率(%・ポイント)	
						対 予 算	対 調 定
令和7年度	768,606,000	821,498,881	821,498,881	0	0	106.9	100.0
令和6年度	147,528,000	223,048,852	223,048,852	0	0	151.2	100.0
比較増減	621,078,000	598,450,029	598,450,029	0	0	△44.3	0.0

収入済額は8億2,150万円で、対前年度比 5億9,845万円(268.3%)の増である。

財産運用収入の収入済額は1億4,611万円で、対前年度比 9,211万円(170.6%)の増である。

増減の内訳は、利子及び配当金 6,078万円(314.7%)及び土地建物貸付収入 3,133万円(90.3%)の増である。

財産売払収入の収入済額は6億7,539万円で、対前年度比 5億634万円(299.5%)の増である。

増減の内訳は主に、土地売払収入 4億7,216万円(883.9%)の増と立木売払収入 218万円(97.9%)の減である。

第20款 寄 附 金

(単位 円)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収入率(%・ポイント)	
						対 予 算	対 調 定
令和7年度	625,901,000	626,870,460	626,870,460	0	0	100.2	100.0
令和6年度	282,649,000	283,275,335	283,275,335	0	0	100.2	100.0
比較増減	343,252,000	343,595,125	343,595,125	0	0	0.0	0.0

収入済額は6億2,687万円で、対前年度比3億4,360万円(121.3%)の増である。

増減の内訳は主に、農業費寄附金3億円及び保健体育費寄附金2,684万円(45.4%)の増と商工費寄附金2,000万円(100.0%)及び総務管理費寄附金1,158万円(85.5%)の減である。

第21款 繰 入 金

(単位 円)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収入率(%・ポイント)	
						対 予 算	対 調 定
令和7年度	10,442,115,000	10,434,882,999	10,434,882,999	0	0	99.9	100.0
令和6年度	11,047,821,000	11,040,366,935	11,040,366,935	0	0	99.9	100.0
比較増減	△605,706,000	△605,483,936	△605,483,936	0	0	0.0	0.0

収入済額は104億3,488万円で、対前年度比6億548万円(5.5%)の減である。

特別会計繰入金の収入済額は3億6,280万円で、対前年度比9,907万円(37.6%)の増である。

増減の内訳は主に、富田第二土地区画整理事業繰入金1億641万円、多田野財産区繰入金248万円(232.4%)及び河内財産区繰入金248万円(232.4%)の増と駐車場事業繰入金1,232万円(10.7%)及び横沢財産区繰入金169万円(96.1%)の減である。

基金繰入金の収入済額は100億7,209万円で、対前年度比7億456万円(6.5%)の減である。

増減の内訳は主に、減債基金繰入金3億3,338万円(172.3%)及び地方創生応援基金繰入金3,583万円(78.0%)の増と財政調整基金繰入金6億4,000万円(7.1%)、公共施設等総合管理基金繰入金2億1,530万円(18.5%)及び農業水利施設等保全再生事業基金繰入金2億1,491万円(81.0%)の減である。

第22款 繰 越 金

(単位 円)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収入率(%・ポイント)	
						対 予 算	対 調 定
令和7年度	6,433,232,757	6,433,233,588	6,433,233,588	0	0	100.0	100.0
令和6年度	7,833,082,657	7,833,083,273	7,833,083,273	0	0	100.0	100.0
比較増減	△1,399,849,900	△1,399,849,685	△1,399,849,685	0	0	0.0	0.0

収入済額は64億3,323万円で、対前年度比13億9,985万円(17.9%)の減である。

収入済額のうち2億7,104万円は、事業の繰越に伴う財源であり、実質繰越額は61億6,219万円である。

第23款 諸 収 入

(単位 円)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収入率(%・ポイント)	
						対 予 算	対 調 定
令和7年度	4,170,190,000	4,852,730,539	4,499,804,755	16,318,783	336,607,001	107.9	92.7
令和6年度	5,468,786,000	5,768,978,258	5,387,690,788	9,285,456	372,002,014	98.5	93.4
比較増減	△1,298,596,000	△916,247,719	△887,886,033	7,033,327	△35,395,013	9.4	△0.7

収入済額は44億9,980万円で、対前年度比8億8,789万円(16.5%)の減である。

延滞金、加算金及び過料の収入済額は5,717万円で、対前年度比1,660万円(22.5%)の減である。増減の内訳は、全て延滞金である。

市預金利子の収入済額は6,105万円で、対前年度比4,374万円(252.6%)の増である。

貸付金元利収入の収入済額は28億9,565万円で、対前年度比6億1,921万円(17.6%)の減である。増減の内訳は主に、商工費貸付金元利収入5億7,944万円(17.0%)の減である。

受託事業収入の収入済額は1億99万円で、対前年度比761万円(8.2%)の増である。

増減の内訳は主に、保健衛生費受託事業収入689万円(7.6%)の増である。

雑入の収入済額は13億8,495万円で、対前年度比3億342万円(18.0%)の減である。

不納欠損額は1,632万円で、対前年度比703万円(75.7%)の増である。この内訳は、全て雑入であり、不納欠損の主な事由は、債権の放棄を行ったことによるものである。

収入未済額は3億3,661万円で、対前年度比3,540万円(9.5%)の減である。この内訳は主に、災害救助費貸付金元利収入1億8,166万円及び雑入1億5,495万円である。

諸収入の収入状況

(単位 円・%)

科目	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
							対予算	対調定
延滞金、加算金及び過料		70,003,000	57,171,550	57,171,550	0	0	81.7	100.0
延滞金		70,001,000	57,171,550	57,171,550	0	0	81.7	100.0
加算金		1,000	0	0	0	0	-	-
過料		1,000	0	0	0	0	-	-
市預金利子		15,000,000	61,049,851	61,049,851	0	0	407.0	100.0
市預金利子		15,000,000	61,049,851	61,049,851	0	0	407.0	100.0
貸付金元利収入		2,916,805,000	3,077,308,959	2,895,650,790	0	181,658,169	99.3	94.1
災害救助費貸付金元利収入		35,867,000	58,692,840	39,813,617	0	18,879,223	111.0	67.8
滞納繰越分 (災害救助費貸付金元利収入)		40,215,000	184,172,119	21,393,173	0	162,778,946	53.2	11.6
商工費貸付金元利収入		2,826,123,000	2,819,844,000	2,819,844,000	0	0	99.8	100.0
都市計画費貸付金元利収入		14,600,000	14,600,000	14,600,000	0	0	100.0	100.0
受託事業収入		112,315,000	100,985,659	100,985,659	0	0	89.9	100.0
保健衛生費受託事業収入		109,214,000	97,511,159	97,511,159	0	0	89.3	100.0
農業費受託事業収入		3,101,000	3,474,500	3,474,500	0	0	112.0	100.0
雑入		1,056,067,000	1,556,214,520	1,384,946,905	16,318,783	154,948,832	131.1	89.0
滞納処分費		1,000	68,100	68,100	0	0	6,810.0	100.0
弁償金		15,000	7,659,429	920,985	0	6,738,444	6,139.9	12.0
実費徴収金		76,282,000	70,251,137	66,979,447	0	3,271,690	87.8	95.3
雑入		979,496,000	1,454,040,260	1,294,133,579	16,318,783	143,587,898	132.1	89.0
違約金及び延納利息		273,000	3,251,666	1,900,866	0	1,350,800	696.3	58.5
過年度収入		0	20,943,928	20,943,928	0	0	-	100.0
合計		4,170,190,000	4,852,730,539	4,499,804,755	16,318,783	336,607,001	107.9	92.7

収入未済額の発生年度別内訳

(単位 件・円)

発生年度	災害救助費貸付金元利収入		滞納繰越分 (災害救助費貸付金元利収入)		弁償金		実費徴収金		雑入		違約金及び延納利息		合計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
平成30年度以前			93	8,979,268	2	6,738,444			30	18,582,440			125	34,300,152
令和元年度			141	13,023,690			11	174,800	22	10,131,306			174	23,329,796
令和2年度			184	16,195,251			9	247,500	28	18,166,599	1	272,800	222	34,882,150
令和3年度			236	20,261,184			12	256,850	76	10,148,854			324	30,666,888
令和4年度			349	26,515,154			21	280,360	96	15,813,764			466	42,609,278
令和5年度			657	35,431,090			36	287,420	89	20,977,253			782	56,695,763
令和6年度			825	42,373,309			52	897,280	127	15,644,094	1	1,078,000	1,005	59,992,683
令和7年度	719	18,879,223					76	1,127,480	114	34,123,588			909	54,130,291
合計	719	18,879,223	2,485	162,778,946	2	6,738,444	217	3,271,690	582	143,587,898	2	1,350,800	4,007	336,607,001

第24款 市 債

(単位 円)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収入率(%・ポイント)	
						対 予 算	対 調 定
令和7年度	12,321,300,000	7,452,400,000	7,452,400,000	0	0	60.5	100.0
令和6年度	15,715,800,000	13,122,100,000	13,122,100,000	0	0	83.5	100.0
比較増減	△3,394,500,000	△5,669,700,000	△5,669,700,000	0	0	△23.0	0.0

収入済額は74億5,240万円で、対前年度比56億6,970万円(43.2%)の減である。

増減の内訳は主に、道路橋りょう債5億190万円(33.2%)及び商工債4億550万円(106.6%)の増と臨時財政対策債8億6,750万円(100.0%)及び農業債6億1,060万円(58.3%)の減である。

市 債 決 算 額 の 推 移

(単位 千円・%)

科目 年度	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		
	金 額	対前年度 増 減 率	金 額	対前年度 増 減 率	金 額	対前年度 増 減 率	金 額	対 前 年 度 増 減 額	対前年度 増 減 率
議 会 債	0	-	0	-	0	-	3,300	3,300	皆増
総 務 債	14,800	55.8	6,300	△57.4	597,700	9,387.3	277,000	△320,700	△53.7
民 生 債	14,506	△85.5	1,800	△87.6	39,500	2,094.4	237,000	197,500	500.0
衛 生 債	1,590,200	877.4	42,800	△97.3	120,700	182.0	419,000	298,300	247.1
労 働 債	0	-	800	皆増	5,600	600.0	0	△5,600	皆減
農林水産業債	871,200	827.8	1,520,800	74.6	1,066,600	△29.9	459,900	△606,700	△56.9
商 工 債	268,300	39.6	90,400	△66.3	380,400	320.8	785,900	405,500	106.6
土 木 債	2,324,800	1.6	3,367,600	44.9	3,079,100	△8.6	3,828,800	749,700	24.3
消 防 債	108,800	△18.1	67,500	△38.0	106,600	57.9	136,800	30,200	28.3
教 育 債	1,727,400	△29.4	1,987,700	15.1	6,847,700	244.5	1,278,200	△5,569,500	△81.3
災 害 復 旧 債	883,500	26.0	370,400	△58.1	10,700	△97.1	26,500	15,800	147.7
臨 時 財 政 対 策 債	2,698,700	△59.0	1,688,100	△37.4	867,500	△48.6	0	△867,500	皆減
合 計	10,502,206	△17.5	9,144,200	△12.9	13,122,100	43.5	7,452,400	△5,669,700	△43.2
歳入総額に 占める割合	6.8	-	6.1	-	8.2	-	4.8	-	-

(2) 歳 出

ア 総 括

支出済額は1,481億3,031万円であり、対前年度比 62億2,463万円(4.0%)の減である。

増減の内訳は主に、民生費 30億3,768万円(5.6%)及び土木費 15億6,286万円(8.5%)の増と教育費 99億504万円(40.7%)及び農林水産業費 9億416万円(18.6%)の減である。

予算現額に対する執行率は91.4%で、対前年度比 2.0ポイントの減である。

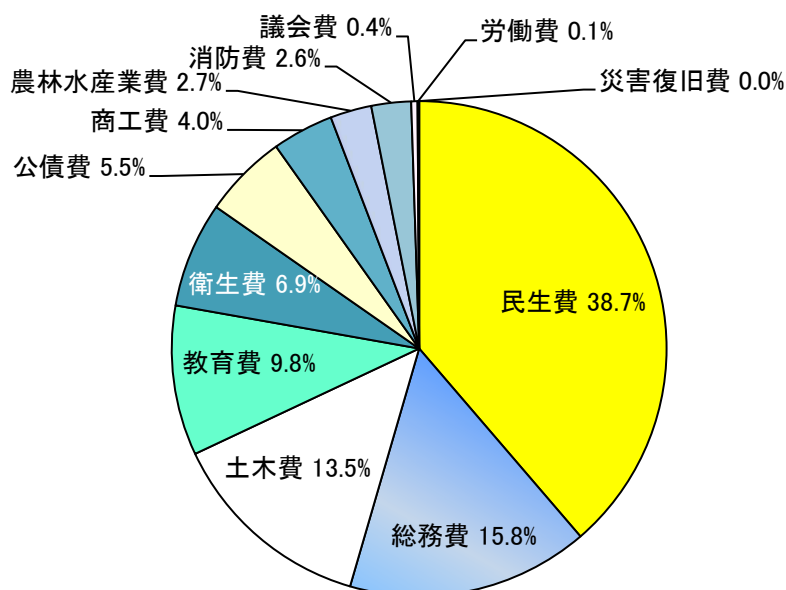
未執行額は138億6,892万円で、この内訳は、翌年度繰越額 77億5,761万円及び不用額 61億1,131万円である。

歳 出 款 別 決 算 状 況

(単位 円・%)

区分 款	予算現額	支出済額		翌年度繰越額		不用額		支出済額の構成比率
			対予算		対予算		対予算	
1 議会費	680,491,000	650,515,186	95.6	0	-	29,975,814	4.4	0.4
2 総務費	24,183,949,360	23,358,893,326	96.6	27,703,200	0.1	797,352,834	3.3	15.8
3 民生費	61,224,405,000	57,360,163,059	93.7	1,192,224,824	1.9	2,672,017,117	4.4	38.7
4 衛生費	11,310,083,000	10,277,298,446	90.9	0	-	1,032,784,554	9.1	6.9
5 労働費	234,138,500	117,874,168	50.3	110,857,818	47.3	5,406,514	2.3	0.1
6 農林水産業費	4,342,274,866	3,954,359,899	91.1	209,223,950	4.8	178,691,017	4.1	2.7
7 商工費	6,555,075,000	5,851,377,142	89.3	532,244,500	8.1	171,453,358	2.6	4.0
8 土木費	22,850,215,619	19,990,132,161	87.5	2,380,753,668	10.4	479,329,790	2.1	13.5
9 消防費	3,984,912,308	3,893,702,341	97.7	11,053,000	0.3	80,156,967	2.0	2.6
10 教育費	18,322,155,733	14,440,522,994	78.8	3,293,548,700	18.0	588,084,039	3.2	9.8
11 災害復旧費	44,105,300	27,857,400	63.2	300	0.0	16,247,600	36.8	0.0
12 公債費	8,208,596,000	8,207,615,090	100.0	0	-	980,910	0.0	5.5
13 諸支出金	1,000	0	-	0	-	1,000	100.0	-
14 予備費	58,823,558	0	-	0	-	58,823,558	100.0	-
合 計	161,999,226,244	148,130,311,212	91.4	7,757,609,960	4.8	6,111,305,072	3.8	100.0

一般会計
款別支出済額
構成率



イ 性質別経費

義務的経費の支出済額は 649億3,647万円で、対前年度比 15億1,063万円(2.4%)の増であり、構成比率は対前年度比 2.7ポイントの増である。

投資的経費の支出済額は 137億9,504万円で、対前年度比 108億683万円(43.9%)の減であり、構成比率は対前年度比 6.6ポイントの減である。

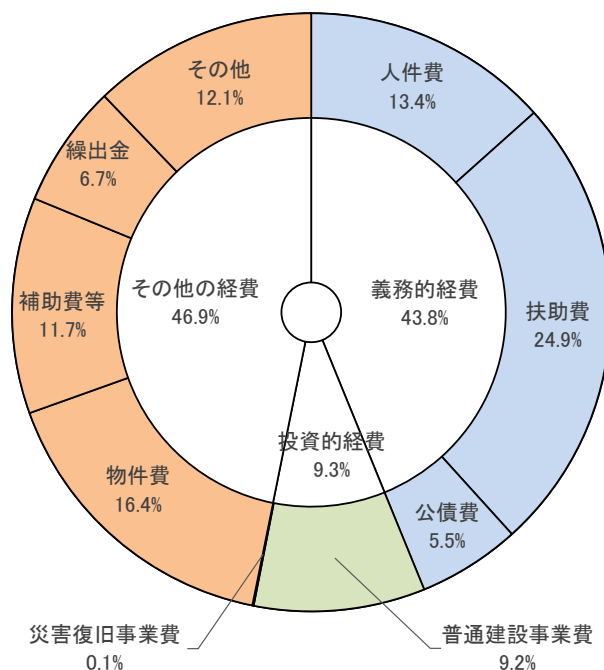
その他の経費の支出済額は 693億9,880万円で、対前年度比 30億7,156万円(4.6%)の増であり、構成比率は対前年度比 3.9ポイントの増である。

性 質 別 経 費

(単位 千円)

区 分	令和7年度		令和6年度		比 較		
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	増減率	構成比率の差
義 務 的 経 費	64,936,466	43.8%	63,425,834	41.1%	1,510,632	2.4%	2.7ポイント
人 件 費	19,805,405	13.4	19,487,182	12.6	318,223	1.6	0.8
扶 助 費	36,923,446	24.9	36,157,106	23.4	766,340	2.1	1.5
公 債 費	8,207,615	5.5	7,781,546	5.1	426,069	5.5	0.4
投 資 的 経 費	13,795,045	9.3	24,601,870	15.9	△10,806,825	△43.9	△6.6
普通建設事業費	13,710,543	9.2	24,535,981	15.9	△10,825,438	△44.1	△6.7
補助事業費	6,192,671	4.2	12,046,822	7.8	△5,854,151	△48.6	△3.6
単独事業費	7,132,467	4.8	12,207,417	7.9	△5,074,950	△41.6	△3.1
そ の 他	385,405	0.2	281,742	0.2	103,663	36.8	0.0
災害復旧事業費	84,502	0.1	65,889	0.0	18,613	28.2	0.1
そ の 他 の 経 費	69,398,800	46.9	66,327,236	43.0	3,071,564	4.6	3.9
物 件 費	24,256,848	16.4	22,560,411	14.6	1,696,437	7.5	1.8
補 助 費 等	17,311,000	11.7	17,043,229	11.1	267,771	1.6	0.6
繰 出 金	9,837,664	6.7	10,018,763	6.5	△181,099	△1.8	0.2
そ の 他	17,993,288	12.1	16,704,833	10.8	1,288,455	7.7	1.3
合 計	148,130,311	100.0	154,354,940	100.0	△6,224,629	△4.0	-

一般会計
性質別経費構成率



ウ 翌年度繰越額

翌年度繰越額は 50件 77億5,761万円で、対前年度比 24件の増であり、金額は 37億4,245万円 (93.2%) の増である。

繰越額の内容は、次のとおりである。

		(単位 円)
区 分	事 業 等 名	繰 越 額
継続費 通次繰越	郡山ユラックス熱海長寿命化事業	316,680,000
	東部幹線道路整備事業	141,180,000
	開成館改修事業	7,700
	開成館災害復旧工事	300
	計	457,868,000
繰越明許費	Z世代地域活躍推進事業	3,578,000
	戸籍総合システム改修事業	20,583,200
	住民情報システム改修事業	3,542,000
	物価高騰対応生活困窮世帯緊急支援事業	775,491,000
	地域密着型サービス拠点整備費補助金	105,798,000
	老人福祉施設等整備費補助金	163,400,000
	老人福祉施設等防災対策費補助金	46,808,000
	0歳児養育支援給付金給付事業	13,402,000
	物価高対応子育て応援手当支給事業	87,325,824
	労働情報発信事業	4,100,000
	中小企業就労支援事業	2,630,000
	中小企業賃上げ支援事業	104,127,818
	農家育成支援事業	4,325,950
	畜産経営改善事業	53,200,000
	水路整備事業	41,848,000
	土地改良事業	24,490,000
	農業用施設整備事業	85,360,000
	創業・事業承継支援事業	4,416,500
	産業DX推進事業	4,560,600
	海外交流販路開拓支援事業	15,464,700
	シティプロモーション推進事業	11,676,000
	ふくしまグスティネーションキャンペーン推進事業	10,063,000
	旅行誘客推進事業	2,145,000
	郡山ユラックス熱海長寿命化事業	151,916,000
	産業イノベーション事業	13,129,300
	知的財産活用推進事業	2,193,400
	道路新設改良事業	580,258,000
	道路ストック整備事業	56,500,000
	橋りょう長寿命化事業	31,397,381
	地下道冠水対策事業	40,490,000
	準用河川改修事業	1,222,958,287
	普通河川改修事業	167,940,000
	公共交通サービス維持対策事業	8,997,000
	災害時用備蓄品整備事業	11,053,000
	小学校教育環境整備事業	76,846,000
	中学校教育環境整備事業	17,565,000
	小学校施設環境整備事業	33,020,000
	小学校長寿命化改修事業	2,548,271,000
	中学校施設環境整備事業	27,840,000
	中学校長寿命化改修事業	490,000,000
	東京2020オリンピック・パラリンピックレガシー継承事業	1,368,000
	こおりやまスポーツイノベーション事業	46,150,000
	スポーツ広場改修事業	52,481,000
	計	7,168,708,960

事故繰越し	道路新設改良事業	42,605,000
	準用河川改修事業	79,282,000
	街路整備事業	9,146,000
	計	131,033,000
繰越額合計		7,757,609,960

エ 不 用 額

不用額は 61億1,131万円で、対前年度比 7億4,888万円 (10.9%) の減である。

節別に見ると、給与費(1～4節)の不用額は 9億6,179万円で、対前年度比 1,225万円 (1.3%) の減であり、この内訳は、職員手当等 3億8,116万円、共済費 2億7,196万円、給料 1億6,956万円及び報酬 1億3,861万円である。

扶助費の不用額は 9億9,219万円で、対前年度比 2億2,438万円 (18.4%) の減であり、この内訳は主に、社会福祉総務費 3億141万円、子育て給付費 2億9,592万円及び障害福祉費 1億8,185万円である。

繰出金の不用額は 3億8,165万円で、対前年度比 2,288万円 (5.7%) の減であり、この内訳は主に、介護保険事業費 2億1,616万円、国保年金費 6,521万円及び土地区画整理費 6,379万円である。

不 用 額 に 関 す る 調

(単位 円)

款 \ 節	給 与 費 (1～4節)	19 扶助費	27 繰出金	その他の節	うち節の金額 全 額 不 用	予 備 費	計
1 議 会 費	3,279,654			26,696,160	38,000		29,975,814
2 総 務 費	296,552,238	2,570,000		498,230,596	13,441,458		797,352,834
3 民 生 費	237,011,699	956,546,990	296,760,892	1,181,697,536	4,270,819		2,672,017,117
4 衛 生 費	85,434,649	31,943,134		915,406,771	5,481,793		1,032,784,554
5 労 働 費	2,233,333			3,173,181	49,000		5,406,514
6 農林水産業費	31,996,968		21,096,778	125,597,271	2,991,143		178,691,017
7 商 工 費	17,528,627		5,513	153,919,218	1,756,931		171,453,358
8 土 木 費	43,618,033		63,785,358	371,926,399	11,013,946		479,329,790
9 消 防 費	12,248,423			67,908,544	2,420,100		80,156,967
10 教 育 費	231,887,204	1,127,262		355,069,573	3,914,237		588,084,039
11 災害復旧費				16,247,600	16,081,000		16,247,600
12 公 債 費				980,910	480,000		980,910
13 諸支出金				1,000	1,000		1,000
14 予 備 費						58,823,558	58,823,558
合 計	961,790,828	992,187,386	381,648,541	3,716,854,759	61,939,427	58,823,558	6,111,305,072

節別不用額に関する調

(単位 円・%)

区 分		予算現額 (A)	支出済額	翌年度 繰越額	不用額 (B)	不用額 構成率	(B) (A)
節							
給 与 費	1 報 酬	2,822,553,988	2,680,478,910	3,467,880	138,607,198	2.3	4.9
	2 給 料	8,478,095,721	8,308,538,697	0	169,557,024	2.8	2.0
	3 職 員 手 当 等	6,369,938,692	5,987,801,267	474,000	381,663,425	6.2	6.0
	4 共 済 費	3,433,095,309	3,160,327,184	804,944	271,963,181	4.4	7.9
	(1～4節)計	21,103,683,710	20,137,146,058	4,746,824	961,790,828	15.7	4.6
	5 災 害 補 償 費	2,489,604	1,929,299	0	560,305	0.0	22.5
	6 恩給及び退職年金	983,500	983,500	0	0	-	-
	7 報 償 費	723,930,458	658,653,232	1,222,400	64,054,826	1.1	8.8
	8 旅 費	216,083,111	145,437,878	1,033,000	69,612,233	1.1	32.2
	9 交 際 費	3,788,000	2,593,350	0	1,194,650	0.0	31.5
	10 需 用 費	6,212,267,050	5,623,364,620	111,697,818	477,204,612	7.8	7.7
	11 役 務 費	1,048,271,340	890,848,802	26,307,000	131,115,538	2.1	12.5
	12 委 託 料	20,768,626,536	19,099,620,858	454,148,081	1,214,857,597	19.9	5.8
	13 使用料及び賃借料	2,394,489,430	2,348,280,720	531,550	45,677,160	0.8	1.9
	14 工 事 請 負 費	13,545,498,870	8,093,840,950	5,215,577,804	236,080,116	3.9	1.7
	15 原 材 料 費	86,099,000	79,507,711	0	6,591,289	0.1	7.7
	16 公有財産購入費	93,088,489	45,750,450	34,576,000	12,762,039	0.2	13.7
	17 備 品 購 入 費	660,706,885	527,055,568	105,464,000	28,187,317	0.5	4.3
	18 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	29,434,996,922	27,449,514,799	682,194,000	1,303,288,123	21.3	4.4
	19 扶 助 費	30,021,957,600	28,270,420,214	759,350,000	992,187,386	16.2	3.3
	20 貸 付 金	2,826,123,000	2,819,844,000	0	6,279,000	0.1	0.2
	21 補 償 補 填 及 び 賠 償 金 及 び 還 金 利 子	627,908,758	227,091,054	360,761,483	40,056,221	0.7	6.4
	22 及 び 割 引 料	9,241,367,623	9,182,023,328	0	59,344,295	1.0	0.6
	23 投資及び出資金	1,863,549,000	1,845,105,302	0	18,443,698	0.3	1.0
	24 積 立 金	10,836,181,000	10,835,881,960	0	299,040	0.0	0.0
	26 公 課 費	8,999,800	7,753,100	0	1,246,700	0.0	13.9
	27 繰 出 金	10,219,313,000	9,837,664,459	0	381,648,541	6.2	3.7
計		161,940,402,686	148,130,311,212	7,757,609,960	6,052,481,514	99.0	3.7
予 備 費		58,823,558	0	0	58,823,558	1.0	100.0
合 計		161,999,226,244	148,130,311,212	7,757,609,960	6,111,305,072	100.0	3.8

オ 各科目別決算

第1款 議会費

(単位 円)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%・ポイント)
令和7年度	680,491,000	650,515,186	0	29,975,814	95.6
令和6年度	731,060,000	696,428,412	0	34,631,588	95.3
比較増減	△ 50,569,000	△ 45,913,226	0	△ 4,655,774	0.3

支出済額は6億5,052万円で、対前年度比4,591万円(6.6%)の減である。

増減の内訳は主に、職員手当等468万円(3.6%)及び委託料412万円(55.8%)の増と工事請負費5,511万円(100.0%)及び共済費459万円(4.5%)の減である。

不用額は2,998万円で、この内訳は主に、負担金補助及び交付金1,577万円、旅費431万円、需用費347万円、委託料176万円及び職員手当等113万円である。

第2款 総務費

(単位 円)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%・ポイント)
令和7年度	24,183,949,360	23,358,893,326	27,703,200	797,352,834	96.6
令和6年度	24,236,350,400	23,128,163,522	259,212,200	848,974,678	95.4
比較増減	△52,401,040	230,729,804	△231,509,000	△51,621,844	1.2

支出済額は233億5,889万円で、対前年度比2億3,073万円(1.0%)の増である。

増減の内訳は主に、財政管理費11億2,698万円(17.0%)及び財産管理費9億9,179万円(46.3%)の増と定額減税補足給付金費13億1,707万円(53.3%)及び職員厚生費7億7,629万円(44.4%)の減である。

翌年度繰越額は2,770万円で、この内訳は、Z世代地域活躍推進事業358万円、戸籍総合システム改修事業2,058万円及び住民情報システム改修事業354万円に係る繰越明許費繰越額である。

不用額は7億9,735万円で、この内訳は主に、人事管理費1億1,812万円、総務法務費9,682万円、財産管理費7,667万円、徴収費7,309万円、行政センター及び連絡所費7,026万円及び情報政策費6,702万円である。

第3款 民 生 費

(単位 円)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率 (%・ポイント)
令和7年度	61,224,405,000	57,360,163,059	1,192,224,824	2,672,017,117	93.7
令和6年度	57,789,720,680	54,322,484,734	750,703,000	2,716,532,946	94.0
比較増減	3,434,684,320	3,037,678,325	441,521,824	△44,515,829	△0.3

支出済額は573億6,016万円で、対前年度比30億3,768万円(5.6%)の増である。

増減の内訳は主に、子育て給付費24億5,345万円(29.1%)及び保育費7億6,901万円(6.2%)の増と社会福祉総務費17億9,613万円(62.5%)及び国保年金費8,076万円(2.9%)の減である。

翌年度繰越額は11億9,222万円で、この内訳は、物価高騰対応生活困窮世帯緊急支援事業7億7,549万円、地域密着型サービス拠点整備費補助金1億580万円、老人福祉施設等整備費補助金1億6,340万円、老人福祉施設等防災対策費補助金4,681万円、0歳児養育支援給付金給付事業1,340万円及び物価高対応子育て応援手当支給事業8,732万円に係る繰越明許費繰越額である。

不用額は26億7,202万円で、この内訳は主に、保育費9億6,404万円、子育て給付費3億3,451万円、社会福祉総務費3億3,240万円及びこども総務企画費2億3,117万円である。

第4款 衛 生 費

(単位 円)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率 (%・ポイント)
令和7年度	11,310,083,000	10,277,298,446	0	1,032,784,554	90.9
令和6年度	11,696,849,328	10,322,309,511	1,540,000	1,372,999,817	88.2
比較増減	△386,766,328	△45,011,065	△1,540,000	△340,215,263	2.7

支出済額は102億7,730万円で、対前年度比4,501万円(0.4%)の減である。

増減の内訳は主に、資源循環費6億5,042万円(23.4%)及び5R推進費4,822万円(4.0%)の増と保健所保健・感染症費5億6,459万円(30.6%)及び環境政策費1億9,314万円(26.1%)の減である。

不用額は10億3,278万円で、この内訳は主に、保健所保健・感染症費5億794万円、資源循環費1億2,180万円及び保健所健康づくり費1億272万円である。

第5款 労働費

(単位 円)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率 (%・ポイント)
令和7年度	234,138,500	117,874,168	110,857,818	5,406,514	50.3
令和6年度	170,350,000	157,220,678	0	13,129,322	92.3
比較増減	63,788,500	△39,346,510	110,857,818	△7,722,808	△42.0

支出済額は1億1,787万円で、対前年度比3,935万円(25.0%)の減である。

減少の内訳は、労働諸費3,859万円(24.7%)及び勤労青少年ホーム費76万円(100.0%)の減である。

翌年度繰越額は1億1,086万円で、この内訳は、労働情報発信事業410万円、中小企業就労支援事業263万円及び中小企業賃上げ支援事業1億413万円に係る繰越明許費繰越額である。

不用額は541万円で、この内訳は、労働諸費である。

第6款 農林水産業費

(単位 円)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率 (%・ポイント)
令和7年度	4,342,274,866	3,954,359,899	209,223,950	178,691,017	91.1
令和6年度	5,236,637,192	4,858,521,796	246,776,900	131,338,496	92.8
比較増減	△894,362,326	△904,161,897	△37,552,950	47,352,521	△1.7

支出済額は39億5,436万円で、対前年度比9億416万円(18.6%)の減である。

増減の内訳は主に、農業振興費2億4,470万円(43.2%)の増と農地費8億8,175万円(42.1%)及び林業振興費2億273万円(36.7%)の減である。

翌年度繰越額は2億922万円で、この内訳は、農家育成支援事業432万円、畜産経営改善事業5,320万円、水路整備事業4,185万円、土地改良事業2,449万円及び農業用施設整備事業8,536万円に係る繰越明許費繰越額である。

不用額は1億7,869万円で、この内訳は主に、農業集落排水事業費5,727万円、農地費4,348万円及び農業振興費2,296万円である。

第7款 商 工 費

(単位 円)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率 (%・ポイント)
令 和 7 年 度	6,555,075,000	5,851,377,142	532,244,500	171,453,358	89.3
令 和 6 年 度	7,260,753,000	6,477,716,307	651,204,000	131,832,693	89.2
比 較 増 減	△705,678,000	△626,339,165	△118,959,500	39,620,665	0.1

支出済額は 58億5,138万円で、対前年度比 6億2,634万円(9.7%)の減である。

増減の内訳は、観光物産費 5億151万円(43.8%)の増と商工振興費 5億7,557万円(15.5%)、産業創出費 5億3,635万円(34.5%)及び工業用水道費 1,593万円(26.0%)の減である。

翌年度繰越額は 5億3,224万円で、この内訳は、郡山ユラックス熱海長寿命化事業に係る継続費通次繰越額 3億1,668万円並びに創業・事業承継支援事業 442万円、産業DX推進事業 456万円、海外交流販路開拓支援事業 1,546万円、シティプロモーション推進事業 1,168万円、ふくしまデスティネーションキャンペーン推進事業 1,006万円、旅行誘客推進事業 214万円、郡山ユラックス熱海長寿命化事業 1億5,192万円、産業イノベーション事業 1,313万円及び知的財産活用推進事業 219万円に係る繰越明許費繰越額 2億1,556万円である。

不用額は 1億7,145万円で、この内訳は、産業創出費 7,600万円、商工振興費 4,848万円、観光物産費 2,580万円及び工業用水道費 2,117万円である。

第8款 土 木 費

(単位 円)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率 (%・ポイント)
令 和 7 年 度	22,850,215,619	19,990,132,161	2,380,753,668	479,329,790	87.5
令 和 6 年 度	20,888,538,492	18,427,268,951	1,880,297,144	580,972,397	88.2
比 較 増 減	1,961,677,127	1,562,863,210	500,456,524	△101,642,607	△ 0.7

支出済額は 199億9,013万円で、対前年度比 15億6,286万円(8.5%)の増である。

増減の内訳は主に、都市計画費 8億4,371万円(49.0%)及び道路維持費 5億4,757万円(13.4%)の増と街路費 1億6,339万円(28.4%)及び工業団地整備事業費 1億5,595万円(72.1%)の減である。

翌年度繰越額は 23億8,075万円で、この内訳は、東部幹線道路整備事業に係る継続費通次繰越額 1億4,118万円並びに道路新設改良事業 5億8,026万円、道路ストック整備事業 5,650万円、橋りょう長寿命化事業 3,140万円、地下道冠水対策事業 4,049万円、準用河川改修事業 12億2,296万円、普通河川改修事業 1億6,794万円及び公共交通サービス維持対策事業 899万円に係る繰越明許費繰越額 21億854万円並びに道路新設改良事業 4,260万円、準用河川改修事業 7,928万円及び街路整備事業 915万円に係る事故繰越し繰越額 1億3,103万円である。

不用額は 4億7,933万円で、この内訳は主に、公共下水道費 1億408万円、土地区画整理費 6,476万円及び道路維持費 6,260万円である。

第9款 消 防 費

(単位 円)

区 分 年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率 (%・ポイント)
令 和 7 年 度	3,984,912,308	3,893,702,341	11,053,000	80,156,967	97.7
令 和 6 年 度	3,879,460,700	3,775,025,850	36,435,000	67,999,850	97.3
比 較 増 減	105,451,608	118,676,491	△25,382,000	12,157,117	0.4

支出済額は38億9,370万円で、対前年度比1億1,868万円(3.1%)の増である。

増減の内訳は、水防費1億126万円及び消防防災費3,629万円(1.0%)の増と災害対策費1,887万円(100.0%)の減である。

翌年度繰越額は1,105万円で、この内訳は、災害時用備蓄品整備事業に係る繰越明許費繰越額である。

不用額は8,016万円で、この内訳は、消防防災費7,801万円及び水防費215万円である。

第10款 教 育 費

(単位 円)

区 分 年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率 (%・ポイント)
令 和 7 年 度	18,322,155,733	14,440,522,994	3,293,548,700	588,084,039	78.8
令 和 6 年 度	25,340,159,141	24,345,566,495	178,003,700	816,588,946	96.1
比 較 増 減	△7,018,003,408	△9,905,043,501	3,115,545,000	△228,504,907	△17.3

支出済額は144億4,052万円で、対前年度比99億504万円(40.7%)の減である。

増減の内訳は主に、博物館費2億1,826万円及び学校管理費1億3,096万円(2.8%)の増とスポーツ振興費67億5,052万円(82.7%)及び文化振興費31億2,931万円(69.7%)の減である。

翌年度繰越額は32億9,355万円で、この内訳は、開成館改修事業に係る継続費通次繰越額1万円並びに小学校教育環境整備事業7,685万円、中学校教育環境整備事業1,756万円、小学校施設環境整備事業3,302万円、小学校長寿命化改修事業25億4,827万円、中学校施設環境整備事業2,784万円、中学校長寿命化改修事業4億9,000万円、東京2020オリンピック・パラリンピックレガシー継承事業137万円、こおりやまスポーツイノベーション事業4,615万円及びスポーツ広場改修事業5,248万円に係る繰越明許費繰越額32億9,354万円である。

不用額は5億8,808万円で、この内訳は主に、学校管理費2億5,779万円、生涯学習費9,009万円、総合教育支援センター費5,696万円、文化振興費3,022万円及び教育委員会費2,599万円である。

第11款 災害復旧費

(単位 円)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率 (%・ポイント)
令和7年度	44,105,300	27,857,400	300	16,247,600	63.2
令和6年度	48,538,000	13,771,000	10,987,300	23,779,700	28.4
比 較 増 減	△4,432,700	14,086,400	△10,987,000	△7,532,100	34.8

支出済額は2,786万円で、対前年度比1,409万円(102.3%)の増である。

増減の内訳は、社会教育施設災害復旧費1,183万円(110.5%)及び道路橋りょう災害復旧費418万円の増と農業施設災害復旧費192万円(62.8%)の減である。

翌年度繰越額の内訳は、開成館災害復旧工事に係る継続費通次繰越額である。

不用額は1,625万円で、この内訳は主に、林業施設災害復旧費593万円、河川災害復旧費550万円及び農業施設災害復旧費379万円である。

第12款 公 債 費

(単位 円)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率 (%・ポイント)
令和7年度	8,208,596,000	8,207,615,090	0	980,910	100.0
令和6年度	7,782,291,000	7,781,545,725	0	745,275	100.0
比 較 増 減	426,305,000	426,069,365	0	235,635	0.0

支出済額は82億762万円で、対前年度比4億2,607万円(5.5%)の増である。

公債費(元金及び利子)の推移は、次のとおりである。

(単位 千円)

年度 区分	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	金 額	対前年度 増減額	金 額	対前年度 増減額	金 額	対前年度 増減額	金 額	対前年度 増減額
元 金	8,039,649	△409,889	7,696,997	△342,652	7,447,321	△249,676	7,724,701	277,380
利 子	277,077	△24,347	295,571	18,494	334,225	38,654	482,914	148,689
合 計	8,316,726	△434,236	7,992,568	△324,158	7,781,546	△211,022	8,207,615	426,069

第13款 諸支出金

(単位 円)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率 (%・ポイント)
令和7年度	1,000	0	0	1,000	-
令和6年度	48,917,000	48,916,800	0	200	100.0
比較増減	△48,916,000	△48,916,800	0	800	皆減

支出済額は皆無で、対前年度比 4,892万円(100.0%)の減である。

第14款 予 備 費

(単位 円)

区分 年度	当 初 予 算 (A)	補 正 予 算 (B)	予備費充用額 (C)	予 算 現 額 (A) + (B) - (C)
令和7年度	753,867,000	△533,411,000	161,632,442	58,823,558
令和6年度	300,000,000	14,980,000	194,319,069	120,660,931
比較増減	453,867,000	△548,391,000	△32,686,627	△61,837,373

予備費の充用は 24件 1億6,163万円で、対前年度比 6件の増であり、金額は 3,269万円(16.8%)の減である。

充用額の内訳は主に、土木費の除雪事業費 1億2,451万円、教育費の小学校維持管理費(施設) 1,375万円及び教育費のスポーツ事業開催・助成事業費 475万円である。

予備費の充用状況は、次のとおりである。

(単位 件・円)

款	年度	令和7年度		令和6年度		増 減	
		件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
総 務 費		1	1,335,160	2	6,726,000	△1	△5,390,840
衛 生 費		1	1,100,000	7	89,801,328	△6	△88,701,328
労 働 費		1	280,500	1	770,000	0	△489,500
農 林 水 産 業 費		4	4,294,966	1	3,770,800	3	524,166
土 木 費		8	125,744,475	4	86,540,620	4	39,203,855
消 防 費		1	3,684,308	2	2,913,700	△1	770,608
教 育 費		8	25,193,033	1	3,796,621	7	21,396,412
合 計		24	161,632,442	18	194,319,069	6	△32,686,627

カ 予算の流用

予算の流用は 88件 9,633万円で、対前年度比 21件の増であり、金額は 15万円 (0.2%)の増である。

予算の流用状況は、次のとおりである。

(単位 件・円)

款	年 度	令和7年度		令和6年度		増 減	
		件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
総 務 費		18	15,724,419	8	4,184,027	10	11,540,392
民 生 費		10	7,022,270	9	4,646,541	1	2,375,729
衛 生 費		9	4,734,533	16	27,009,945	△7	△22,275,412
労 働 費		17	2,653,000	2	242,000	15	2,411,000
農 林 水 産 業 費		1	3,000	4	104,995	△3	△101,995
商 工 費		3	1,703,429	1	222,750	2	1,480,679
土 木 費		13	51,744,263	13	54,115,637	0	△2,371,374
消 防 費		1	2,691,000	1	366,630	0	2,324,370
教 育 費		14	9,748,940	13	5,289,033	1	4,459,907
災 害 復 旧 費		2	304,000	0	0	2	304,000
合 計		88	96,328,854	67	96,181,558	21	147,296

(3) 一般会計と他会計間との繰出金・繰入金

一般会計からの繰出金は、特別会計全体で 155億9,890万円であり、対前年度比 1億5,056万円(1.0%)の減である。

増減の内訳は主に、県中都市計画伊賀河原土地地区画整理事業 1億164万円(26.9%)、後期高齢者医療 7,625万円(8.3%)及び下水道事業 7,177万円(1.5%)の増と、工業団地開発事業 2億2,413万円(28.6%)、国民健康保険 9,077万円(3.3%)及び総合地方卸売市場 7,386万円(12.7%)の減である。

繰 出 金 ・ 繰 入 金

特 別 会 計		一 般 会 計 か ら の 繰 出 金			
		令和7年度	令和6年度	増減額	増減率
国	民 健 康 保 険	2,629,254,037	2,720,027,817	△90,773,780	△3.3
後	期 高 齢 者 医 療	998,179,813	921,929,963	76,249,850	8.3
介	護 保 険	4,220,843,497	4,167,232,920	53,610,577	1.3
公	共 用 地 先 行 取 得 事 業	0	858,429	△858,429	皆減
県	中 都 市 計 画 荒 井 北 井 土 地 区 画 整 理 事 業	2,310	0	2,310	皆増
県	中 都 市 計 画 富 田 第 二 土 地 区 画 整 理 事 業	0	55,011,678	△55,011,678	皆減
県	中 都 市 計 画 伊 賀 河 原 土 地 区 画 整 理 事 業	480,190,835	378,549,977	101,640,858	26.9
県	中 都 市 計 画 徳 定 土 地 区 画 整 理 事 業	244,865,264	233,171,082	11,694,182	5.0
県	中 都 市 計 画 大 町 土 地 区 画 整 理 事 業	198,820,233	178,558,100	20,262,133	11.3
駐	車 場 事 業	0	0	0	-
県	中 都 市 計 画 郡 山 駅 西 口 市 街 地 再 開 発 事 業	0	0	0	-
総	合 地 方 卸 売 市 場	506,428,222	580,286,919	△73,858,697	△12.7
工	業 団 地 開 発 事 業	558,944,487	783,079,250	△224,134,763	△28.6
熱	海 温 泉 事 業	0	0	0	-
母	子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 金	135,761	56,625	79,136	139.8
計		9,837,664,459	10,018,762,760	△181,098,301	△1.8
財 産 区	多 田 野 財 産 区	0	0	0	-
	河 内 財 産 区	0	0	0	-
	月 形 財 産 区	0	0	0	-
	舟 津 財 産 区	0	0	0	-
	館 財 産 区	0	0	0	-
	浜 路 財 産 区	0	0	0	-
	横 沢 財 産 区	0	0	0	-
	中 野 財 産 区	0	0	0	-
	後 田 財 産 区	0	0	0	-
	計	0	0	0	-
	赤 津 財 産 区	0	0	0	-
	三 代 財 産 区	0	0	0	-
	福 良 財 産 区	0	0	0	-
	計	0	0	0	-
公 営 企 業	水 道 事 業	150,425,506	163,519,302	△13,093,796	△8.0
	簡 易 水 道 事 業	125,142,112	127,971,977	△2,829,865	△2.2
	下 水 道 事 業	4,975,825,690	4,904,058,298	71,767,392	1.5
	農 業 集 落 排 水 事 業	509,842,452	535,152,034	△25,309,582	△4.7
	計	5,761,235,760	5,730,701,611	30,534,149	0.5
合 計		15,598,900,219	15,749,464,371	△ 150,564,152	△ 1.0

また、一般会計への繰入金は、特別会計全体で 3億6,280万円であり、対前年度比 9,907万円(37.6%)の増である。

増減の内訳は主に、県中都市計画富田第二土地区画整理事業 1億641万円、多田野財産区 248万円(232.4%)及び河内財産区 248万円(232.4%)の増と、駐車場事業 1,232万円(10.7%)及び横沢財産区 169万円(96.1%)の減である。

の 状 況

(単位 円・%)

一 般 会 計 へ の 繰 入 金			
令和7年度	令和6年度	増減額	増減率
18,278,400	18,815,300	△536,900	△2.9
0	0	0	-
105,964,965	106,085,331	△120,366	△0.1
2,078,816	0	2,078,816	皆増
0	63,401	△63,401	皆減
106,407,974	0	106,407,974	皆増
0	0	0	-
0	0	0	-
0	0	0	-
102,715,835	115,031,963	△12,316,128	△10.7
18,693,964	18,592,033	101,931	0.5
0	0	0	-
0	0	0	-
0	0	0	-
0	0	0	-
354,139,954	258,588,028	95,551,926	37.0
3,540,000	1,065,000	2,475,000	232.4
3,540,000	1,065,000	2,475,000	232.4
0	0	0	-
61,000	54,000	7,000	13.0
72,000	64,000	8,000	12.5
0	0	0	-
69,000	1,762,000	△1,693,000	△96.1
0	0	0	-
0	0	0	-
7,282,000	4,010,000	3,272,000	81.6
518,000	356,000	162,000	45.5
443,000	397,000	46,000	11.6
415,000	374,000	41,000	11.0
1,376,000	1,127,000	249,000	22.1
0	0	0	-
0	0	0	-
0	0	0	-
0	0	0	-
0	0	0	-
362,797,954	263,725,028	99,072,926	37.6

(注1)

公営企業への繰出金は、負担金、補助金及び出資金である。

(注2)

財産区の区分のうち、管理会とは、地方自治法第296条の2に基づき条例で財産区管理会を置く財産区であり、議会とは、同法第295条に基づき議会を設ける財産区である。

(注3)

公営企業とは、地方公営企業法を適用する事業である。

決 算 の 概 要

3 特 別 会 計

3 特 別 会 計

24特別会計の決算額は、歳入は 674億5,086万円で、対前年度比 8億7,627万円(1.3%)の減であり、歳出は 656億6,449万円で、対前年度比 1億709万円(0.2%)の減である。

歳入歳出差引額は 17億8,637万円となっているが、このなかには、翌年度へ繰越すべき財源 1億8,546万円(継続費通次繰越額 116万円、繰越明許費繰越額 1億8,430万円)が含まれているので、この額を控除した実質収支額は 16億92万円である。

実質収支額から前年度実質収支額を控除した単年度収支額は マイナス1億283万円である。(11頁参照)

(1) 国民健康保険特別会計

決算額は、歳入 281億468万円、歳出 278億6,592万円で、歳入歳出差引額は 2億3,876万円であり、対前年度比、歳入 1億1,557万円(0.4%)、歳出 3億6,315万円(1.3%)の増である。

ア 歳 入

収入済額は 281億468万円で、対前年度比 1億1,557万円(0.4%)の増である。

増減の内訳は主に、県支出金 1億3,841万円(0.7%)及び国民健康保険税 9,368万円(1.8%)の増と繰入金 1億443万円(3.5%)、繰越金 1,623万円(3.2%)及び国庫支出金 95万円(15.0%)の減である。

不納欠損額は 1億8,450万円で、対前年度比 3,444万円(22.9%)の増である。不納欠損の主な事由は、時効による徴収権の消滅によるものである。

収入未済額は 19億5,206万円で、対前年度比 6,835万円(3.4%)の減である。この内訳は、国民健康保険税 19億4,891万円及び諸収入 315万円である。

歳 入 款 別 決 算 状 況

区分 款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	(単位 円・%)		
						収入率		収入済額の構成比率
						対予算	対調定	
1 国民健康保険税	5,336,406,000	7,433,024,557	5,315,656,052	183,970,977	1,948,907,575	99.6	71.5 (70.8)	18.9
現年課税分	4,891,155,000	5,441,391,100	4,974,174,735	0	482,148,834	101.7	91.4 (91.8)	17.7
滞納繰越分	445,251,000	1,991,633,457	341,481,317	183,970,977	1,466,758,741	76.7	17.1 (17.3)	1.2
2 国庫支出金	5,691,000	5,344,000	5,344,000	0	0	93.9	100.0	0.0
3 県支出金	19,723,308,000	19,286,081,844	19,286,081,844	0	0	97.8	100.0	68.6
4 財産収入	5,638,000	5,630,156	5,630,156	0	0	99.9	100.0	0.0
5 繰入金	2,939,218,000	2,874,010,037	2,874,010,037	0	0	97.8	100.0	10.2
6 繰越金	486,330,000	486,330,657	486,330,657	0	0	100.0	100.0	1.8
7 諸収入	86,560,000	135,302,721	131,622,586	530,359	3,149,776	152.1	97.3	0.5
合 計	28,583,151,000	30,225,723,972	28,104,675,332	184,501,336	1,952,057,351	98.3	93.0	100.0

(注1) 収入済額の中には、還付未済額 15,510,047円(国民健康保険税現年課税分 14,932,469円及び同滞納繰越分 577,578円)が含まれている。

(注2) 1 国民健康保険税の収入率 対調定の()内の数字は、前年度の率である。

(注3) 1 国民健康保険税の内訳は、65頁の「国民健康保険税の医療給付費分・後期高齢者支援金等分・介護納付金分の内訳」を参照

歳入款別決算対前年度比較

(単位 円・%)

年度 款	令和 7 年度	令和 6 年度	比 較 増 減	
			金 額	増 減 率
国民健康保険税	5,315,656,052	5,221,979,671	93,676,381	1.8
現年課税分	4,974,174,735	4,861,410,177	112,764,558	2.3
滞納繰越分	341,481,317	360,569,494	△19,088,177	△5.3
国庫支出金	5,344,000	6,290,000	△946,000	△15.0
県支出金	19,286,081,844	19,147,668,992	138,412,852	0.7
財産収入	5,630,156	466,993	5,163,163	1,105.6
繰入金	2,874,010,037	2,978,439,817	△104,429,780	△3.5
繰越金	486,330,657	502,562,078	△16,231,421	△3.2
諸収入	131,622,586	131,698,350	△75,764	△0.1
合 計	28,104,675,332	27,989,105,901	115,569,431	0.4

国民健康保険税の収入未済額は 19億4,891万円で、対前年度比 6,808万円(3.4%)の減であり、収入率(対調定)は、現年課税分が対前年度比 0.4ポイント、滞納繰越分が対前年度比 0.2ポイントの減である。

医療給付費分の収入未済額は 12億6,639万円で、対前年度比 5,004万円(3.8%)の減であり、収入率(対調定)は、現年課税分が対前年度比 0.3ポイント、滞納繰越分が対前年度比 0.2ポイントの減である。

後期高齢者支援金等分の収入未済額は 4億6,309万円で、対前年度比 1,530万円(3.2%)の減であり、収入率(対調定)は、現年課税分が対前年度比 0.4ポイント、滞納繰越分が対前年度比 0.3ポイントの減である。

介護納付金分の収入未済額は 2億1,943万円で、対前年度比 275万円(1.2%)の減であり、収入率(対調定)は、現年課税分が対前年度比 0.7ポイントの減、滞納繰越分が対前年度比 0.1ポイントの増である。

国民健康保険税の医療給付費分・後期高齢者支援金等分・介護納付金分の内訳

(単位 円・%)

区 分 種 別		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	（単位：円） 収 入 率		
							対予算	対 調 定	
								本年度	前年度
国民健康保険税		5,336,406,000	7,433,024,557	5,315,656,052	183,970,977	1,948,907,575	99.6	71.5	70.8
現 年 課 税 分		4,891,155,000	5,441,391,100	4,974,174,735	0	482,148,834	101.7	91.4	91.8
滞 納 繰 越 分		445,251,000	1,991,633,457	341,481,317	183,970,977	1,466,758,741	76.7	17.1	17.3
内 訳	医 療 給 付 費 分	3,549,891,000	4,924,301,222	3,551,653,785	121,766,976	1,266,390,508	100.0	72.1	71.3
	現 年 課 税 分	3,259,231,000	3,624,221,130	3,328,323,201	0	310,830,398	102.1	91.8	92.1
	滞 納 繰 越 分	290,660,000	1,300,080,092	223,330,584	121,766,976	955,560,110	76.8	17.2	17.4
	後期高齢者支援金等分	1,341,321,000	1,845,206,762	1,338,112,100	44,008,173	463,086,489	99.8	72.5	71.7
	現 年 課 税 分	1,230,937,000	1,372,879,120	1,256,174,506	0	116,704,614	102.1	91.5	91.9
	滞 納 繰 越 分	110,384,000	472,327,642	81,937,594	44,008,173	346,381,875	74.2	17.3	17.6
	介 護 納 付 金 分	445,194,000	663,516,573	425,890,167	18,195,828	219,430,578	95.7	64.2	64.2
	現 年 課 税 分	400,987,000	444,290,850	389,677,028	0	54,613,822	97.2	87.7	88.4
	滞 納 繰 越 分	44,207,000	219,225,723	36,213,139	18,195,828	164,816,756	81.9	16.5	16.4

(注1) 収入済額の中には、還付未済額 15,510,047円(医療給付費分現年課税分 14,932,469円及び同滞納繰越分 577,578円)が含まれている。

(注2) 介護納付金は、国民健康保険加入者で、介護保険第2号被保険者(40歳以上65歳未満の者)が納付するものである。

国民健康保険税の不納欠損処分に関する調

(単位 件・円)

区分 不納欠損処分事由	地方税法第15条の7第4項 (滞納処分の執行の停止が 3年間継続したことによる 納入義務の消滅)		地方税法第15条の7第5項 (明らかな徴収不能による 納入義務の消滅)		地方税法第18条 (時効(5年間)による徴収権の消滅)	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
財 産 な し	10,170	47,900,128	765	6,087,311		
生 活 窮 迫	4,385	20,539,118				
所在・財産不明	1,306	4,434,742				
時 効					20,636	105,009,678
合 計	15,861	72,873,988	765	6,087,311	20,636	105,009,678

国民健康保険税の課税年度別不納欠損額及び収入未済額発生年度別内訳

(単位 件・円)

区分 発生年度	不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額	
	件 数	金 額	件 数	金 額
平成30年度以前	6,208	45,213,062	16,413	296,418,671
令和元年度	5,336	26,299,940	6,643	76,988,736
令和2年度	15,721	73,084,346	15,027	117,900,074
令和3年度	5,750	24,956,952	16,844	177,649,766
令和4年度	4,195	14,138,677	18,600	223,696,808
令和5年度	25	209,900	19,955	257,137,718
令和6年度	27	68,100	25,507	316,966,968
令和7年度			26,642	482,148,834
本年度合計	37,262	183,970,977	145,631	1,948,907,575
前年度合計	31,419	149,923,435	118,461	2,016,991,702
増 減	5,843	34,047,542	27,170	△68,084,127
増 減 率	18.6%	22.7%	22.9%	△3.4%

(注) 不納欠損額の件数は、医療給付費分、後期高齢者支援金等分、介護納付金分の納期毎の件数の合計である。

国民健康保険税現年課税分の所得階層別収納状況の内訳

(単位 世帯・円)

区分 所得	調 定 額			収 入 済 額			収 入 未 済 額			収入率
	世帯数	金 額	構成 比率	世帯数	金 額	構成 比率	世帯数	金 額	構成 比率	
所得なし	10,989	301,589,100	5.6%	9,217	231,017,200	4.7%	1,772	70,571,900	15.0%	76.6%
33 万円以下	3,588	69,982,900	1.3%	3,285	64,794,100	1.3%	303	5,188,800	1.1%	92.6%
40 万円以下	894	20,216,200	0.4%	841	19,174,500	0.4%	53	1,041,700	0.2%	94.9%
60 万円以下	2,717	106,723,400	2.0%	2,480	98,335,869	2.0%	237	8,387,531	1.8%	92.1%
80 万円以下	2,586	149,828,900	2.8%	2,386	141,497,100	2.9%	200	8,331,800	1.8%	94.4%
100 万円以下	2,374	180,768,700	3.4%	2,180	169,308,800	3.5%	194	11,459,900	2.5%	93.7%
150 万円以下	5,412	599,032,600	11.2%	4,865	548,725,205	11.2%	547	50,307,395	10.7%	91.6%
200 万円以下	4,019	595,291,800	11.1%	3,540	536,521,259	11.0%	479	58,770,541	12.5%	90.1%
250 万円以下	2,908	501,741,600	9.4%	2,582	449,382,550	9.2%	326	52,359,050	11.2%	89.6%
300 万円以下	1,998	405,656,400	7.6%	1,792	371,536,181	7.6%	206	34,120,219	7.3%	91.6%
350 万円以下	1,504	324,211,100	6.0%	1,348	298,312,750	6.1%	156	25,898,350	5.5%	92.0%
400 万円以下	1,163	267,358,400	5.0%	1,041	242,401,118	5.0%	122	24,957,282	5.3%	90.7%
450 万円以下	952	239,306,300	4.5%	870	220,897,741	4.5%	82	18,408,559	3.9%	92.3%
500 万円以下	738	181,253,100	3.4%	664	167,285,100	3.4%	74	13,968,000	3.0%	92.3%
1,000 万円以下	2,778	890,970,000	16.6%	2,595	824,285,912	16.8%	183	66,684,088	14.2%	92.5%
2,000 万円以下	658	370,902,800	6.9%	635	352,404,416	7.2%	23	18,498,384	4.0%	95.0%
3,000 万円以下	135	83,508,900	1.5%	135	83,508,900	1.7%	0	0	-	100.0%
4,000 万円以下	45	32,367,500	0.6%	42	32,315,000	0.7%	3	52,500	0.0%	99.8%
5,000 万円以下	24	15,307,800	0.3%	23	15,155,800	0.3%	1	152,000	0.0%	99.0%
5,000 万円超	41	23,162,500	0.4%	41	23,162,500	0.5%	0	0	-	100.0%
小 計	45,523	5,359,180,000	100.0%	40,562	4,890,022,001	100.0%	4,961	469,157,999	100.0%	91.3%
過年度遡及課税分	(1,881)	82,211,100	-	(1,716)	69,220,265	-	(165)	12,990,835	-	84.2%
合 計	45,523	5,441,391,100	-	40,562	4,959,242,266	-	4,961	482,148,834	-	91.1%

(注1) 収入済額は、医療給付費分・後期高齢者支援金等分・介護納付金分の現年課税分から還付未済額 14,932,469 円を除いたものである。

(注2) 構成比率は金額による。

(注3) 過年度遡及課税分は、同一世帯に係る過年度遡及分のため、世帯数の()内の数字は、内数である。

イ 歳 出

支出済額は 278億6,592万円で、対前年度比 3億6,315万円(1.3%)の増である。

増減の内訳は主に、国民健康保険事業費納付金 2億2,937万円(3.3%)、保険給付費 1億3,940万円(0.7%)及び保健事業費 1,172万円(3.4%)の増と基金積立金 1,107万円(2.2%)の減である。

不用額は 7億1,723万円で、この内訳は主に、保険給付費 5億1,464万円及び予備費 1億501万円である。

歳 出 款 別 決 算 状 況

(単位 円・%)

区分 款	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	支出済額の 構成比率
1 総 務 費	671,084,000	619,178,366	0	51,905,634	92.3	2.2
2 保 険 給 付 費	19,655,912,000	19,141,267,229	0	514,644,771	97.4	68.7
3 国民健康保険 事業費納付金	7,211,919,000	7,211,917,687	0	1,313	100.0	25.9
4 保 健 事 業 費	380,057,000	352,293,730	0	27,763,270	92.7	1.2
5 基 金 積 立 金	491,970,000	491,960,813	0	9,187	100.0	1.8
6 諸 支 出 金	67,199,000	49,305,142	0	17,893,858	73.4	0.2
7 予 備 費	105,010,000	0	0	105,010,000	-	-
合 計	28,583,151,000	27,865,922,967	0	717,228,033	97.5	100.0

歳 出 款 別 決 算 対 前 年 度 比 較

(単位 円・%)

年度 款	令和 7 年度	令和 6 年度	比 較 増 減	
			金 額	増 減 率
総 務 費	619,178,366	622,471,708	△3,293,342	△0.5
保 険 給 付 費	19,141,267,229	19,001,863,543	139,403,686	0.7
国民健康保険 事業費納付金	7,211,917,687	6,982,548,401	229,369,286	3.3
保 健 事 業 費	352,293,730	340,570,847	11,722,883	3.4
基 金 積 立 金	491,960,813	503,029,071	△11,068,258	△2.2
諸 支 出 金	49,305,142	52,291,674	△2,986,532	△5.7
合 計	27,865,922,967	27,502,775,244	363,147,723	1.3

保 險 給 付 費 決 算 対 前 年 度 比 較

(単位 件・円・%)

年度 目的・種別	令和 7 年度		令和 6 年度		比 較		増 減	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数		金 額	
					増 減	増減率	増 減	増減率
療 養 給 付 費	928,110	16,443,652,199	960,053	16,372,504,658	△31,943	△3.3	71,147,541	0.4
療 養 費	21,460	142,779,020	22,171	134,851,144	△711	△3.2	7,927,876	5.9
高 額 療 養 費	28,511	2,408,878,561	28,110	2,360,900,286	401	1.4	47,978,275	2.0
高額介護合算療養費	82	1,465,838	73	1,336,934	9	12.3	128,904	9.6
審査支払手数料	949,925	60,198,221	986,046	62,584,209	△36,121	△3.7	△2,385,988	△3.8
移 送 費	1	6,050	1	10,260	0	-	△4,210	△41.0
出産育児一時金	124	62,312,770	98	48,656,732	26	26.5	13,656,038	28.1
支 払 手 数 料	117	24,570	92	19,320	25	27.2	5,250	27.2
葬 祭 費	439	21,950,000	420	21,000,000	19	4.5	950,000	4.5
傷 病 手 当 金	0	0	0	0	0	-	0	-
合 計	1,928,769	19,141,267,229	1,997,064	19,001,863,543	△68,295	△3.4	139,403,686	0.7

(2) 後期高齢者医療特別会計

決算額は、歳入 47億2,502万円、歳出 47億666万円で、歳入歳出差引額は 1,836万円であり、対前年度比、歳入 4億3,965万円(10.3%)、歳出 4億3,050万円(10.1%)の増である。

ア 歳 入

収入済額は 47億2,502万円で、対前年度比 4億3,965万円(10.3%)の増である。

増加の内訳は主に、保険料 3億4,485万円(10.3%)及び繰入金 7,625万円(8.3%)の増である。

不納欠損額は 737万円で、対前年度比 20万円(2.6%)の減である。不納欠損の事由は、時効による徴収権の消滅(高齢者の医療の確保に関する法律第160条第1項、消滅時効2年)によるものである。

収入未済額は 4,122万円で、対前年度比 791万円(23.8%)の増である。この内訳は、保険料である。

歳 入 款 別 決 算 状 況

(単位 円・%)

区分 款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		収入済額の構成比率
						対予算	対調定	
1 保 険 料	3,691,600,000	3,713,595,083	3,676,863,280	7,367,300	41,223,203	99.6	99.0	77.8
2 繰 入 金	1,013,546,000	998,179,813	998,179,813	0	0	98.5	100.0	21.1
3 繰 越 金	9,207,000	9,207,036	9,207,036	0	0	100.0	100.0	0.2
4 諸 収 入	35,759,000	35,182,184	35,183,184	0	0	98.4	100.0	0.8
5 国 庫 支 出 金	5,588,000	5,588,000	5,588,000	0	0	100.0	100.0	0.1
合 計	4,755,700,000	4,761,752,116	4,725,021,313	7,367,300	41,223,203	99.4	99.2	100.0

(注) 収入済額の中には、還付未済額 11,859,700円(保険料 11,858,700円及び諸収入 1,000円)が含まれている。

歳 入 款 別 決 算 対 前 年 度 比 較

(単位 円・%)

年度 款	令和 7 年度	令和 6 年度	比較 増 減	
			金 額	増 減 率
保 険 料	3,676,863,280	3,332,012,567	344,850,713	10.3
繰 入 金	998,179,813	921,929,963	76,249,850	8.3
繰 越 金	9,207,036	8,845,536	361,500	4.1
諸 収 入	35,183,184	22,582,847	12,600,337	55.8
国 庫 支 出 金	5,588,000	0	5,588,000	皆増
合 計	4,725,021,313	4,285,370,913	439,650,400	10.3

保険料の賦課年度別不納欠損額及び収入未済額発生年度別内訳

(単位 件・円)

区分 発生年度	不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額	
	件 数	金 額	件 数	金 額
平成 30 年度 以前			14	714,600
令 和 元 年 度	1	10,100	7	395,000
令 和 2 年 度	7	108,000	15	379,700
令 和 3 年 度	1	10,200	9	95,500
令 和 4 年 度	12	90,800	10	58,400
令 和 5 年 度	778	7,148,200	62	905,983
令 和 6 年 度			1,072	12,278,900
令 和 7 年 度			1,630	26,395,120
本 年 度 合 計	799	7,367,300	2,819	41,223,203
前 年 度 合 計	776	7,567,000	2,607	33,310,383
増 減	23	△199,700	212	7,912,820
増 減 率	3.0%	△2.6%	8.1%	23.8%

(注) 件数は、納期毎の件数である。

保険料の普通徴収分・特別徴収分内訳

(単位 円・%)

区分 保険料種別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		
						対予算	対調定	
							本年度	前年度
特別徴収	2,125,771,000	2,114,576,500	2,123,151,300	0	0	99.9	100.4	100.4
現年度分	2,125,771,000	2,114,576,500	2,123,151,300	0	0	99.9	100.4	100.4
普通徴収	1,565,829,000	1,599,018,583	1,553,711,980	7,367,300	41,223,203	99.2	97.2	97.2
現年度分	1,556,001,000	1,565,803,700	1,542,074,480	0	26,982,520	99.1	98.5	98.6
滞納繰越分	9,828,000	33,214,883	11,637,500	7,367,300	14,240,683	118.4	35.0	31.0
合計	3,691,600,000	3,713,595,083	3,676,863,280	7,367,300	41,223,203	99.6	99.0	99.1

(注1) 保険料納付者は、75歳以上の者(一定の障害があると認定された65歳以上の者を含む。)である。

(注2) 特別徴収とは、年金が年額18万円以上の者(介護保険料との合計額が年金額の2分の1を超える場合を除く。)が、受給している年金から保険料を差し引かれるものである。

(注3) 普通徴収とは、年金が年額18万円未満及び介護保険料との合計額が年金額の2分の1を超える者などが、納付書等により保険料を納めるものである。

(注4) 収入済額の中には、還付未済額 11,858,700円(現年度分特別徴収保険料 8,574,800円、同普通徴収保険料 3,253,300円、滞納繰越分普通徴収保険料 30,600円)が含まれている。

イ 歳 出

支出済額は 47億666万円で、対前年度比 4億3,050万円(10.1%)の増である。

増減の内訳は主に、広域連合納付金 3億4,880万円(8.4%)の増と保健事業費 39万円(6.7%)の減である。

不用額は 4,904万円で、この内訳は主に、広域連合納付金 3,237万円及び総務費 1,535万円である。

歳 出 款 別 決 算 状 況

(単位 円・%)

区分 款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額の 構成比率
1 総 務 費	206,471,000	191,119,167	0	15,351,833	92.6	4.1
2 広域連合納付金	4,531,435,000	4,499,068,350	0	32,366,650	99.3	95.6
3 保 健 事 業 費	5,367,000	5,361,990	0	5,010	99.9	0.1
4 諸 支 出 金	12,427,000	11,114,950	0	1,312,050	89.4	0.2
合 計	4,755,700,000	4,706,664,457	0	49,035,543	99.0	100.0

歳 出 款 別 決 算 対 前 年 度 比 較

(単位 円・%)

年度 款	令和7年度	令和6年度	比較増減	
			金額	増減率
総 務 費	191,119,167	112,827,091	78,292,076	69.4
広域連合納付金	4,499,068,350	4,150,269,022	348,799,328	8.4
保 健 事 業 費	5,361,990	5,747,964	△385,974	△6.7
諸 支 出 金	11,114,950	7,319,800	3,795,150	51.8
合 計	4,706,664,457	4,276,163,877	430,500,580	10.1

(3) 介護保険特別会計

決算額は、歳入 282億6,298万円、歳出 274億4,665万円で、歳入歳出差引額は 8億1,633万円であり、対前年度比、歳入 2億9,925万円(1.1%)、歳出 1億4,929万円(0.5%)の増である。

ア 歳 入

収入済額は 282億6,298万円で、対前年度比 2億9,925万円(1.1%)の増である。

増減の内訳は主に、保険料 1億8,813万円(2.9%)の増と繰越金 1億2,866万円(16.2%)の減である。

不納欠損額は 2,268万円で、対前年度比 77万円(3.3%)の減である。不納欠損の事由は、時効による徴収権の消滅(介護保険法第200条第1項、消滅時効2年)によるものである。

収入未済額は 1億3,656万円で、対前年度比 648万円(4.5%)の減である。この内訳は、保険料 1億3,194万円及び諸収入 462万円である。

歳 入 款 別 決 算 状 況

(単位 円・%)

区分 款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率		収入済額の構成比率
						対予算	対調定	
1 保 険 料	6,528,236,000	6,894,844,787	6,750,884,188	22,682,210	131,937,669	103.4	97.9	23.9
2 国 庫 支 出 金	6,054,315,000	5,802,319,613	5,802,319,613	0	0	95.8	100.0	20.5
3 支 払 基 金 交 付 金	7,311,665,000	6,974,144,000	6,974,144,000	0	0	95.4	100.0	24.7
4 県 支 出 金	3,903,538,000	3,808,728,514	3,808,728,514	0	0	97.6	100.0	13.5
5 財 産 収 入	9,418,000	9,402,039	9,402,039	0	0	99.8	100.0	0.0
6 繰 入 金	4,461,374,000	4,245,211,497	4,245,211,497	0	0	95.2	100.0	15.0
7 繰 越 金	666,380,000	666,380,792	666,380,792	0	0	100.0	100.0	2.4
8 諸 収 入	697,000	10,532,877	5,912,491	0	4,620,386	848.3	56.1	0.0
合 計	28,935,623,000	28,411,564,119	28,262,983,134	22,682,210	136,558,055	97.7	99.5	100.0

(注) 収入済額の中には、還付未済額 10,659,280円(保険料)が含まれている。

歳 入 款 別 決 算 対 前 年 度 比 較

(単位 円・%)

年度 款	令和 7 年度	令和 6 年度	比 較 増 減	
			金 額	増 減 率
保 険 料	6,750,884,188	6,562,756,718	188,127,470	2.9
国 庫 支 出 金	5,802,319,613	5,723,930,472	78,389,141	1.4
支 払 基 金 交 付 金	6,974,144,000	6,931,805,000	42,339,000	0.6
県 支 出 金	3,808,728,514	3,699,784,498	108,944,016	2.9
財 産 収 入	9,402,039	626,969	8,775,070	1,399.6
繰 入 金	4,245,211,497	4,212,815,920	32,395,577	0.8
繰 越 金	666,380,792	795,040,262	△128,659,470	△16.2
諸 収 入	5,912,491	36,975,182	△31,062,691	△84.0
合 計	28,262,983,134	27,963,735,021	299,248,113	1.1

保険料の賦課年度別不納欠損額及び収入未済額発生年度別内訳

(単位 件・円)

区分 発生年度	不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額	
	件 数	金 額	件 数	金 額
平成30年度以前	93	668,720	201	795,034
令和元年度	299	2,339,430	3,478	9,947,497
令和2年度	25	127,640	414	1,980,390
令和3年度	22	101,120	4,110	7,683,664
令和4年度	1,663	9,026,850	5,786	17,344,281
令和5年度	1,791	10,418,450	5,379	23,086,443
令和6年度			5,019	36,571,950
令和7年度			4,775	34,528,410
本年度合計	3,893	22,682,210	29,162	131,937,669
前年度合計	3,947	22,989,157	27,170	138,406,577
増 減	△54	△306,947	1,992	△6,468,908
増 減 率	△1.4%	△1.3%	7.3%	△4.7%

(注) 件数は、納期毎の件数である。

保険料の普通徴収分・特別徴収分内訳

(単位 円・%)

区分 保険料種別	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率		
						対予算	対調定	
							本年度	前年度
特別徴収	5,938,622,000	6,097,214,840	6,107,340,140	0	0	102.8	100.2	100.2
現年度分	5,938,622,000	6,097,214,840	6,107,340,140	0	0	102.8	100.2	100.2
普通徴収	589,614,000	797,629,947	643,544,048	22,682,210	131,937,669	109.1	80.7	79.2
現年度分	569,777,000	659,223,370	625,182,870	0	34,528,410	109.7	94.8	94.0
滞納繰越分	19,837,000	138,406,577	18,361,178	22,682,210	97,409,259	92.6	13.3	12.8
合 計	6,528,236,000	6,894,844,787	6,750,884,188	22,682,210	131,937,669	103.4	97.9	97.8

(注1) 保険料納付者は、介護保険第1号被保険者(65歳以上の者)である。

(注2) 特別徴収とは、年金が年額18万円以上の者が年金の定期支払いの際に、保険料を差し引かれるものである。

(注3) 普通徴収とは、年金が年額18万円未満の者が納付書等により保険料を納めるものである。

(注4) 収入済額の中には、還付未済額 10,659,280円(現年度分特別徴収保険料 10,125,300円、同普通徴収保険料 487,910円、滞納繰越分普通徴収保険料 46,070円)が含まれている。

イ 歳 出

支出済額は 274億4,665万円で、対前年度比 1億4,929万円(0.5%)の増である。

増減の内訳は主に、保険給付費 2億9,476万円(1.2%)及び地域支援事業費 7,960万円(7.7%)の増と基金積立金 2億6,167万円(37.9%)の減である。

不用額は 14億8,898万円で、この内訳は主に、保険給付費 12億8,641万円、総務費 9,543万円及び地域支援事業費 4,345万円である。

歳 出 款 別 決 算 状 況

(単位 円・%)

区分 款	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	支出済額の 構成比率
1 総 務 費	769,600,000	674,170,816	0	95,429,184	87.6	2.4
2 保 険 給 付 費	26,141,086,000	24,854,671,080	0	1,286,414,920	95.1	90.5
3 地域支援事業費	1,159,999,000	1,116,552,555	0	43,446,445	96.3	4.1
4 基 金 積 立 金	428,653,000	428,637,039	0	15,961	100.0	1.6
5 諸 支 出 金	404,938,000	372,616,305	0	32,321,695	92.0	1.4
6 予 備 費	31,347,000	0	0	31,347,000	-	-
合 計	28,935,623,000	27,446,647,795	0	1,488,975,205	94.9	100.0

歳 出 款 別 決 算 対 前 年 度 比 較

(単位 円・%)

年度 款	令和 7 年度	令和 6 年度	比 較 増 減	
			金 額	増 減 率
総 務 費	674,170,816	656,852,529	17,318,287	2.6
保 険 給 付 費	24,854,671,080	24,559,908,778	294,762,302	1.2
地域支援事業費	1,116,552,555	1,036,950,630	79,601,925	7.7
基 金 積 立 金	428,637,039	690,305,969	△261,668,930	△37.9
諸 支 出 金	372,616,305	353,336,323	19,279,982	5.5
合 計	27,446,647,795	27,297,354,229	149,293,566	0.5

(4) 公共用地先行取得事業特別会計

決算額は、歳入歳出ともに 311 万円で、対前年度比 193 万円(162.7%)の増である。

歳入款別決算状況

(単位 円・%)

区分 款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		収入済額の構成比率
						対予算	対調定	
1 使用料及び手数料	2,000	1,500	1,500	0	0	75.0	100.0	0.0
2 財産収入	3,110,000	3,109,870	3,109,870	0	0	100.0	100.0	100.0
3 繰入金	0	0	0	0	0	-	-	-
合 計	3,112,000	3,111,370	3,111,370	0	0	100.0	100.0	100.0

歳出款別決算状況

(単位 円・%)

区分 款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額の構成比率
1 土地開発基金費	3,112,000	3,111,370	0	630	100.0	100.0
合 計	3,112,000	3,111,370	0	630	100.0	100.0

(5) 県中都市計画荒井北井土地区画整理事業特別会計

決算に伴う歳入歳出額の対前年度比は 8万円(97.1%)の減である。

収入未済額は 10万円で、この内訳は、保留地処分金である。

歳入款別決算状況

(単位 円・%)

区分 款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		収入済額の構成比率
						対予算	対調定	
1 保留地処分金	0	97,988	0	0	97,988	-	-	-
2 諸収入	0	0	0	0	0	-	-	-
3 繰入金	9,000	2,310	2,310	0	0	25.7	100.0	100.0
合計	9,000	100,298	2,310	0	97,988	25.7	2.3	100.0

歳出款別決算状況

(単位 円・%)

区分 款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額の構成比率
1 土地区画整理事業費	9,000	2,310	0	6,690	25.7	100.0
合計	9,000	2,310	0	6,690	25.7	100.0

(6) 県中都市計画富田第二土地区画整理事業特別会計

決算額は、歳入歳出ともに 1億5,605万円で、対前年度比 6,817万円(30.4%)の減である。

収入未済額は 17万円で、この内訳は、清算金収入及び諸収入である。

歳 入 款 別 決 算 状 況

(単位 円・%)

区分 款	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率		収入済額の構成比率
						対予算	対調定	
1 保 留 地 処 分 金	153,861,000	148,613,890	148,613,890	0	0	96.6	100.0	95.2
2 清 算 金 収 入	7,581,000	7,528,393	7,373,026	0	155,367	97.3	97.9	4.7
4 諸 収 入	0	77,900	61,400	0	16,500	-	78.8	0.1
合 計	161,442,000	156,220,183	156,048,316	0	171,867	96.7	99.9	100.0

歳 出 款 別 決 算 状 況

(単位 円・%)

区分 款	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	支出済額の構成比率
1 土地区画整理事業費	157,824,000	155,931,227	0	1,892,773	98.8	99.9
2 土地区画整理清算金	3,618,000	117,089	0	3,500,911	3.2	0.1
合 計	161,442,000	156,048,316	0	5,393,684	96.7	100.0

(7) 県中都市計画伊賀河原土地区画整理事業特別会計

決算額は、歳入 10億1,319万円、歳出 9億1,299万円で、歳入歳出差引額は 1億20万円であり、対前年度比、歳入 2億3,956万円(31.0%)、歳出 2億336万円(28.7%)の増である。

翌年度繰越額は 4億6,345万円で、土地区画整理事業費に係る繰越明許費繰越額である。

歳入款別決算状況

(単位 円・%)

区分 款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		収入済額の構成比率
						対予算	対調定	
1 使用料及び手数料	2,000	3,037,748	3,037,748	0	0	151,887.4	100.0	0.3
2 国庫支出金	267,580,000	126,320,000	126,320,000	0	0	47.2	100.0	12.5
3 繰入金	497,888,000	480,190,835	480,190,835	0	0	96.4	100.0	47.4
4 諸収入	1,000	541,984	541,984	0	0	54,198.4	100.0	0.0
5 市債	561,100,000	339,100,000	339,100,000	0	0	60.4	100.0	33.5
6 繰越金	63,995,284	63,995,284	63,995,284	0	0	100.0	100.0	6.3
合 計	1,390,566,284	1,013,185,851	1,013,185,851	0	0	72.9	100.0	100.0

歳出款別決算状況

(単位 円・%)

区分 款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額の構成比率
1 土地区画整理事業費	1,297,941,284	822,298,760	463,454,344	12,188,180	63.4	90.1
2 公債費	92,625,000	90,692,747	0	1,932,253	97.9	9.9
合 計	1,390,566,284	912,991,507	463,454,344	14,120,433	65.7	100.0

(8) 県中都市計画徳定土地区画整理事業特別会計

決算額は、歳入 5億5,121万円、歳出 5億321万円で、歳入歳出差引額は 4,800万円であり、対前年度比、歳入 6,819万円(11.0%)、歳出 1,969万円(3.8%)の減である。

翌年度繰越額は 5,600万円で、土地区画整理事業費に係る繰越明許費繰越額である。

歳入款別決算状況

(単位 円・%)

区分 款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		収入済額の構成比率
						対予算	対調定	
1 使用料及び手数料	2,000	542,772	542,772	0	0	27,138.6	100.0	0.1
2 国庫支出金	101,001,000	97,001,000	97,001,000	0	0	96.0	100.0	17.6
3 繰入金	257,265,000	244,865,264	244,865,264	0	0	95.2	100.0	44.4
4 諸収入	1,000	1,740	1,740	0	0	174.0	100.0	0.0
5 市債	116,300,000	112,300,000	112,300,000	0	0	96.6	100.0	20.4
6 繰越金	96,500,700	96,500,700	96,500,700	0	0	100.0	100.0	17.5
合計	571,069,700	551,211,476	551,211,476	0	0	96.5	100.0	100.0

歳出款別決算状況

(単位 円・%)

区分 款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額の構成比率
1 土地区画整理事業費	485,438,700	418,559,075	56,000,000	10,879,625	86.2	83.2
2 公債費	85,631,000	84,652,401	0	978,599	98.9	16.8
合計	571,069,700	503,211,476	56,000,000	11,858,224	88.1	100.0

(9) 県中都市計画大町土地区画整理事業特別会計

決算額は、歳入 8億1,124万円、歳出 7億7,398万円で、歳入歳出差引額は 3,726万円であり、対前年度比、歳入 1億1,317万円(16.2%)、歳出 1億2,731万円(19.7%)の増である。

翌年度繰越額は 8,752万円で、土地区画整理事業費に係る継続費通次繰越額及び繰越明許費繰越額である。

歳入款別決算状況

(単位 円・%)

区分 款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		収入済額の構成比率
						対予算	対調定	
1 分担金及び負担金	1,038,000	0	0	0	0	-	-	-
2 使用料及び手数料	3,000	483,331	483,331	0	0	16,111.0	100.0	0.1
3 国庫支出金	312,700,000	286,240,000	286,240,000	0	0	91.5	100.0	35.3
4 繰入金	232,502,000	198,820,233	198,820,233	0	0	85.5	100.0	24.5
5 諸収入	1,000	296,806	296,806	0	0	29,680.6	100.0	0.0
6 市債	297,800,000	274,000,000	274,000,000	0	0	92.0	100.0	33.8
7 繰越金	51,399,646	51,399,646	51,399,646	0	0	100.0	100.0	6.3
合計	895,443,646	811,240,016	811,240,016	0	0	90.6	100.0	100.0

歳出款別決算状況

(単位 円・%)

区分 款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額の構成比率
1 土地区画整理事業費	830,385,646	711,599,832	87,523,857	31,261,957	85.7	91.9
2 公債費	65,058,000	62,376,327	0	2,681,673	95.9	8.1
合計	895,443,646	773,976,159	87,523,857	33,943,630	86.4	100.0

(10) 駐車場事業特別会計

決算額は、歳入歳出ともに1億7,869万円で、対前年度比108万円(0.6%)の増である。

増減の内訳は主に、歳入では、使用料及び手数料108万円(0.6%)の増、歳出では、駐車場事業費108万円(0.6%)の増である。

歳入款別決算状況

(単位 円・%)

区分 款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		収入済額の構成比率
						対予算	対調定	
1 使用料及び手数料	178,944,000	178,350,180	178,350,180	0	0	99.7	100.0	99.8
2 財産収入	219,000	219,869	219,869	0	0	100.4	100.0	0.1
3 諸収入	121,000	121,644	121,644	0	0	100.5	100.0	0.1
合計	179,284,000	178,691,693	178,691,693	0	0	99.7	100.0	100.0

歳入款別決算対前年度比較

(単位 円・%)

年度 款	令和7年度	令和6年度	比較増減	
			金額	増減率
使用料及び手数料	178,350,180	177,268,120	1,082,060	0.6
財産収入	219,869	219,870	△1	0.0
諸収入	121,644	121,944	△300	△0.2
合計	178,691,693	177,609,934	1,081,759	0.6

駐車場の使用状況

(単位 円・%)

年度 事由	令和7年度	令和6年度	比較増減	
			金額	増減率
使用料	178,349,180	177,266,620	1,082,560	0.6
(月平均使用料)	(14,862,432)	(14,772,218)	(90,214)	(0.6)
利用台数	166,970台	175,897台	△8,927台	△5.1

歳出款別決算状況

(単位 円・%)

区分 款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額の構成比率
1 駐車場事業費	179,284,000	178,691,693	0	592,307	99.7	100.0
合計	179,284,000	178,691,693	0	592,307	99.7	100.0

歳出款別決算対前年度比較

(単位 円・%)

年度 款	令和7年度	令和6年度	比較増減	
			金額	増減率
駐車場事業費	178,691,693	177,609,934	1,081,759	0.6
合計	178,691,693	177,609,934	1,081,759	0.6

(11) 県中都市計画郡山駅西口市街地再開発事業特別会計

決算額は、歳入歳出ともに 2,580 万円で、対前年度比 300 万円(13.2%)の増である。

増減の内訳は、歳入では、財産収入 300 万円(13.2%)の増、歳出では、市街地再開発事業費 300 万円(13.2%)の増である。

歳 入 款 別 決 算 状 況

(単位 円・%)

区分 款	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率		収入済額の構成比率
						対予算	対調定	
1 財 産 収 入	25,798,000	25,797,414	25,797,414	0	0	100.0	100.0	100.0
合 計	25,798,000	25,797,414	25,797,414	0	0	100.0	100.0	100.0

歳 出 款 別 決 算 状 況

(単位 円・%)

区分 款	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	支出済額の構成比率
1 市街地再開発事業費	25,798,000	25,797,414	0	586	100.0	100.0
合 計	25,798,000	25,797,414	0	586	100.0	100.0

(12) 総合地方卸売市場特別会計

決算額は、歳入歳出ともに 9億346万円で、対前年度比 9,178万円(9.2%)の減である。

歳入款別決算状況

(単位 円・%)

区分 款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		収入済額の構成比率
						対予算	対調定	
1 使用料及び手数料	273,129,000	274,066,822	274,066,822	0	0	100.3	100.0	30.3
2 繰入金	527,525,000	506,428,222	506,428,222	0	0	96.0	100.0	56.1
3 諸収入	137,176,000	122,964,003	122,964,003	0	0	89.6	100.0	13.6
合計	937,830,000	903,459,047	903,459,047	0	0	96.3	100.0	100.0

歳入款別決算対前年度比較

(単位 円・%)

年度 款	令和7年度	令和6年度	比較増減	
			金額	増減率
使用料及び手数料	274,066,822	269,978,557	4,088,265	1.5
繰入金	506,428,222	580,286,919	△73,858,697	△12.7
諸収入	122,964,003	129,172,979	△6,208,976	△4.8
市債	0	15,800,000	△15,800,000	皆減
合計	903,459,047	995,238,455	△91,779,408	△9.2

歳出款別決算状況

(単位 円・%)

区分 款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額の構成比率
1 総務費	438,343,000	403,976,292	0	34,366,708	92.2	44.7
2 公債費	499,487,000	499,482,755	0	4,245	100.0	55.3
合計	937,830,000	903,459,047	0	34,370,953	96.3	100.0

歳出款別決算対前年度比較

(単位 円・%)

年度 款	令和7年度	令和6年度	比較増減	
			金額	増減率
総務費	403,976,292	338,929,191	65,047,101	19.2
公債費	499,482,755	656,309,264	△156,826,509	△23.9
合計	903,459,047	995,238,455	△91,779,408	△9.2

(13) 工業団地開発事業特別会計

決算額は、歳入歳出ともに 20億4,022万円で、対前年度比、歳入 18億4,479万円(47.5%)、歳出 12億487万円(37.1%)の減である。

増減の内訳は主に、歳入では、繰越金 1億9,781万円(44.7%)の増と市債 16億3,370万円(67.7%)の減、歳出では、公債費 2億398万円(191.8%)の増と工業団地開発事業費 14億886万円(44.9%)の減である。

歳入款別決算状況

(単位 円・%)

区分 款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		収入済額の構成比率
						対予算	対調定	
1 分担金及び負担金	40,114,000	40,114,900	40,114,900	0	0	100.0	100.0	2.0
2 財産収入	21,443,000	21,443,083	21,443,083	0	0	100.0	100.0	1.0
3 繰入金	558,950,000	558,944,487	558,944,487	0	0	100.0	100.0	27.4
4 市債	950,500,000	779,800,000	779,800,000	0	0	82.0	100.0	38.2
5 使用料及び手数料	2,000	2,040	2,040	0	0	102.0	100.0	0.0
6 繰越金	639,916,200	639,916,200	639,916,200	0	0	100.0	100.0	31.4
合計	2,210,925,200	2,040,220,710	2,040,220,710	0	0	92.3	100.0	100.0

歳出款別決算状況

(単位 円・%)

区分 款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額の構成比率
1 工業団地開発事業費	1,900,563,200	1,729,860,148	0	170,703,052	91.0	84.8
2 公債費	310,362,000	310,360,562	0	1,438	100.0	15.2
合計	2,210,925,200	2,040,220,710	0	170,704,490	92.3	100.0

(14) 熱海温泉事業特別会計

決算額は、歳入 5億4,639万円、歳出 1億996万円で、歳入歳出差引額は 4億3,643万円であり、対前年度比、歳入 1,981万円(3.5%)、歳出 1,989万円(15.3%)の減である。

増減の内訳は主に、歳入では、諸収入 718万円(71.1%)及び使用料及び手数料 700万円(6.1%)の減であり、歳出では、総務費 1,987万円(15.3%)の減である。

収入未済額は 485万円で、対前年度比 50万円(11.6%)の増である。この内訳は主に、温泉使用料 472万円である。

歳入款別決算状況

(単位 円・%)

区分 款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		収入済額の構成比率
						対予算	対調定	
1 使用料及び手数料	100,080,000	111,845,415	107,120,892	0	4,724,523	107.0	95.8	19.6
2 繰越金	436,344,000	436,343,775	436,343,775	0	0	100.0	100.0	79.9
3 諸収入	108,000	3,044,560	2,922,185	0	122,375	2,705.7	96.0	0.5
合計	536,532,000	551,233,750	546,386,852	0	4,846,898	101.8	99.1	100.0

歳出款別決算状況

(単位 円・%)

区分 款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額の構成比率
1 管理委員会費	372,000	64,460	0	307,540	17.3	0.1
2 総務費	119,959,000	109,899,186	0	10,059,814	91.6	99.9
3 予備費	416,201,000	0	0	416,201,000	-	-
合計	536,532,000	109,963,646	0	426,568,354	20.5	100.0

収入未済額の推移

(単位 円・%)

種別	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	対前年度比較	
					金額	増減率
温泉使用料		2,823,649	4,303,651	4,724,523	420,872	9.8
雑入(管理料)		39,375	39,375	39,375	0	0.0
雑入(違約金及び延納利息)		0	0	83,000	83,000	皆増
合計		2,863,024	4,343,026	4,846,898	503,872	11.6

(15) 母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計

決算額は、歳入 1,787万円、歳出 905万円で、歳入歳出差引額は 882万円であり、対前年度比、歳入 32万円(1.8%)の減、歳出 63万円(7.5%)の増である。

収入未済額は 271万円で、対前年度比 67万円(19.9%)の減である。この内訳は、違約金 176万円及び母子父子寡婦福祉資金貸付金元利収入 95万円である。

不納欠損額は 64万円で、対前年度比 64万円の増である。不納欠損の事由は、債権の放棄を行ったことによるものである。

歳入款別決算状況

(単位 円・%)

区分 款	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率		収入済額の構成比率
						対予算	対調定	
1 繰 入 金	160,000	135,761	135,761	0	0	84.9	100.0	0.8
2 繰 越 金	9,778,000	9,778,531	9,778,531	0	0	100.0	100.0	54.7
3 諸 収 入	7,849,000	11,303,858	7,957,966	636,231	2,709,661	101.4	70.4	44.5
合 計	17,787,000	21,218,150	17,872,258	636,231	2,709,661	100.5	84.2	100.0

貸付年度別収入未済額内訳

(単位 件・円)

区分 貸付年度	貸 付 金 元 利 収 入		違 約 金		合 計	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
平成30年度以前	63	363,389	13	38,627	76	402,016
令和元年度	2	7,000	67	273,200	69	280,200
令和2年度	12	72,000	159	628,700	171	700,700
令和3年度	12	72,000	65	672,200	77	744,200
令和4年度	4	10,000	13	143,900	17	153,900
令和5年度	25	90,440	1	100	26	90,540
令和6年度	76	337,905	2	200	78	338,105
本年度合計	194	952,734	320	1,756,927	514	2,709,661
前年度合計	219	1,304,447	421	2,079,524	640	3,383,971
増 減	△25	△351,713	△101	△322,597	△126	△674,310
増 減 率	△11.4%	△27.0%	△24.0%	△15.5%	△19.7%	△19.9%

歳出款別決算状況

(単位 円・%)

区分 款	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	支出済額の構成比率
1 母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	17,787,000	9,047,569	0	8,739,431	50.9	100.0
合 計	17,787,000	9,047,569	0	8,739,431	50.9	100.0

(16) 多田野財産区特別会計

決算額は、歳入 1,246万円、歳出 538万円で、歳入歳出差引額は 708万円であり、対前年度比、歳入 391万円(45.7%)、歳出 248万円(85.5%)の増である。

歳 入 款 別 決 算 状 況

(単位 円・%)

区分 款	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率		収入済額の構成比率
						対予算	対調定	
1 財 産 収 入	1,242,000	1,775,489	1,775,489	0	0	143.0	100.0	14.3
2 繰 入 金	5,000,000	5,000,000	5,000,000	0	0	100.0	100.0	40.1
3 繰 越 金	5,658,000	5,658,616	5,658,616	0	0	100.0	100.0	45.4
4 諸 収 入	2,000	28,976	28,976	0	0	1,448.8	100.0	0.2
合 計	11,902,000	12,463,081	12,463,081	0	0	104.7	100.0	100.0

歳 出 款 別 決 算 状 況

(単位 円・%)

区分 款	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	支出済額の構成比率
1 管 理 会 費	1,094,000	1,002,356	0	91,644	91.6	18.6
2 総 務 費	2,082,000	691,277	0	1,390,723	33.2	12.9
3 農 林 水 産 業 費	1,051,000	142,865	0	908,135	13.6	2.7
4 諸 支 出 金	3,540,000	3,540,000	0	0	100.0	65.8
5 予 備 費	4,135,000	0	0	4,135,000	-	-
合 計	11,902,000	5,376,498	0	6,525,502	45.2	100.0

(17) 河内財産区特別会計

決算額は、歳入 2,222万円、歳出 531万円で、歳入歳出差引額は 1,691万円であり、対前年度比、歳入 92万円(4.3%)、歳出 320万円(151.7%)の増である。

歳入款別決算状況

(単位 円・%)

区分 款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		収入済額の構成比率
						対予算	対調定	
1 財産収入	2,907,000	2,930,323	2,930,323	0	0	100.8	100.0	13.2
2 繰越金	19,184,000	19,184,964	19,184,964	0	0	100.0	100.0	86.3
3 諸収入	2,000	102,977	102,977	0	0	5,148.9	100.0	0.5
合 計	22,093,000	22,218,264	22,218,264	0	0	100.6	100.0	100.0

歳出款別決算状況

(単位 円・%)

区分 款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額の構成比率
1 管理会費	1,094,000	1,038,956	0	55,044	95.0	19.6
2 総務費	905,000	472,662	0	432,338	52.2	8.9
3 農林水産業費	934,000	255,642	0	678,358	27.4	4.8
4 諸支出金	3,540,000	3,540,000	0	0	100.0	66.7
5 予備費	15,620,000	0	0	15,620,000	-	-
合 計	22,093,000	5,307,260	0	16,785,740	24.0	100.0

(18) 月形財産区特別会計

決算額は、歳入 105万円、歳出 8万円で、歳入歳出差引額は 97万円であり、対前年度比、歳入 6万円(5.2%)の減、歳出の増減はない。

歳 入 款 別 決 算 状 況

(単位 円・%)

区分 款	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率		収入済額の構成比率
						対予算	対調定	
1 財 産 収 入	6,000	12,351	12,351	0	0	205.9	100.0	1.2
2 繰 越 金	1,027,000	1,027,349	1,027,349	0	0	100.0	100.0	98.2
3 諸 収 入	2,000	5,869	5,869	0	0	293.5	100.0	0.6
合 計	1,035,000	1,045,569	1,045,569	0	0	101.0	100.0	100.0

歳 出 款 別 決 算 状 況

(単位 円・%)

区分 款	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執行率	支出済額の構成比率
1 管 理 会 費	153,000	75,000	0	78,000	49.0	100.0
2 予 備 費	882,000	0	0	882,000	-	-
合 計	1,035,000	75,000	0	960,000	7.2	100.0

(19) 舟津財産区特別会計

決算額は、歳入 2,743万円、歳出 407万円で、歳入歳出差引額は 2,336万円であり、対前年度比、歳入 46万円(1.7%)、歳出 290万円(247.9%)の増である。

歳 入 款 別 決 算 状 況

(単位 円・%)

区分 款	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率		収入済額の構成比率
						対予算	対調定	
1 財 産 収 入	1,303,000	1,302,961	1,302,961	0	0	100.0	100.0	4.8
2 繰 越 金	25,800,000	25,800,506	25,800,506	0	0	100.0	100.0	94.0
3 諸 収 入	178,000	330,294	330,294	0	0	185.6	100.0	1.2
合 計	27,281,000	27,433,761	27,433,761	0	0	100.6	100.0	100.0

歳 出 款 別 決 算 状 況

(単位 円・%)

区分 款	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	支出済額の構成比率
1 管 理 会 費	951,000	532,166	0	418,834	56.0	13.1
2 総 務 費	165,000	100,100	0	64,900	60.7	2.4
3 農 林 水 産 業 費	3,681,000	3,375,900	0	305,100	91.7	83.0
4 諸 支 出 金	61,000	61,000	0	0	100.0	1.5
5 予 備 費	22,423,000	0	0	22,423,000	-	-
合 計	27,281,000	4,069,166	0	23,211,834	14.9	100.0

(20) 館財産区特別会計

決算額は、歳入 2,598万円、歳出 810万円で、歳入歳出差引額は 1,788万円であり、対前年度比、歳入 11万円(0.4%)、歳出 628万円(345.1%)の増である。

歳入款別決算状況

(単位 円・%)

区分 款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		収入済額の構成比率
						対予算	対調定	
1 財産収入	1,786,000	1,785,894	1,785,894	0	0	100.0	100.0	6.9
2 繰越金	24,051,000	24,051,680	24,051,680	0	0	100.0	100.0	92.6
3 諸収入	3,000	142,534	142,534	0	0	4,751.1	100.0	0.5
合 計	25,840,000	25,980,108	25,980,108	0	0	100.5	100.0	100.0

歳出款別決算状況

(単位 円・%)

区分 款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額の構成比率
1 管理会費	720,000	598,802	0	121,198	83.2	7.4
2 総務費	55,000	0	0	55,000	-	-
3 農林水産業費	8,581,000	7,431,100	0	1,149,900	86.6	91.7
4 諸支出金	72,000	72,000	0	0	100.0	0.9
5 予備費	16,412,000	0	0	16,412,000	-	-
合 計	25,840,000	8,101,902	0	17,738,098	31.4	100.0

(21) 浜路財産区特別会計

決算額は、歳入 88万円、歳出 1万円で、歳入歳出差引額は 87万円であり、対前年度比、歳入歳出ともに増減はない。

歳入款別決算状況

(単位 円・%)

区分 款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		収入済額の構成比率
						対予算	対調定	
1 財産収入	1,000	3,310	3,310	0	0	331.0	100.0	0.4
2 繰越金	871,000	871,845	871,845	0	0	100.1	100.0	99.0
3 諸収入	2,000	5,088	5,088	0	0	254.4	100.0	0.6
合 計	874,000	880,243	880,243	0	0	100.7	100.0	100.0

歳出款別決算状況

(単位 円・%)

区分 款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額の構成比率
1 管理会費	50,000	10,000	0	40,000	20.0	100.0
2 総務費	69,000	0	0	69,000	-	-
3 農林水産業費	495,000	0	0	495,000	-	-
4 予備費	260,000	0	0	260,000	-	-
合 計	874,000	10,000	0	864,000	1.1	100.0

(22) 横沢財産区特別会計

決算額は、歳入 1,310万円、歳出 543万円で、歳入歳出差引額は 767万円であり、対前年度比、歳入 205万円(13.5%)の減、歳出 214万円(64.9%)の増である。

歳入款別決算状況

(単位 円・%)

区分 款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		収入済額の構成比率
						対予算	対調定	
1 財産収入	1,176,000	1,175,790	1,175,790	0	0	100.0	100.0	9.0
2 繰越金	11,853,000	11,853,114	11,853,114	0	0	100.0	100.0	90.5
3 諸収入	2,000	71,276	71,276	0	0	3,563.8	100.0	0.5
合計	13,031,000	13,100,180	13,100,180	0	0	100.5	100.0	100.0

歳出款別決算状況

(単位 円・%)

区分 款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額の構成比率
1 管理会費	720,000	400,500	0	319,500	55.6	7.4
2 総務費	55,000	0	0	55,000	-	-
3 農林水産業費	8,828,000	4,961,200	0	3,866,800	56.2	91.3
4 諸支出金	69,000	69,000	0	0	100.0	1.3
5 予備費	3,359,000	0	0	3,359,000	-	-
合計	13,031,000	5,430,700	0	7,600,300	41.7	100.0

(23) 中野財産区特別会計

決算額は、歳入 535万円、歳出 27万円で、歳入歳出差引額は 508万円であり、対前年度比、歳入 43万円(8.8%)、歳出 15万円(126.9%)の増である。

歳入款別決算状況

(単位 円・%)

区分 款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		収入済額の構成比率
						対予算	対調定	
1 財産収入	6,000	520,913	520,913	0	0	8,681.9	100.0	9.8
2 繰越金	4,797,000	4,797,463	4,797,463	0	0	100.0	100.0	89.7
3 諸収入	2,000	27,547	27,547	0	0	1,377.4	100.0	0.5
合 計	4,805,000	5,345,923	5,345,923	0	0	111.3	100.0	100.0

歳出款別決算状況

(単位 円・%)

区分 款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額の構成比率
1 管理会費	232,000	125,500	0	106,500	54.1	47.3
2 総務費	244,000	140,000	0	104,000	57.4	52.7
3 農林水産業費	60,000	0	0	60,000	-	-
4 予備費	4,269,000	0	0	4,269,000	-	-
合 計	4,805,000	265,500	0	4,539,500	5.5	100.0

(24) 後田財産区特別会計

決算額は、歳入 249万円、歳出 9万円で、歳入歳出差引額は 240万円であり、対前年度比、歳入 6万円 (2.4%)の減、歳出の増減はない。

歳入款別決算状況

(単位 円・%)

区分 款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		収入済額の構成比率
						対予算	対調定	
1 財産収入	15,000	15,891	15,891	0	0	105.9	100.0	0.6
2 繰越金	2,455,000	2,455,481	2,455,481	0	0	100.0	100.0	98.8
3 諸収入	2,000	14,223	14,223	0	0	711.2	100.0	0.6
合 計	2,472,000	2,485,595	2,485,595	0	0	100.5	100.0	100.0

歳出款別決算状況

(単位 円・%)

区分 款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額の構成比率
1 管理会費	217,000	84,000	0	133,000	38.7	90.4
2 総務費	69,000	8,872	0	60,128	12.9	9.6
3 予備費	2,186,000	0	0	2,186,000	-	-
合 計	2,472,000	92,872	0	2,379,128	3.8	100.0

決 算 の 概 要

4 財 産 に 関 す る 調 書

4 財 産 に 関 す る 調 書

(1) 公 有 財 産

区 分		単位	令和6年度末 現 在 高	令和7年度中 増 減 高	令和7年度末 現 在 高	備 考
土地	行 政 財 産	㎡	9,770,185.91 (66,224.35)	△897.73	9,769,288.18 (66,224.35)	(行政財産増加の主なもの) 逢瀬町多田野字弘法橋 地内 844.00 ㎡ 普通河川宮南川
	普 通 財 産	㎡	3,501,600.50	△23,887.38	3,477,713.12	(普通財産減少の主なもの) 緑ヶ丘東七丁目 地内 △23,016.00 ㎡ 緑ヶ丘東七丁目普通財産
	計	㎡	13,271,786.41 (66,224.35)	△24,785.11	13,247,001.30 (66,224.35)	
建物	行 政 財 産	㎡	1,176,818.11	△2,650.96	1,174,167.15	(行政財産減少の主なもの) 郡山市母子寮ひまわり荘 △1,468.70 ㎡
	普 通 財 産	㎡	30,955.85	△2,442.87	28,512.98	(普通財産減少の主なもの) 旧郡山市立赤津小学校 △1,296.25 ㎡
	計	㎡	1,207,773.96	△5,093.83	1,202,680.13	
立	木	㎡	32,175.07	241.25	32,416.32	(増減) 分収林 141.12 ㎡ 市有林 100.13 ㎡
動産	船 舶	隻	7	△1	6	
物権	地 上 権	㎡	5,301.00	0.00	5,301.00	
	地 役 権	㎡	194.00	0.00	194.00	
	源泉取得権	本	8	0	8	
無体財産	商 標 権	件	12	0	12	
有 価 証 券		千円	179,932	0	179,932	
出資による権利		千円	955,813	0	955,813	

(注) ()内の数字は共有分で内数である。

(2) 物 品

(単位 点)

区 分	令和6年度末 現 在 高	令和7年度中 増 減 高	令和7年度末 現 在 高	備 考
物 品	1,164	△79	1,085	重要物品を記載 (財産規則第49条の2に定める 取得価格 200万円以上のもの)

(3) 債 権

(単位 千円)

区 分	令和6年度末 現 在 高	令和7年度中 増 減 高	令和7年度末 現 在 高	備 考
母子父子寡婦福祉資金貸付金	52,524	△2,341	50,183	
郡山駅西口第一種市街地再開発 事業法人保留床取得資金貸付金	14,600	△14,600	0	
災 害 援 護 資 金 貸 付 金	178,667	△59,182	119,485	
富田第二土地区画整理事業 清算金徴収金	27,513	△6,446	21,067	

(4) 基 金

区 分		単位	令和6年度末 現 在 高	令和7年度中増減高			令和7年度末 現 在 高	備考
				増 加	減 少	計		
消 防 力 整 備 基 金	(現 金)	千円	536,856	1,308	202,730	△201,422	335,434	(注1)
	(有価証券)		0	200,000	0	200,000	200,000	
地 方 創 生 応 援 基 金		千円	70,870	65,759	81,783	△16,024	54,846	
土 地 開 発 基 金	(土 地)	m ²	83,117.17	1,399.67	0.00	1,399.67	84,516.84	(注2)
	(現 金)	千円	1,583,733	0	1,583,733	△1,583,733	0	
	(債 権)		0	1,472,167	0	1,472,167	1,472,167	
公 共 施 設 等 総 合 管 理 基 金	(現 金)	千円	6,947,356	2,857,165	2,946,718	△89,553	6,857,803	(注3)
	(有価証券)		201,343	2,000,000	201,343	1,798,657	2,000,000	
財 政 調 整 基 金	(現 金)	千円	0	0	0	0	0	(注4)
	(債 権)		13,289,245	7,247,745	8,330,000	△1,082,255	12,206,990	
減 債 基 金	(現 金)	千円	0	0	0	0	0	(注5)
	(債 権)		2,431,809	275,174	526,819	△251,645	2,180,164	
き ず な 基 金		千円	740,307	9,047	1,270	7,777	748,084	
環 境 基 金	(現 金)	千円	126,609	19,135	8,183	10,952	137,561	(注6)
	(有価証券)		50,091	0	14	△14	50,077	
東 山 霊 園 管 理 基 金	(現 金)	千円	13,365	281,131	281,680	△549	12,816	(注7)
	(有価証券)		863,919	277,000	271,246	5,754	869,673	
農 業 水 利 施 設 等 保 全 再 生 事 業 基 金		千円	168,248	531	50,269	△49,738	118,510	
市 有 林 基 金	(土 地)	m ²	5,501,097.00	0.00	0.00	0.00	5,501,097.00	(注8)
	(現 金)	千円	35,244	48,383	230	48,153	83,397	
	(有価証券)		97,803	0	47,776	△47,776	50,027	
森 林 環 境 譲 与 税 基 金	(現 金)	千円	184,592	95,115	150,567	△55,452	129,140	(注9)
	(有価証券)		0	90,000	0	90,000	90,000	
農 林 水 産 業 振 興 基 金		千円	2,763	338,670	5,000	333,670	336,433	
水 と 緑 の ま ち づ くり 基 金	(現 金)	千円	1,843	760,452	734,293	26,159	28,002	(注10)
	(有価証券)		836,722	734,293	758,254	△23,961	812,761	
福 祉 基 金	(現 金)	千円	16,671	356,388	338,372	18,016	34,687	(注11)
	(有価証券)		1,364,002	333,238	341,472	△8,234	1,355,768	
高 齢 化 社 会 対 策 基 金	(現 金)	千円	17,776	130,439	131,309	△870	16,906	(注12)
	(有価証券)		516,710	128,000	117,200	10,800	527,510	
すこやか子育て基金	(現 金)	千円	302,924	70,010	118,810	△48,800	254,124	(注13)
	(有価証券)		0	95,310	0	95,310	95,310	
学 校 施 設 整 備 基 金	(現 金)	千円	44,407	5,408	20,000	△14,592	29,815	(注14)
	(有価証券)		0	20,000	0	20,000	20,000	
小 学 校 特 別 支 援 教 育 設 備 充 実 基 金		千円	5,000	0	5,000	△5,000	-	(注15)
篤 志 奨 学 資 金 給 与 基 金	(現 金)	千円	235,906	45,591	187,558	△141,967	93,939	(注16)
	(有価証券)		38,749	175,310	38,749	136,561	175,310	

区 分	単位	令和6年度末 現 在 高	令和7年度中増減高			令和7年度末 現 在 高	備考
			増 加	減 少	計		
音 楽 堂 整 備 基 金	(現 金)	千円	505,678	2,181	499,152	△496,971	(注17)
	(有価証券)		0	499,152	0	499,152	
文 化 ス ポ ー ツ 振 興 基 金	(現 金)	千円	16,173	131,324	126,907	4,417	(注18)
	(有価証券)		491,046	120,000	124,416	△4,416	
美 術 品 取 得 基 金		千円	104,227	397	2,737	△2,340	
国 民 健 康 保 険 事 業 財 政 調 整 基 金		千円	1,066,715	491,961	244,756	247,205	
国民健康保険高額 療養費貸付基金	(現 金)	千円	27,049	24,899	26,598	△1,699	
	(債 権)		2,951	26,598	24,899	1,699	
介 護 保 険 給 付 金 費 準 備 基 金		千円	1,990,283	428,637	24,368	404,269	

(注1) 有価証券の内訳は、株式会社日本政策投資銀行第208回無担保社債

(注2) 債権欄での令和7年度末現在高 1,472,167千円は、基金総額 1,472,167千円中、歳計現金への繰替運用分

(注3) 有価証券の内訳は、第23回水資源債券、株式会社日本政策投資銀行第208回無担保社債

(注4) 債権欄での令和7年度末現在高 12,206,990千円は、基金総額 12,206,990千円中、歳計現金への繰替運用分

(注5) 債権欄での令和7年度末現在高 2,180,164千円は、基金総額 2,180,164千円中、歳計現金への繰替運用分

(注6) 有価証券の内訳は、新宿区公債令和5年度第1回

(注7) 有価証券の内訳は、第216回大阪府公募公債、静岡県公募公債平成29年度第13回、

第187回地方公共団体金融機構債券、さいたま市第23回公募公債、第202回地方公共団体金融機構債券

(注8) 有価証券の内訳は、新宿区公債令和5年度第1回

(注9) 有価証券の内訳は、第76回川崎市公募公債、第82回日本学生支援債券

(注10) 有価証券の内訳は、第216回大阪府公募公債、千葉県第19回公募公債、岐阜県令和2年度第1回公募公債、

第271回共同発行市場公募地方債、神奈川県第6回公募公債、第202回地方公共団体金融機構債券

(注11) 有価証券の内訳は、政府保証第488回日本高速道路保有・債務返済機構債券、第216回大阪府公募公債、

群馬県公募公債第16回、岐阜県令和2年度第1回公募公債、第81回日本学生支援債券、

第202回地方公共団体金融機構債券、東京都公募公債第8回

(注12) 有価証券の内訳は、政府保証第488回日本高速道路保有・債務返済機構債券、

静岡県公募公債平成29年度第13回、京都市令和6年度第3回公募公債、第202回地方公共団体金融機構債券

(注13) 有価証券の内訳は、東日本高速道路株式会社第69回社債

(注14) 有価証券の内訳は、第76回川崎市公募公債

(注15) 令和7年4月1日廃止

(注16) 有価証券の内訳は、東日本高速道路株式会社第69回社債、第273回共同発行市場公募地方債

(注17) 有価証券の内訳は、利付国債第465回

(注18) 有価証券の内訳は、政府保証第488回日本高速道路保有・債務返済機構債券、第216回大阪府公募公債、

群馬県公募公債第16回、第276回共同発行市場公募地方債

(5) 財 産 区

区 分		単位	令和6年度末 現 在 高	令和7年度中 増 減 高	令和7年度末 現 在 高
多 田 野 財 産 区	土 地	m ²	13,905,297.54	0.00	13,905,297.54
	立 木	m ³	73,342.27	363.60	73,705.87
	物 品 (普通自動車)	台	1	0	1
	基 金	千円	123,288	△5,000	118,288
河 内 財 産 区	土 地	m ²	6,498,236.50	0.00	6,498,236.50
	立 木	m ³	15,077.38	113.08	15,190.46
	基 金	千円	21,444	0	21,444
月 形 財 産 区	土 地	m ²	1,494,303.00	0.00	1,494,303.00
	立 木	m ³	2,605.01	19.54	2,624.55
	基 金	千円	5,084	0	5,084
舟 津 財 産 区	土 地	m ²	2,781,058.09	0.00	2,781,058.09
	立 木	m ³	6,218.43	46.64	6,265.07
舘 財 産 区	土 地	m ²	3,725,914.71	0.00	3,725,914.71
	立 木	m ³	5,920.29	44.40	5,964.69
浜 路 財 産 区	土 地	m ²	10,125,312.00	0.00	10,125,312.00
	立 木	m ³	72,149.40	541.12	72,690.52
横 沢 財 産 区	土 地	m ²	3,472,703.13	0.00	3,472,703.13
	立 木	m ³	12,051.78	90.39	12,142.17
	出資による権利	千円	123	0	123
中 野 財 産 区	土 地	m ²	7,888,678.54	0.00	7,888,678.54
	立 木	m ³	15,601.42	△23.53	15,577.89
	出資による権利	千円	200	0	200
後 田 財 産 区	土 地	m ²	251,438.00	0.00	251,438.00
	立 木	m ³	550.35	4.13	554.48

(注) 土地については普通財産である。

決 算 の 概 要

5 定額の資金を運用するための 各 基 金 運 用 状 況

５ 定額の資金を運用するための各基金運用状況

定額の資金を運用するための各基金の運用状況は、次のとおりである。

(1) 土地開発基金

(単位 円)

区分 年度	基金額(年度当初) (A)	運用額 (B)	回転率 (B)/(A)	年 度 末 現 在 高		
				現 金	土 地	計
令和7年度	1,800,277,943	111,565,638	0.06回	1,472,166,909	328,111,034	1,800,277,943
令和6年度	1,800,277,943	80,330,000	0.04回	1,583,732,547	216,545,396	1,800,277,943
比較増減	0	31,235,638	0.02回	△111,565,638	111,565,638	0

(2) 国民健康保険高額療養費貸付基金

(単位 円)

区分 年度	基金額(年度当初) (A)	運用額 (B)	回転率 (B)/(A)	年 度 末 現 在 高		
				現 金	債 権	計
令和7年度	30,000,000	26,598,000	0.89回	25,350,000	4,650,000	30,000,000
令和6年度	30,000,000	22,218,000	0.74回	27,049,000	2,951,000	30,000,000
比較増減	0	4,380,000	0.15回	△1,699,000	1,699,000	0

決 算 審 査 資 料

- 1 一般会計歳出目的別・性質別決算一覧表
- 2 一般会計歳出目的別・節別決算一覧表
- 3 特別会計歳出節別決算一覧表
- 4 会計別地方債の償還状況一覧表
- 5 中核市（本市と人口規模が同程度）の財政状況指数

決算審査資料 1

1 一般会計歳出目的別

目的 性質	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農 水 産 業 費	林 業 費	商工費	土木費
1 人 件 費	580,932,346	6,020,652,626	4,715,412,187	2,099,007,351	31,011,667	763,114,440		420,830,373	1,323,937,241
2 物 件 費	30,835,590	5,003,104,686	3,774,214,107	5,382,156,612	56,267,859	473,394,084		467,160,805	2,571,845,044
3 維持補修費		29,518,500	79,873,719	963,688,750	1,501,500	41,994,704		3,162,236	1,122,075,805
4 扶 助 費		1,164,895,000	35,315,926,682	311,511,436					
5 補助費等	33,247,250	748,616,893	5,280,598,579	609,419,659	29,093,142	993,118,095		661,158,441	3,509,177,073
6 普通建設費	5,500,000	138,559,340	247,560,161	745,434,130		576,980,443		920,276,800	8,936,751,338
(1) 補助事業費		1,060,000	36,518,000	40,288,030		73,951,100			5,256,156,315
(2) 単独事業費	5,500,000	137,499,340	211,042,161	705,146,100		380,794,432		920,276,800	3,417,425,023
(3) 国直轄事業金 負 担 金									
(4) 県営事業負担金						122,234,911			263,170,000
(5) 同級他団体 施行事業負担金									
(6) 受託事業費									
7 災害復旧事業費				47,194,400		9,450,432			
8 失業対策費									
9 公 債 費									
10 積 立 金		10,253,546,281	98,164,516	29,005,608		434,923,247			2,198,448
11 投 資 及 び 出 資 金				89,880,500		154,956,232			1,600,268,570
12 貸 付 金								2,819,844,000	
13 繰 出 金			7,848,413,108			506,428,222		558,944,487	923,878,642
歳 出 合 計	650,515,186	23,358,893,326	57,360,163,059	10,277,298,446	117,874,168	3,954,359,899		5,851,377,142	19,990,132,161

・ 性 質 別 決 算 一 覧 表

(単位 円)

消 防 費	教 育 費	災 復 旧 害 費	公 債 費	諸支出金	決 算 額	構成率	前 年 度	対 前 年 度	
								増 減 額	増減率
209,176,467	3,641,330,316				19,805,405,014	13.4%	19,487,181,967	318,223,047	1.6%
175,785,532	6,322,084,146				24,256,848,465	16.4%	22,560,411,043	1,696,437,422	7.5%
3,822,810	246,818,424				2,492,456,448	1.7%	2,795,283,946	△302,827,498	△10.8%
	131,112,738				36,923,445,856	24.9%	36,157,106,225	766,339,631	2.1%
3,352,752,869	2,093,817,987				17,310,999,988	11.7%	17,043,228,626	267,771,362	1.6%
150,856,090	1,988,624,096				13,710,542,398	9.2%	24,535,980,907	△10,825,438,509	△44.1%
	784,697,200				6,192,670,645	4.2%	12,046,822,411	△5,854,151,766	△48.6%
150,856,090	1,203,926,896				7,132,466,842	4.8%	12,207,416,666	△5,074,949,824	△41.6%
					0	-	0	0	-
					385,404,911	0.2%	281,741,830	103,663,081	36.8%
					0	-	0	0	-
					0	-	0	0	-
		27,857,400			84,502,232	0.1%	65,889,000	18,613,232	28.2%
					0	-	0	0	-
			8,207,615,090		8,207,615,090	5.5%	7,781,545,725	426,069,365	5.5%
1,308,573	16,735,287				10,835,881,960	7.3%	8,475,934,025	2,359,947,935	27.8%
					1,845,105,302	1.2%	2,034,327,557	△189,222,255	△9.3%
					2,819,844,000	1.9%	3,399,288,000	△579,444,000	△17.0%
					9,837,664,459	6.7%	10,018,762,760	△181,098,301	△1.8%
3,893,702,341	14,440,522,994	27,857,400	8,207,615,090	0	148,130,311,212	100.0%	154,354,939,781	△6,224,628,569	△4.0%

決算審査資料 2

2 一 般 会 計 歳 出

節	目 的	議 会 費	総 務 費	民 生 費	衛 生 費	労 働 費	農林水産業費
1	報 酬	276,524,571	596,546,538	272,814,022	144,164,529	1,933,018	70,076,725
2	給 料	71,756,400	2,394,556,438	2,348,469,064	1,001,814,402	15,537,240	354,758,924
3	職 員 手 当 等	135,712,817	2,144,521,807	1,320,083,193	606,350,457	8,189,050	212,594,257
4	共 済 費	96,938,558	879,003,979	774,045,908	346,677,963	5,352,359	125,948,126
5	災 害 補 償 費		457,695				
6	恩 給 及 び 退 職 年 金		983,500				
7	報 償 費	561,359	237,899,868	220,519,191	37,164,670	246,020	8,230,325
8	旅 費	7,577,838	35,863,836	14,688,114	11,345,867	131,980	7,451,338
9	交 際 費	518,090	1,934,460				33,000
10	需 用 費	12,470,962	636,730,081	411,034,872	1,718,938,983	3,367,096	40,195,438
11	役 務 費	701,089	489,060,499	109,360,173	70,068,167	145,686	5,766,228
12	委 託 料	11,498,242	2,517,124,014	3,257,891,318	4,734,337,071	53,941,547	505,468,660
13	使 用 料 及 び 賃 借 料	3,549,569	1,172,860,632	153,127,444	44,325,136	184,800	13,346,749
14	工 事 請 負 費		314,100,770	93,696,900	414,659,900		373,991,100
15	原 材 料 費		592,350		1,108,800		5,650,792
16	公有財産購入費						
17	備 品 購 入 費	19,800	23,301,650	29,053,048	114,989,710		10,249,778
18	負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	32,685,891	349,355,545	13,013,137,846	515,618,461	28,845,372	1,118,914,794
19	扶 助 費		1,164,495,000	26,687,697,610	287,114,866		
20	貸 付 金						
21	補 償 補 填 及 び 賠 償 金				10,750,500		
22	償 還 金 利 子 及 び 割 引 料		145,173,783	707,942,132	95,523,056		5,203,964
23	投資及び出資金				89,880,500		154,956,232
24	積 立 金		10,253,546,281	98,164,516	29,005,608		434,923,247
25	寄 附 金						
26	公 課 費		784,600	24,600	3,459,800		172,000
27	繰 出 金			7,848,413,108			506,428,222
合 計		650,515,186	23,358,893,326	57,360,163,059	10,277,298,446	117,874,168	3,954,359,899
構 成 率		0.4%	15.8%	38.7%	6.9%	0.1%	2.7%

目的別・節別決算一覧表

(単位 円)

商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金	合計	構成率
5,808,300	37,562,410	92,272,434	1,182,776,363				2,680,478,910	1.8%
210,425,946	842,431,260	52,486,672	1,016,302,351				8,308,538,697	5.6%
136,600,057	480,767,376	40,884,761	902,097,492				5,987,801,267	4.0%
67,996,070	280,704,921	17,842,710	565,816,590				3,160,327,184	2.1%
			1,471,604				1,929,299	0.0%
							983,500	0.0%
8,767,754	19,697,620	926,192	124,640,233				658,653,232	0.4%
5,888,300	4,752,648	1,310,207	56,427,750				145,437,878	0.1%
			107,800				2,593,350	0.0%
492,287,806	368,352,756	89,733,197	1,850,253,429				5,623,364,620	3.8%
1,259,952	13,528,902	31,153,660	169,804,446				890,848,802	0.6%
437,800,529	3,806,769,362	52,556,756	3,722,233,359				19,099,620,858	12.9%
16,689,060	38,862,001	4,426,284	900,909,045				2,348,280,720	1.6%
389,650,000	4,803,363,300	5,306,400	1,671,215,180	27,857,400			8,093,840,950	5.5%
202,466	71,824,889		128,414				79,507,711	0.1%
	45,750,450						45,750,450	0.0%
	26,182,355	139,441,430	183,817,797				527,055,568	0.4%
678,716,181	6,411,934,480	3,361,155,619	1,939,150,610				27,449,514,799	18.5%
			131,112,738				28,270,420,214	19.1%
2,819,844,000							2,819,844,000	1.9%
	210,970,671		5,369,883				227,091,054	0.2%
20,496,234	32,800	20,646	15,623		8,207,615,090		9,182,023,328	6.2%
	1,600,268,570						1,845,105,302	1.3%
	2,198,448	1,308,573	16,735,287				10,835,881,960	7.3%
							0	-
	298,300	2,876,800	137,000				7,753,100	0.0%
558,944,487	923,878,642						9,837,664,459	6.6%
5,851,377,142	19,990,132,161	3,893,702,341	14,440,522,994	27,857,400	8,207,615,090	0	148,130,311,212	100.0%
4.0%	13.5%	2.6%	9.8%	0.0%	5.5%	-	100.0%	

決算審査資料 3

3 特別会計歳出節別

会計 節		国民健康保険	後期高齢者療 養	介護保険
1 報	酬	30,855,332	18,822,317	89,282,815
2 給	料	147,786,467	45,528,900	144,244,542
3 職 員 手 当 等		96,646,283	32,743,085	97,077,033
4 共 済 費		55,461,215	19,271,622	58,995,622
7 報 償 費		9,000		9,163,850
8 旅	費	1,188,152	1,261,370	4,849,854
9 交 際 費				
10 需 用 費		8,724,800	2,787,993	9,272,499
11 役 務 費		149,328,229	16,743,421	124,493,511
12 委 託 料		480,495,728	49,638,160	365,117,011
13 使 用 料 及 び 賃 借 料		20,634,240	5,512,386	19,736,400
14 工 事 請 負 費				
15 原 材 料 費				
18 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金		26,315,249,166	4,502,473,316	25,705,960,796
19 扶 助 費				22,127,001
20 貸 付 金				
21 補 償 補 填 及 び 賠 償 金				
22 償 還 金 利 子 及 び 割 引 料		49,305,142	11,881,887	261,674,857
24 積 立 金		491,960,813		428,637,039
26 公 課 費				50,000
27 繰 出 金		18,278,400		105,964,965
合 計		27,865,922,967	4,706,664,457	27,446,647,795
構 成 率		42.4%	7.2%	41.8%
前 年 度		27,502,775,244	4,276,163,877	27,297,354,229
対 前 年 度	増 減 額	363,147,723	430,500,580	149,293,566
	増 減 率	1.3%	10.1%	0.5%

決 算 一 覧 表

(単位 円)

公 先 事	共 行 取	地 得 業	荒 土 整	井 地 理	北 区 事	井 画 業	富 土 整	田 地 理	第 区 事	二 画 業	伊 土 整	賀 地 理	河 区 事	原 画 業
													48,600	
													18,386,685	
													12,236,780	
													6,196,832	
	2,600												4,900	
	20,000												510,022	
					2,310			228,350					1,190,638	
	1,009,954							9,583,365					33,793,100	
								39,204,000					330,679,700	
													176,000	
								104,500					31,460	
								117,089					419,044,043	
								403,038					90,692,747	
	2,078,816							106,407,974						
	3,111,370				2,310			156,048,316					912,991,507	
	0.0%				0.0%			0.2%					1.4%	
	1,184,172				80,154			224,222,790					709,633,676	
	1,927,198				△77,844			△68,174,474					203,357,831	
	162.7%				△97.1%			△30.4%					28.7%	

会 計 節		徳 土 整	地 理 区 事	定 画 業	大 土 整	地 理 区 事	町 画 業	駐 車 場 事 業	郡 市 再 開 発 事 業	山 駅 西 口 地 業
1	報 酬		64,800					2,035,008		
2	給 料		18,600,000		12,882,000					
3	職 員 手 当 等		12,569,153		8,559,530			788,564		
4	共 済 費		6,266,386		4,525,051			202,813		
7	報 償 費									
8	旅 費		20,760		9,100			146,400		
9	交 際 費									
10	需 用 費		419,249		35,282			29,519,920		
11	役 務 費		1,889,160		22,690			736,923		
12	委 託 料		16,832,200		3,484,800			29,801,530		
13	使 用 料 及 び 賃 借 料							184,800		
14	工 事 請 負 費		235,708,400		454,895,500					
15	原 材 料 費		182,600		176,000					
18	負 担 金 補 助 金 及 び 交 付 金		15,730		28,380					5,883,650
19	扶 助 費									
20	貸 付 金									
21	補 償 補 填 及 び 賠 償 金		125,990,637		226,981,499					
22	償 還 金 利 子 料 及 び 割 引		84,652,401		62,376,327					
24	積 立 金									
26	公 課 費							12,559,900		1,219,800
27	繰 出 金							102,715,835		18,693,964
合 計			503,211,476		773,976,159			178,691,693		25,797,414
構 成 率			0.8%		1.2%			0.3%		0.0%
前 年 度			522,902,832		646,665,925			177,609,934		22,795,515
対 前 年 度	増 減 額		△19,691,356		127,310,234			1,081,759		3,001,899
	増 減 率		△3.8%		19.7%			0.6%		13.2%

(単位 円)

総卸	合 売	地 市	方 場	工 開	業 発	団 事	地 業	熱 温	泉	事	海 業	母 子 父 子 寡 婦	福 祉 資 金 貸 付 金
	12,417,684										6,157,509		
	26,621,495										10,428,000		
	19,629,665										5,734,678		
	11,592,371										4,379,859		
	190,000												
	723,765					20,240					463,930		
	182,039,071					324,683					74,398,630		63,761
	3,523,404										1,404,564		72,000
	106,710,120					103,678,300					6,525,200		
	20,311,617										12,276		
						1,624,971,600							
	5,350,000					865,325					30,000		
												8,911,808	
	499,482,755					310,360,562							
	14,867,100										429,000		
	903,459,047					2,040,220,710					109,963,646		9,047,569
	1.4%					3.1%					0.2%		0.0%
	995,238,455					3,245,093,217					129,856,866		8,414,181
	△91,779,408					△1,204,872,507					△19,893,220		633,388
	△ 9.2%					△37.1%					△15.3%		7.5%

会計 節		多田野財産区	河内財産区	月形財産区	舟津財産区	舘財産区
1	報酬	736,000	736,000	75,000	454,666	343,000
2	給料					
3	職員手当等					
4	共済費					
7	報償費	374,000	510,000			918,000
8	旅費	109,800	146,400			91,500
9	交際費					
10	需用費	148,602	42,184		7,500	7,500
11	役務費	132,596	132,714			
12	委託料	99,000			3,476,000	6,513,100
13	使用料及び賃借料	170,500	170,500			106,802
14	工事請負費					
15	原材料費					
18	負担金補助金及び交付金		29,462		70,000	50,000
19	扶助費					
20	貸付金					
21	補償補填金及び賠償金					
22	償還金利息及び割引料					
24	積立金					
26	公課費	66,000				
27	繰出金	3,540,000	3,540,000		61,000	72,000
合 計		5,376,498	5,307,260	75,000	4,069,166	8,101,902
構 成 率		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
前 年 度		2,898,011	2,108,711	75,000	1,169,594	1,820,398
対前年度	増 減 額	2,478,487	3,198,549	0	2,899,572	6,281,504
	増 減 率	85.5%	151.7%	0.0%	247.9%	345.1%

(単位 円)

浜路財産区	横沢財産区	中野財産区	後田財産区	合 計	構成率
10,000	343,000	48,000	84,000	162,513,731	0.2%
				424,478,089	0.6%
				285,984,771	0.4%
				166,891,771	0.3%
	399,500			11,564,350	0.0%
				9,038,771	0.0%
				0	-
	7,500	7,500	4,932	308,341,628	0.5%
			3,940	299,904,450	0.5%
	4,561,700			1,221,319,268	1.9%
				66,839,521	0.1%
				2,685,459,200	4.1%
				534,600	0.0%
	50,000	70,000		56,536,261,785	86.1%
				22,127,001	0.0%
				8,911,808	0.0%
				772,133,268	1.2%
				1,370,829,716	2.1%
				920,597,852	1.4%
		140,000		29,331,800	0.0%
	69,000			361,421,954	0.6%
10,000	5,430,700	265,500	92,872	65,664,485,334	100.0%
0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	-
10,000	3,293,600	117,000	91,769	65,771,575,150	-
0	2,137,100	148,500	1,103	△107,089,816	-
0.0%	64.9%	126.9%	1.2%	△0.2%	-

決算審査資料 4

4 会計別地方債の

区 分		令和6年度末残高	令和7年度 借入額
一 般 会 計		95,469,788,092	7,452,400,000
特 別 会 計		12,695,584,321	1,505,200,000
内 訳	県中都市計画伊賀河原土地地区画整理事業	1,625,359,774	339,100,000
	県中都市計画徳定土地地区画整理事業	1,773,520,380	112,300,000
	県中都市計画大町土地地区画整理事業	1,652,807,966	274,000,000
	総合地方卸売市場	2,744,615,240	0
	母子父子寡婦福祉資金貸付金	20,609,752	0
	工業団地開発事業	4,878,671,209	779,800,000
合 計		108,165,372,413	8,957,600,000

※ 一般会計の令和7年度末残高は、償還免除分 12,537,534円を除いている。

企業 会計	水道事業	4,607,062,550	0
	簡易水道事業	225,274,016	0
	下水道事業	54,741,270,072	3,294,400,000
	農業集落排水事業	2,864,013,812	119,400,000
合 計		62,437,620,450	3,413,800,000

総計(一般・特別会計、企業会計)	170,602,992,863	12,371,400,000
------------------	-----------------	----------------

償 還 状 況 一 覧 表

(単位 円)

令和7年度 償 還 額			令和7年度末残高
元 金	利 子	計	
7,724,701,390	482,913,700	8,207,615,090	95,184,949,168
969,323,517	78,241,275	1,047,564,792	13,231,460,804
79,418,705	11,274,042	90,692,747	1,885,041,069
73,812,978	10,839,423	84,652,401	1,812,007,402
49,524,389	12,851,938	62,376,327	1,877,283,577
486,890,052	12,592,703	499,482,755	2,257,725,188
0	0	0	20,609,752
279,677,393	30,683,169	310,360,562	5,378,793,816
8,694,024,907	561,154,975	9,255,179,882	108,416,409,972

398,248,322	60,955,770	459,204,092	4,208,814,228
76,366,010	4,487,854	80,853,864	148,908,006
4,776,746,464	711,417,018	5,488,163,482	53,258,923,608
364,901,789	46,736,882	411,638,671	2,618,512,023
5,616,262,585	823,597,524	6,439,860,109	60,235,157,865

14,310,287,492	1,384,752,499	15,695,039,991	168,651,567,837
----------------	---------------	----------------	-----------------

決算審査資料 5

5 中核市（本市と人口規模が同程度）の財政状況指数 （令和6年度）

団体名	財政力指数	経常収支比率 (%)	実質公債費比率 (%)	将来負担比率 (%)
旭川市	0.53	96.2	9.1	84.2
青森市	0.55	92.4	10.9	81.6
盛岡市	0.70	96.4	10.0	83.0
秋田市	0.65	94.0	9.4	119.3
福島市	0.75	94.3	4.5	－
郡山市	0.81	91.0	1.3	－
	24市中5位	24市中2位	24市中3位	24市中7市が －表示である
いわき市	0.78	94.8	7.1	－
水戸市	0.78	96.9	9.1	131.4
前橋市	0.77	94.5	7.9	55.5
高崎市	0.81	97.3	4.3	41.0
川越市	0.94	99.1	6.4	48.3
越谷市	0.86	91.8	5.2	1.3
福井市	0.77	91.1	9.9	49.3
長野市	0.71	94.3	5.1	9.7
豊橋市	0.98	92.0	5.7	27.5
大津市	0.76	92.8	△ 0.4	－
高槻市	0.75	91.3	△ 2.7	－
八尾市	0.69	98.5	2.3	－
明石市	0.71	92.3	3.9	19.9
奈良市	0.69	97.1	9.8	72.1
和歌山市	0.76	96.1	9.8	79.3
高知市	0.63	99.5	12.6	150.6
久留米市	0.64	94.8	3.5	－
那覇市	0.84	88.2	8.1	46.5

（注1）「令和6年度市町村別決算状況調」（総務省）から確定した令和6年度決算に係る各数値を掲載している。

（注2）本市との住民基本台帳登録人口比が、20%以内の中核市を抽出した。

